

社会保障審議会介護給付費分科会  
介護事業経営調査委員会（第30回）議事次第

日時：令和元年12月27日（金）

9：00～10：00まで

於：ベルサール九段 Room 1 + 2

議 題

1. 令和元年度介護事業経営概況調査の結果について
2. 令和2年度介護事業経営実態調査の実施について
3. その他

第30回社会保障審議会介護給付費分科会介護事業経営調査委員会委員名簿

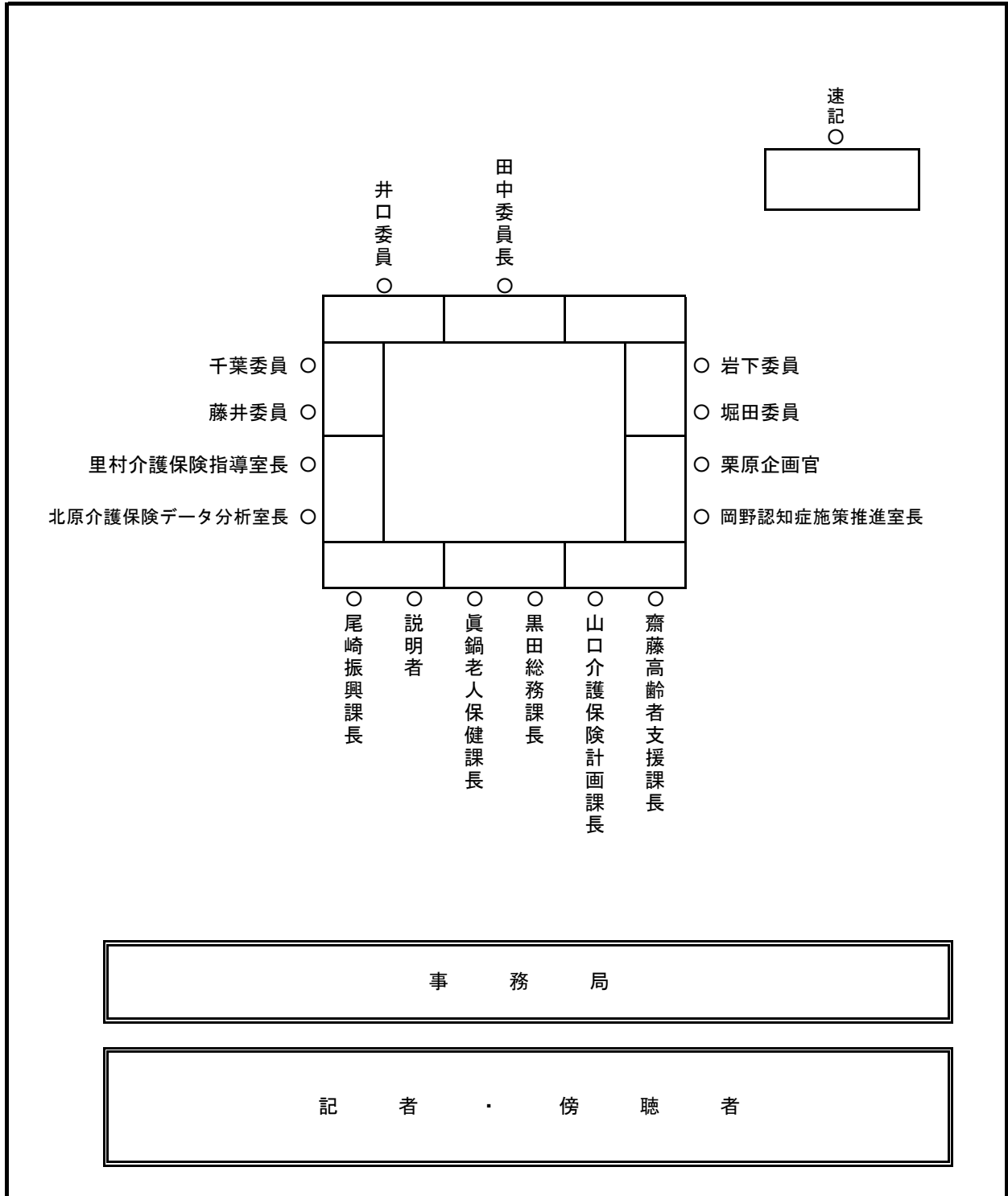
令和元年12月27日

氏名	現職
井口 経明	東北福祉大学客員教授
岩下 稲子	有限責任監査法人トーマツ監査・保証事業本部 第一事業部 パートナー 公認会計士
◎ 田中 滋	埼玉県立大学理事長
千葉 正展	独立行政法人福祉医療機構経営サポートセンター シニアリサーチャー
藤井 賢一郎	上智大学准教授
堀田 聡子	慶応義塾大学大学院健康マネジメント研究科教授

◎:委員長  
(敬称略、五十音順)

# 第30回社会保障審議会介護給付費分科会介護事業経営調査委員会

日時 令和元年12月27日（金）9:00～10:00  
場所 ベルサール九段 Room 1 + 2 （3階）



## 令和元年度介護事業経営概況調査結果の概要（案）

○ 調査の目的

各サービス施設・事業所の経営状況を把握し、次期介護保険制度の改正及び介護報酬の改定に必要な基礎資料を得る。

○ 調査時期

令和元年5月（平成29年度決算及び平成30年度決算を調査）

○ 調査対象等

- ・ 調査対象 全ての介護保険サービス
- ・ 抽出方法 調査対象サービスごとに、層化無作為抽出法により1/1～1/25で抽出
- ・ 調査客体数 調査客体数：15,208施設・事業所  
有効回答数：7,330施設・事業所（有効回答率：48.2%）
- ・ 調査項目 サービス提供の状況、居室・設備等の状況、職員配置・給与、収入の状況、支出の状況 等

### 各介護サービスにおける収支差率

サービスの種類	令和元年度概況調査			サービスの種類	令和元年度概況調査		
	29年度決算	30年度決算	対29年度増減		29年度決算	30年度決算	対29年度増減
施設サービス ( )内は税引後収支差率				福祉用具貸与	4.7% (4.0%)	4.2% (3.4%)	△0.5% (△0.6%)
介護老人福祉施設	1.7% (1.7%)	1.8% (1.8%)	+0.1% (+0.1%)	居宅介護支援	△0.2% (△0.4%)	△0.1% (△0.4%)	+0.1% ( 0.0%)
介護老人保健施設	3.9% (3.7%)	3.6% (3.4%)	△0.3% (△0.3%)	地域密着型サービス ( )内は税引後収支差率			
介護療養型医療施設	5.0% (4.0%)	4.0% (3.2%)	△1.0% (△0.8%)	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	6.3% (6.0%)	8.7% (8.5%)	+2.4% (+2.5%)
居宅サービス ( )内は税引後収支差率				夜間対応型訪問介護	※4.2% (※4.2%)	※5.4% (※5.3%)	+1.2% (+1.1%)
訪問介護	6.0% (5.6%)	4.5% (4.1%)	△1.5% (△1.5%)	地域密着型通所介護	4.4% (4.0%)	2.6% (2.3%)	△1.8% (△1.7%)
訪問入浴介護	3.5% (2.0%)	2.6% (1.2%)	△0.9% (△0.8%)	認知症対応型通所介護	6.0% (5.8%)	7.4% (7.2%)	+1.4% (+1.4%)
訪問看護	4.6% (4.3%)	4.2% (4.0%)	△0.4% (△0.3%)	小規模多機能型居宅介護	3.4% (3.0%)	2.8% (2.5%)	△0.6% (△0.5%)
訪問リハビリテーション	4.6% (4.0%)	3.2% (2.6%)	△1.4% (△1.4%)	認知症対応型共同生活介護	5.1% (4.9%)	4.7% (4.4%)	△0.4% (△0.5%)
通所介護	5.5% (4.9%)	3.3% (2.8%)	△2.2% (△2.1%)	地域密着型特定施設入居者生活介護	1.9% (1.6%)	1.5% (1.2%)	△0.4% (△0.4%)
通所リハビリテーション	5.7% (5.1%)	3.1% (2.6%)	△2.6% (△2.5%)	地域密着型介護老人福祉施設	0.5% (0.5%)	2.0% (2.0%)	+1.5% (+1.5%)
短期入所生活介護	4.9% (4.8%)	3.4% (3.3%)	△1.5% (△1.5%)	看護小規模多機能型居宅介護	4.6% (4.2%)	5.9% (5.6%)	+1.3% (+1.4%)
特定施設入居者生活介護	1.9% (0.7%)	2.6% (1.3%)	+0.7% (+0.6%)	全サービス平均 ( )内は税引後収支差率	3.9% (3.5%)	3.1% (2.8%)	△0.8% (△0.7%)

収支差率 = (介護サービスの収益額 - 介護サービスの費用額) / 介護サービスの収益額

・ 介護サービスの収益額は、介護事業収益と借入金利息補助金収益の合計額

※ 介護事業収益は、介護報酬による収入（利用者負担分含む）、保険外利用料収入、補助金収入（運営費に係るものに限る）の合計額

・ 介護サービスの費用額は、介護事業費用、借入金利息及び本部費繰入（本部経費）の合計額

注1：収支差率に「※」のあるサービスについては、集計施設・事業所数が少なく、集計結果に個々のデータが大きく影響していると考えられるため、参考数値として公表している。

注2：全サービス平均の収支差率については、総費用額に対するサービス毎の費用額の構成比に基づいて算出した加重平均値である。

## 各介護サービスの収支差率及び給与費割合（過去の調査結果との比較）

	平成29年度実態調査		令和元年度概況調査					
	平成28年度決算		平成29年度決算		平成30年度決算			
	収支差率 ( )内は 税引後	収入に対する 給与費の割合	収支差率 ( )内は 税引後	収入に対する 給与費の割合	収支差率 ( )内は 税引後	対29年度 増減	収入に対する 給与費の割合	対29年度 増減
<b>施設サービス</b>								
1	1.6% (1.6%)	64.6%	1.7% (1.7%)	63.8%	1.8% (1.8%)	+0.1%	63.6%	△0.2%
2	3.4% (3.0%)	60.1%	3.9% (3.7%)	59.8%	3.6% (3.4%)	△0.3%	60.5%	+0.7%
3	3.3% (2.6%)	60.0%	5.0% (4.0%)	59.0%	4.0% (3.2%)	△1.0%	59.8%	+0.8%
<b>居宅サービス</b>								
4	4.8% (4.1%)	76.1%	6.0% (5.6%)	76.4%	4.5% (4.1%)	△1.5%	77.2%	+0.8%
5	2.8% (2.1%)	65.1%	3.5% (2.0%)	65.4%	2.6% (1.2%)	△0.9%	65.7%	+0.3%
6	3.7% (3.0%)	78.3%	4.6% (4.3%)	76.5%	4.2% (4.0%)	△0.4%	76.5%	0.0%
7	3.5% (2.9%)	65.2%	4.6% (4.0%)	69.6%	3.2% (2.6%)	△1.4%	71.1%	+1.5%
8	4.9% (4.7%)	64.2%	5.5% (4.9%)	61.9%	3.3% (2.8%)	△2.2%	63.3%	+1.4%
9	5.1% (4.7%)	64.6%	5.7% (5.1%)	64.3%	3.1% (2.6%)	△2.6%	66.2%	+1.9%
10	3.8% (3.8%)	64.0%	4.9% (4.8%)	63.3%	3.4% (3.3%)	△1.5%	64.1%	+0.8%
11	2.5% (1.9%)	46.0%	1.9% (0.7%)	44.6%	2.6% (1.3%)	+0.7%	44.6%	0.0%
12	4.5% (3.6%)	34.2%	4.7% (4.0%)	36.0%	4.2% (3.4%)	△0.5%	36.5%	+0.5%
13	△1.4% (△1.7%)	84.1%	△0.2% (△0.4%)	83.7%	△0.1% (△0.4%)	+0.1%	83.4%	△0.3%
<b>地域密着型サービス</b>								
14	4.8% (4.7%)	81.6%	6.3% (6.0%)	81.1%	8.7% (8.5%)	+2.4%	79.1%	△2.0%
15	※ 1.5% ※ (1.3%)	74.9%	※ 4.2% ※ (4.2%)	76.3%	※ 5.4% ※ (5.3%)	+1.2%	76.7%	+0.4%
16	2.0% (1.6%)	63.7%	4.4% (4.0%)	63.6%	2.6% (2.3%)	△1.8%	64.5%	+0.9%
17	4.9% (4.7%)	68.3%	6.0% (5.8%)	66.4%	7.4% (7.2%)	+1.4%	65.5%	△0.9%
18	5.1% (4.9%)	67.6%	3.4% (3.0%)	67.7%	2.8% (2.5%)	△0.6%	68.5%	+0.8%
19	5.1% (4.8%)	62.7%	5.1% (4.9%)	61.6%	4.7% (4.4%)	△0.4%	61.8%	+0.2%
20	3.2% (2.9%)	56.5%	1.9% (1.6%)	57.2%	1.5% (1.2%)	△0.4%	58.4%	+1.2%
21	0.5% (0.5%)	64.4%	0.5% (0.5%)	64.7%	2.0% (2.0%)	+1.5%	63.6%	△1.1%
22	※ 4.6% ※ (4.1%)	66.8%	4.6% (4.2%)	68.4%	5.9% (5.6%)	+1.3%	67.7%	△0.7%

注：収支差率に「※」のあるサービスについては、集計施設・事業所数が少なく、集計結果に個々のデータが大きく影響していると考えられるため、参考数値として公表している。

## 有効回答数及び有効回答率の状況

	令和元年度概況調査			平成28年度概況調査			(参考) 平成29年度実態調査		
	調査 客体数	有効 回答数	有効 回答率	調査 客体数	有効 回答数	有効 回答率	調査 客体数	有効 回答数	有効 回答率
1 介護老人福祉施設	2,040	1,257	61.6%	1,835	1,175	64.0%	2,069	1,340	64.8%
2 介護老人保健施設	1,176	603	51.3%	1,006	641	63.7%	1,217	672	55.2%
3 介護療養型医療施設	268	112	41.8%	606	289	47.7%	589	256	43.5%
4 訪問介護	1,160	470	40.5%	1,289	641	49.7%	2,905	1,523	52.4%
5 訪問入浴介護	492	235	47.8%	488	189	38.7%	979	589	60.2%
6 訪問看護	428	219	51.2%	459	228	49.7%	989	555	56.1%
7 訪問リハビリテーション	643	217	33.7%	595	196	32.9%	1,907	656	34.4%
8 通所介護	834	426	51.1%	1,601	781	48.8%	2,074	1,131	54.5%
9 通所リハビリテーション	765	366	47.8%	845	397	47.0%	1,527	666	43.6%
10 短期入所生活介護	582	348	59.8%	604	274	45.4%	1,467	713	48.6%
11 特定施設入居者生活介護	951	360	37.9%	1,014	341	33.6%	1,368	545	39.8%
12 福祉用具貸与	365	130	35.6%	338	105	31.1%	3,530	1,408	39.9%
13 居宅介護支援	1,363	605	44.4%	2,358	1,093	46.4%	1,954	910	46.6%
14 定期巡回・随時対応型訪問介護看護	500	215	43.0%	348	78	22.4%	471	192	40.8%
15 夜間対応型訪問介護	115	51	44.3%	122	40	32.8%	147	51	34.7%
16 地域密着型通所介護	638	240	37.6%	—	—	—	2,012	820	40.8%
17 認知症対応型通所介護	458	229	50.0%	465	181	38.9%	1,712	689	40.2%
18 小規模多機能型居宅介護	527	228	43.3%	537	194	36.1%	2,512	1,051	41.8%
19 認知症対応型共同生活介護	719	338	47.0%	532	235	44.2%	1,058	477	45.1%
20 地域密着型特定施設入居者生活介護	282	158	56.0%	241	86	35.7%	251	119	47.4%
21 地域密着型介護老人福祉施設	649	387	59.6%	861	481	55.9%	997	604	60.6%
22 看護小規模多機能型居宅介護	253	136	53.8%	136	36	26.5%	209	95	45.5%
合計	15,208	7,330	48.2%	16,280	7,681	47.2%	31,944	15,062	47.2%

## 各介護サービスの状況（平成30年度決算）

	延べ利用者1人あたり収入 (1日あたり)	延べ利用者1人あたり支出 (1日あたり)	収入に対する 給与費の割合	収支差率 ( )内は税引後
<b>施設サービス</b>				
1	介護老人福祉施設	12,487円	12,263円	63.6% 1.8% (1.8%)
2	介護老人保健施設	13,641円	13,154円	60.5% 3.6% (3.4%)
3	介護療養型医療施設	16,154円	15,509円	59.8% 4.0% (3.2%)
<b>居宅サービス</b>				
4	訪問介護（介護予防を含む）	3,554円 ※1	3,393円 ※1	77.2% 4.5% (4.1%)
5	訪問入浴介護（介護予防を含む）	13,888円 ※1	13,534円 ※1	65.7% 2.6% (1.2%)
6	訪問看護（介護予防を含む）	7,831円 ※1	7,502円 ※1	76.5% 4.2% (4.0%)
7	訪問リハビリテーション（介護予防を含む）	3,894円 ※1	3,772円 ※1	71.1% 3.2% (2.6%)
8	通所介護（介護予防を含む）	8,757円	8,470円	63.3% 3.3% (2.8%)
9	通所リハビリテーション（介護予防を含む）	9,363円	9,074円	66.2% 3.1% (2.6%)
10	短期入所生活介護（介護予防を含む）	12,384円	11,966円	64.1% 3.4% (3.3%)
11	特定施設入居者生活介護（介護予防を含む）	13,170円	12,826円	44.6% 2.6% (1.3%)
12	福祉用具貸与（介護予防を含む）	13,950円 ※2	13,364円 ※2	36.5% 4.2% (3.4%)
13	居宅介護支援	12,446円 ※2	12,461円 ※2	83.4% △0.1% (△0.4%)
<b>地域密着型サービス</b>				
14	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	156,657円 ※2	143,017円 ※2	79.1% 8.7% (8.5%)
15	※ 夜間対応型訪問介護	7,115円 ※1	6,729円 ※1	76.7% 5.4% (5.3%)
16	地域密着型通所介護	8,584円	8,360円	64.5% 2.6% (2.3%)
17	認知症対応型通所介護（介護予防を含む）	12,792円	11,842円	65.5% 7.4% (7.2%)
18	小規模多機能型居宅介護（介護予防を含む）	237,401円 ※2	230,748円 ※2	68.5% 2.8% (2.5%)
19	認知症対応型共同生活介護（介護予防を含む）	13,090円	12,475円	61.8% 4.7% (4.4%)
20	地域密着型特定施設入居者生活介護	12,382円	12,199円	58.4% 1.5% (1.2%)
21	地域密着型介護老人福祉施設	13,071円	12,804円	63.6% 2.0% (2.0%)
22	看護小規模多機能型居宅介護	302,662円 ※2	284,802円 ※2	67.7% 5.9% (5.6%)

※1：訪問1回あたり ※2：実利用者1人あたり（1ヶ月あたり）

注：サービス名に「※」のあるサービスについては、集計施設・事業所数が少なく、集計結果に個々のデータが大きく影響していると考えられるため、参考数値として公表している。

## 介護事業経営概況調査と介護事業経営実態調査の比較

	介護事業経営概況調査	介護事業経営実態調査
調査の目的	各サービス施設・事業所の経営状態を把握し、次期介護保険制度の改正及び介護報酬の改定に必要な基礎資料を得る。	
調査対象	全ての介護保険サービス（介護保険施設、居宅サービス事業所、地域密着型サービス事業所）	
調査の周期	3年周期	
調査時期	改定後2年目の5月 （今回調査：令和元年5月）	改定後3年目の5月 （次回調査：令和2年5月）
調査対象期間	改定前後の2年分の収支状況	改定後2年目の1年分の収支状況
調査の方法	郵送＋電子調査	
調査客体数	15,208（令和元年度調査）	31,944（平成29年度調査）
有効回答数	7,330（令和元年度調査）	15,062（平成29年度調査）
有効回答率	48.2%（令和元年度調査）	47.2%（平成29年度調査）
公表時期	調査年の12月	調査年の10月

## 介護事業経営概況調査と介護事業経営実態調査の調査対象期間等（イメージ）

	改定前年 （平成29年度）	改定後1年目 （平成30年度）	改定後2年目 （令和元年度）	改定後3年目 （令和2年度）
概況調査 （改定後2年目）	 改定前後の2年分のデータを把握		 調査 → 集計	
実態調査 （改定後3年目）			 改定後2年目の1年分のデータを把握	 調査 → 集計





政府統計

## 令和元年度介護事業経営概況調査結果(案)

厚生労働省老健局老人保健課

## 調査の概要

### ○ 調査概要

目的：各サービス施設・事業所の経営状況を把握し、次期介護保険制度の改正及び介護報酬の改定に必要な基礎資料を得ることを目的とする。

調査時期：令和元年5月（平成29年度決算及び平成30年度決算を調査）

調査客体数：15,208施設・事業所

調査事項：サービス提供の状況、居室・設備等の状況、職員配置、職員給与、収入の状況、支出の状況等

抽出方法：調査対象サービスごとに、層化無作為抽出方法により1/1～1/25で抽出

### ○ 回収状況

サービス種類	調査客体数 (A)	有効回答数 (B)	有効回答率 (B) / (A)
介護老人福祉施設	2,040	1,257	61.6%
介護老人保健施設	1,176	603	51.3%
介護療養型医療施設	268	112	41.8%
訪問介護	1,160	470	40.5%
訪問入浴介護	492	235	47.8%
訪問看護	428	219	51.2%
訪問リハビリテーション	643	217	33.7%
通所介護	834	426	51.1%
通所リハビリテーション	765	366	47.8%
短期入所生活介護	582	348	59.8%
特定施設入居者生活介護	951	360	37.9%
福祉用具貸与	365	130	35.6%
居宅介護支援	1,363	605	44.4%
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	500	215	43.0%
※ 夜間対応型訪問介護	115	51	44.3%
地域密着型通所介護	638	240	37.6%
認知症対応型通所介護	458	229	50.0%
小規模多機能型居宅介護	527	228	43.3%
認知症対応型共同生活介護	719	338	47.0%
地域密着型特定施設入居者生活介護	282	158	56.0%
地域密着型介護老人福祉施設	649	387	59.6%
看護小規模多機能型居宅介護	253	136	53.8%
合計	15,208	7,330	48.2%

注：サービス名に「※」のあるサービスについては、集計施設・事業所数が少なく、集計結果に個々のデータが大きく影響していると考えられるため、参考数値として公表している。

### ○ 留意事項

- ・計数のない場合は「－」と表記している。
- ・数値については、それぞれの表章単位未満で四捨五入しているため、内訳の合計が総数に一致しない場合がある。

## 集 計 表 一 覧

1. 介護老人福祉施設	P 3
2. 介護老人保健施設	P 4
3. 介護療養型医療施設(病院)	P 5
4. 訪問介護	P 6
5. 訪問入浴介護	P 7
6. 訪問看護	P 8
7. 訪問リハビリテーション	P 9
8. 通所介護	P 10
9. 通所リハビリテーション	P 11
10. 短期入所生活介護	P 12
11. 特定施設入居者生活介護	P 13
12. 福祉用具貸与	P 14
13. 居宅介護支援	P 15
14. 定期巡回・随時対応型訪問介護看護	P 16
15. 夜間対応型訪問介護	P 17
16. 地域密着型通所介護	P 18
17. 認知症対応型通所介護	P 19
18. 小規模多機能型居宅介護	P 20
19. 認知症対応型共同生活介護	P 21
20. 地域密着型特定施設入居者生活介護	P 22
21. 地域密着型介護老人福祉施設	P 23
22. 看護小規模多機能居宅介護	P 24
参考1. 介護医療院	P 25
参考2. 通所介護及び地域密着型通所介護	P 26

1 介護老人福祉施設

		平成29年度実態調査		令和元年度概況調査				(参考)平成28年度概況調査		
		平成28年度決算		平成29年度決算		平成30年度決算		平成27年度決算		
		千円		千円		千円		千円		
1	I 介護事業収益	(1)介護料収入	19,881	20,662	21,031	19,445				
2		(2)保険外の利用料	5,650	5,565	5,603	5,339				
3		(3)補助金収入	91	85	91	82				
4		(4)介護報酬査定減	-1	-1	-2	-4				
5	II 介護事業費用	(1)給与費	16,573	64.6%	16,809	63.8%	17,015	63.6%	15,884	63.8%
6		(2)減価償却費	2,174	8.5%	2,283	8.7%	2,264	8.5%	2,114	8.5%
7		(3)国庫補助金等特別積立金取崩額	-914		-888		-849		-927	
8		(4)その他	7,092	27.7%	7,381	28.0%	7,556	28.3%	6,882	27.7%
9		うち委託費	1,720	6.7%	1,844	7.0%	1,912	7.2%	1,631	6.6%
10	III 介護事業外収益	(1)借入金補助金収入	23		18		16		25	
11	IV 介護事業外費用	(1)借入金利息	161		158		147		154	
12	V 特別損失	(1)本部費繰入	160		150		127		150	
13	収入 ①= I + III		25,643		26,329		26,739		24,888	
14	支出 ②= II + IV + V		25,246		25,894		26,260		24,257	
15	差引 ③=①-②		397	1.6%	435	1.7%	479	1.8%	631	2.5%
16		法人税等	-	-	-	-	-	-	-	-
17	法人税等差引 ④=③-法人税等		397	1.6%	435	1.7%	479	1.8%	631	2.5%
18	有効回答数		1,340		1,257		1,257		1,175	

※ 比率は収入に対する割合である。

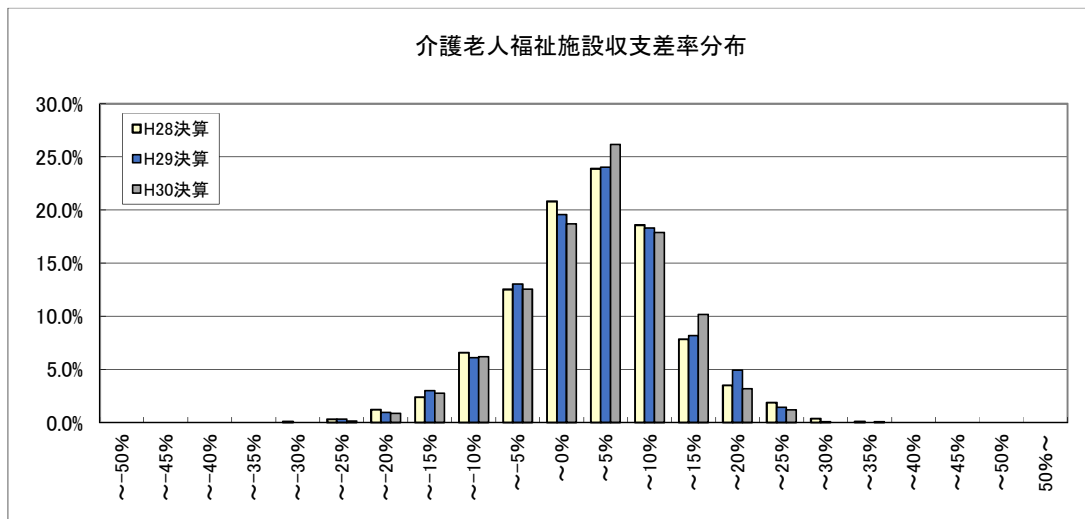
※ 各項目の数値は、決算額を12で除した値を掲載している。

※ 各項目の数値は、それぞれ表章単位未満で四捨五入しているため、内訳の合計が総数に一致しない場合等がある。

19	a 設備資金借入金元金償還金支出	1,151	1,127	1,094	1,115
20	b 長期運営資金借入金元金償還金支出	95	92	86	108
21	参考:(④ + II(2) + II(3)) - (a + b)	412	611	715	594

22	定員	68.8人	69.8人	68.6人
23	延べ利用者数	2,099.7人	2,141.4人	2,018.0人
24	常勤換算職員数(常勤率)	46.2人 83.6%	45.3人 81.3%	45.5人 83.3%
25	看護・介護職員常勤換算数(常勤率)	35.1人 85.4%	34.3人 83.0%	34.5人 85.1%
26	常勤換算1人当たり給与費			
27	常勤 看護師	436,985円	435,753円	432,875円
28	常勤 准看護師	396,601円	392,459円	387,170円
29	常勤 介護福祉士	367,217円	378,344円	358,643円
30	常勤 介護職員	347,941円	363,128円	340,964円
31	非常勤 看護師	395,075円	384,199円	377,367円
32	非常勤 准看護師	360,576円	343,942円	341,061円
33	非常勤 介護福祉士	280,256円	289,671円	269,577円
33	非常勤 介護職員	265,776円	266,419円	258,297円

34	利用者1人当たり収入	12,213円	12,487円	12,333円
35	利用者1人当たり支出	12,024円	12,263円	12,021円
36	常勤換算職員1人当たり給与費	355,798円	362,429円	347,903円
37	看護・介護職員(常勤換算)1人当たり給与費	345,385円	354,654円	337,669円
38	常勤換算職員1人当たり利用者数	1.5人	1.5人	1.5人
39	看護・介護職員(常勤換算)1人当たり利用者数	2.0人	2.0人	2.0人



2 介護老人保健施設

		平成29年度実態調査		令和元年度概況調査				(参考)平成28年度概況調査	
		平成28年度決算		平成29年度決算		平成30年度決算		平成27年度決算	
		千円		千円		千円		千円	
1	I 介護事業収益	(1)介護料収入	27,710	28,200	28,549	27,583			
2		(2)保険外の利用料	5,868	5,924	5,920	5,979			
3		(3)補助金収入	-	-	-	-			
4		(4)介護報酬査定減	-35	-26	-28	-23			
5	II 介護事業費用	(1)給与費	20,149	20,400	20,825	19,997	60.1%	59.8%	60.5%
6		(2)減価償却費	1,565	1,669	1,627	1,590	4.7%	4.9%	4.7%
7		(3)国庫補助金等特別積立金取崩額	-	-	-	-			
8		(4)その他	10,415	10,469	10,569	10,576	31.0%	30.7%	31.5%
9		うち委託費	3,271	3,244	3,241	3,161	9.8%	9.5%	9.4%
10	III 介護事業外収益	(1)借入金補助金収入	-	-	-	-			
11	IV 介護事業外費用	(1)借入金利息	269	217	192	298			
12	V 特別損失	(1)本部費繰入	-	-	-	-			
13	収入 ①=I+III		33,543	34,097	34,441	33,539			
14	支出 ②=II+IV+V		32,399	32,755	33,213	32,461			
15	差引 ③=①-②		1,145	1,342	1,228	1,079	3.4%	3.9%	3.2%
16	法人税等		131	73	67	182	0.4%	0.2%	0.5%
17	法人税等差引 ④=③-法人税等		1,014	1,270	1,161	897	3.0%	3.7%	2.7%
18	有効回答数		672	603	603	641			

※ 比率は収入に対する割合である。

※ 各項目の数値は、決算額を12で除した値を掲載している。

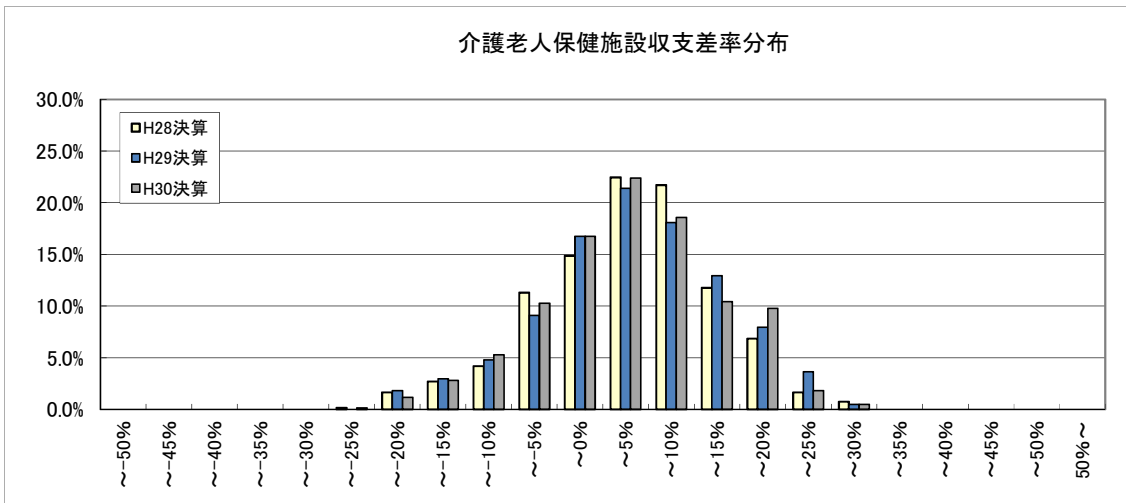
※ 各項目の数値は、それぞれ表章単位未満で四捨五入しているため、内訳の合計が総数に一致しない場合等がある。

19	a 設備資金借入金元金償還金支出	1,227	1,102	1,101	1,350
20	b 長期運営資金借入金元金償還金支出	520	416	454	503
21	参考:(④+II(2)+II(3))-(a+b)	832	1,420	1,233	633

22	定員	88.6人		88.3人	89.2人
23	延べ利用者数	2,527.3人		2,524.9人	2,433.7人
24	常勤換算職員数(常勤率)	54.1人	87.1%	54.3人	85.5%
25	看護・介護職員常勤換算数(常勤率)	39.0人	88.2%	39.1人	86.0%
26	常勤換算1人当たり給与費				
27	常勤 看護師	470,993円		457,388円	461,093円
28	常勤 准看護師	406,412円		392,081円	397,206円
29	常勤 介護福祉士	343,178円		353,810円	340,104円
30	常勤 介護職員	325,865円		336,325円	316,455円
31	非常勤 看護師	364,092円		357,602円	368,252円
32	非常勤 准看護師	347,767円		326,939円	333,613円
33	非常勤 介護福祉士	266,935円		282,434円	266,401円
33	非常勤 介護職員	254,566円		253,652円	246,559円

34	利用者1人当たり収入	13,272円		13,641円	13,781円
35	利用者1人当たり支出	12,819円		13,154円	13,338円
36	常勤換算職員1人当たり給与費	372,448円		373,289円	362,299円
37	看護・介護職員(常勤換算)1人当たり給与費	345,969円		347,987円	335,025円
38	常勤換算職員1人当たり利用者数	1.6人		1.6人	1.6人
39	看護・介護職員(常勤換算)1人当たり利用者数	2.3人		2.3人	2.2人

介護老人保健施設収支差率分布



3 介護療養型医療施設(病院)

		平成29年度実態調査		令和元年度概況調査				(参考)平成28年度概況調査		
		平成28年度決算		平成29年度決算		平成30年度決算		平成27年度決算		
		千円		千円		千円		千円		
1	I 介護事業収益	(1)介護料収入	25,140	26,670	26,427	24,462				
2		(2)保険外の利用料	3,881	3,965	3,920	3,814				
3		(3)補助金収入	-	-	-	-				
4		(4)介護報酬査定減	-39	-20	-39	-36				
5	II 介護事業費用	(1)給与費	17,402	60.0%	18,065	59.0%	18,135	59.8%	16,602	58.8%
6		(2)減価償却費	953	3.3%	942	3.1%	950	3.1%	1,039	3.7%
7		(3)国庫補助金等特別積立金取崩額	-	-	-	-	-	-	-	-
8		(4)その他	9,538	32.9%	10,004	32.7%	9,928	32.8%	9,441	33.4%
9		うち委託費	2,309	8.0%	2,480	8.1%	2,537	8.4%	2,314	8.2%
10	III 介護事業外収益	(1)借入金補助金収入	-	-	-	-	-	-	-	-
11	IV 介護事業外費用	(1)借入金利息	125		83		85		117	
12	V 特別損失	(1)本部費繰入	-	-	-	-	-	-	-	-
13	収入 ①=I+III		28,982		30,615		30,308		28,241	
14	支出 ②=II+IV+V		28,018		29,094		29,098		27,199	
15	差引 ③=①-②		964	3.3%	1,521	5.0%	1,210	4.0%	1,042	3.7%
16		法人税等	222	0.8%	289	0.9%	241	0.8%	274	1.0%
17	法人税等差引 ④=③-法人税等		741	2.6%	1,231	4.0%	969	3.2%	767	2.7%
18	有効回答数		256		112		112		289	

※ 比率は収入に対する割合である。

※ 各項目の数値は、決算額を12で除した値を掲載している。

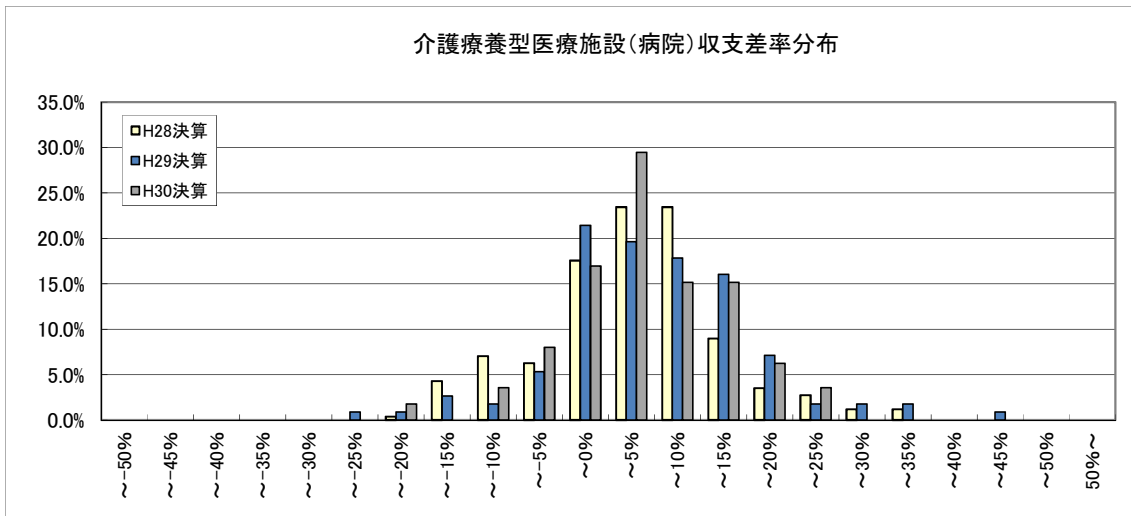
※ 各項目の数値は、それぞれ表章単位未満で四捨五入しているため、内訳の合計が総数に一致しない場合等がある。

19	a 設備資金借入金元金償還金支出	756	423	412	1,107
20	b 長期運営資金借入金元金償還金支出	473	300	311	578
21	参考:(④+II(2)+II(3))-a+b	465	1,450	1,196	122

22	定員	65.8人		68.2人	63.6人		
23	延べ利用者数	1,802.9人		1,876.2人	1,744.2人		
24	常勤換算職員数(常勤率)	41.6人	90.1%	43.3人	88.4%	40.0人	89.7%
25	看護・介護職員常勤換算数(常勤率)	29.0人	91.5%	29.4人	89.6%	27.5人	91.1%
26	常勤換算1人当たり給与費						
27	常勤 看護師	449,007円		436,270円	441,087円		
28	常勤 准看護師	377,562円		364,964円	379,664円		
29	常勤 介護福祉士	322,319円		335,671円	321,588円		
30	常勤 介護職員	298,897円		304,625円	298,523円		
31	非常勤 看護師	366,031円		359,120円	377,005円		
32	非常勤 准看護師	332,724円		314,405円	321,179円		
33	非常勤 介護福祉士	271,956円		272,616円	271,558円		
33	非常勤 介護職員	253,774円		236,621円	254,174円		

34	利用者1人当たり収入	16,075円	16,154円	16,191円
35	利用者1人当たり支出	15,541円	15,509円	15,594円
36	常勤換算職員1人当たり給与費	417,989円	417,582円	421,269円
37	看護・介護職員(常勤換算)1人当たり給与費	350,848円	346,861円	348,328円
38	常勤換算職員1人当たり利用者数	1.6人	1.6人	1.6人
39	看護・介護職員(常勤換算)1人当たり利用者数	2.3人	2.3人	2.3人

介護療養型医療施設(病院)収支差率分布



4 訪問介護(予防を含む)

		平成29年度実態調査		令和元年度概況調査				(参考)平成28年度概況調査		
		平成28年度決算		平成29年度決算		平成30年度決算		平成27年度決算		
		千円		千円		千円		千円		
1	I 介護事業収益	(1)介護料収入	2,227	2,594	2,549	2,407				
2		(2)保険外の利用料	31	32	31	29				
3		(3)補助金収入	4	2	1	2				
4		(4)介護報酬査定減	-1	-0	-1	-1				
5	II 介護事業費用	(1)給与費	1,721	76.1%	2,008	76.4%	1,994	77.2%	1,837	75.2%
6		(2)減価償却費	26	1.2%	25	0.9%	24	0.9%	28	1.1%
7		(3)国庫補助金等特別積立金取崩額	-1		-1		-1		-2	
8		(4)その他	346	15.3%	363	13.8%	370	14.3%	377	15.5%
9		うち委託費	24	1.1%	24	0.9%	23	0.9%	18	0.7%
10	III 介護事業外収益	(1)借入金補助金収入	2		2		2		4	
11	IV 介護事業外費用	(1)借入金利息	6		6		6		7	
12	V 特別損失	(1)本部費繰入	57		70		72		60	
13	収入 ①= I + III		2,263		2,629		2,581		2,442	
14	支出 ②= II + IV + V		2,155		2,471		2,464		2,309	
15	差引 ③=①-②		108	4.8%	158	6.0%	117	4.5%	133	5.5%
16		法人税等	15	0.6%	11	0.4%	12	0.5%	21	0.8%
17	法人税等差引 ④=③-法人税等		93	4.1%	147	5.6%	105	4.1%	113	4.6%
18	有効回答数		1,523		470		470		641	

※ 比率は収入に対する割合である。

※ 各項目の数値は、決算額を12で除した値を掲載している。

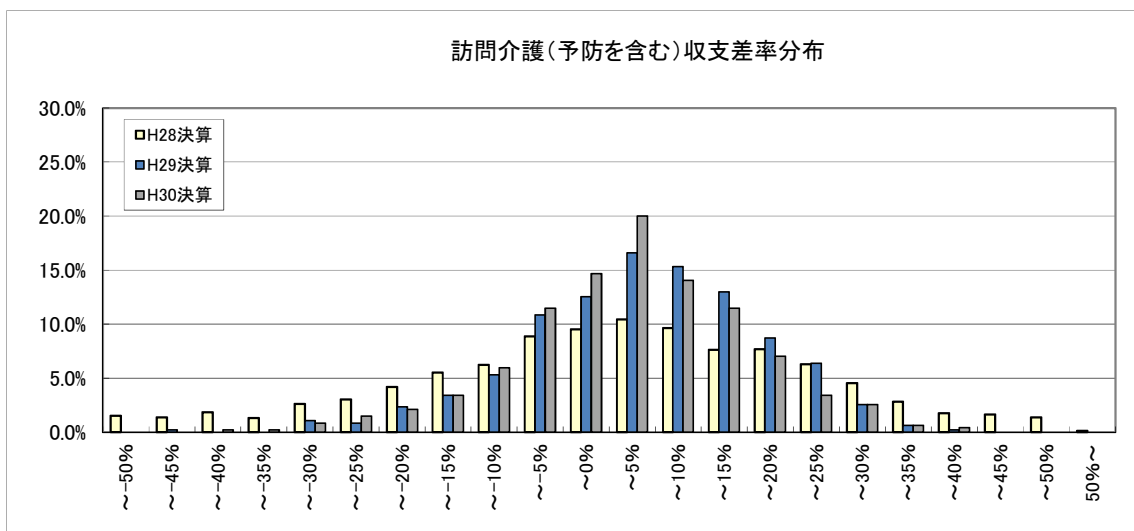
※ 各項目の数値は、それぞれ表章単位未満で四捨五入しているため、内訳の合計が総数に一致しない場合等がある。

19	延べ訪問回数	645.8回		726.3回		699.5回	
20	常勤換算職員数(常勤率)	7.1人	54.4%	7.9人	52.2%	7.2人	52.0%
21	介護職員常勤換算数(常勤率)	6.3人	49.7%	6.9人	47.7%	6.2人	47.0%
22	常勤換算1人当たり給与費						
23	常勤 介護福祉士	304,324円		316,789円		299,766円	
23	常勤 介護職員	287,648円		299,836円		285,824円	
24	非常勤 介護福祉士	288,836円		282,503円		277,226円	
25	非常勤 介護職員	273,293円		262,319円		269,406円	

26	訪問1回当たり収入	3,503円		3,554円		3,491円	
27	訪問1回当たり支出	3,336円		3,393円		3,301円	
28	常勤換算職員1人当たり給与費	286,253円		289,786円		283,133円	
29	介護職員(常勤換算)1人当たり給与費	280,429円		280,205円		277,130円	

30	常勤換算職員1人当たり訪問回数	90.4回		91.8回		96.8回	
31	訪問介護職員常勤換算1人当たり訪問回数	103.3回		105.0回		112.5回	

訪問介護(予防を含む)収支差率分布



5 訪問入浴介護(予防を含む)

		平成29年度実態調査		令和元年度概況調査				(参考)平成28年度概況調査		
		平成28年度決算		平成29年度決算		平成30年度決算		平成27年度決算		
		千円		千円		千円		千円		
1	I 介護事業収益	(1)介護料収入	2,089	2,599	2,637	2,088				
2		(2)保険外の利用料	27	28	30	39				
3		(3)補助金収入	2	4	3	4				
4		(4)介護報酬査定減	-0	-0	-0	-0				
5	II 介護事業費用	(1)給与費	1,380	65.1%	1,721	65.4%	1,755	65.7%	1,537	72.0%
6		(2)減価償却費	30	1.4%	33	1.2%	36	1.4%	27	1.3%
7		(3)国庫補助金等特別積立金取崩額	-2		-2		-1		-1	
8		(4)その他	481	22.7%	569	21.6%	580	21.7%	403	18.9%
9		うち委託費	150	7.1%	168	6.4%	184	6.9%	65	3.0%
10	III 介護事業外収益	(1)借入金補助金収入	0		1		2		2	
11	IV 介護事業外費用	(1)借入金利息	1		1		1		1	
12	V 特別損失	(1)本部費繰入	169		218		234		108	
13	収入 ①=Ⅰ+Ⅲ		2,118		2,633		2,672		2,133	
14	支出 ②=Ⅱ+Ⅳ+Ⅴ		2,059		2,541		2,604		2,075	
15	差引 ③=①-②		59	2.8%	92	3.5%	68	2.6%	58	2.7%
16		法人税等	15	0.7%	40	1.5%	36	1.3%	25	1.2%
17	法人税等差引 ④=③-法人税等		44	2.1%	52	2.0%	33	1.2%	33	1.6%
18	有効回答数		589		235		235		189	

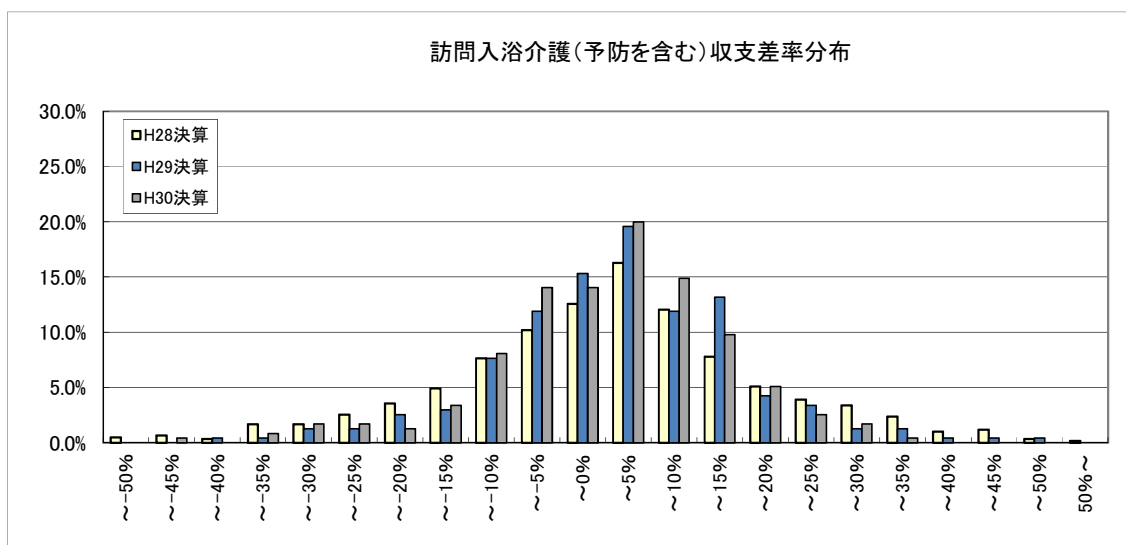
※ 比率は収入に対する割合である。

※ 各項目の数値は、決算額を12で除した値を掲載している。

※ 各項目の数値は、それぞれ表章単位未満で四捨五入しているため、内訳の合計が総数に一致しない場合等がある。

19	延べ訪問回数		154.9回		192.4回		148.5回		
20	常勤換算職員数(常勤率)		4.1人	71.5%	5.2人	66.7%	5.1人	64.7%	
21	看護・介護職員常勤換算数(常勤率)		3.6人	68.8%	4.6人	64.8%	4.5人	62.0%	
22	常勤換算1人当たり給与費								
23	常勤	看護師	363,905円		366,382円		353,737円		
24		准看護師	347,731円		343,164円		328,033円		
25		介護福祉士	329,004円		333,186円		306,213円		
26		介護職員	306,933円		316,760円		281,954円		
27	非常勤	看護師	355,816円		335,449円		349,665円		
28		准看護師	335,563円		324,663円		283,740円		
29		介護福祉士	259,310円		272,244円		260,466円		
29		介護職員	258,872円		255,627円		236,075円		

30	訪問1回当たり収入	13,675円		13,888円		14,364円	
31	訪問1回当たり支出	13,294円		13,534円		13,972円	
32	常勤換算職員1人当たり給与費	321,937円		317,846円		291,597円	
33	看護・介護職員(常勤換算)1人当たり給与費	314,175円		312,990円		286,636円	
34	常勤換算職員1人当たり訪問回数	37.8回		37.0回		29.3回	
35	看護・介護職員(常勤換算)1人当たり訪問回数	42.6回		41.4回		32.9回	





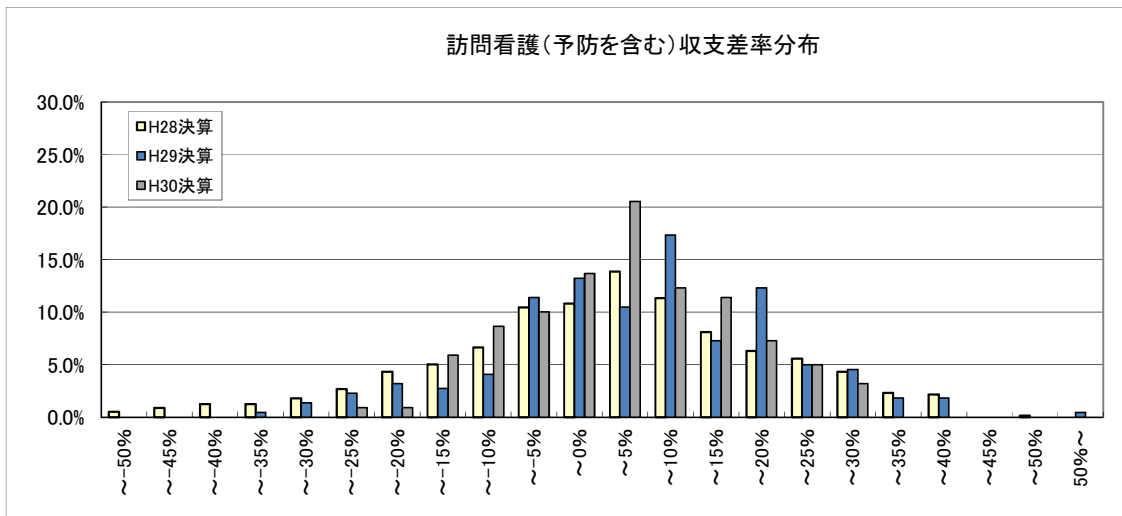
6 訪問看護(予防を含む)

		平成29年度実態調査		令和元年度概況調査				(参考)平成28年度概況調査	
		平成28年度決算		平成29年度決算		平成30年度決算		平成27年度決算	
		千円		千円		千円		千円	
1	I 介護事業収益	(1)介護料収入	2,276	2,350	2,476	2,393			
2		(2)保険外の利用料	23	22	25	33			
3		(3)補助金収入	-	-	-	-			
4		(4)介護報酬査定減	-2	-1	-2	-3			
5	II 介護事業費用	(1)給与費	1,800	1,813	1,912	1,922	78.3%	76.5%	79.3%
6		(2)減価償却費	30	26	26	33	1.3%	1.0%	1.4%
7		(3)国庫補助金等特別積立金取崩額	-	-	-	-			
8		(4)その他	380	422	454	393	16.5%	18.2%	16.2%
9		うち委託費	18	22	27	22	0.8%	1.1%	0.9%
10	III 介護事業外収益	(1)借入金補助金収入	-	-	-	-			
11	IV 介護事業外費用	(1)借入金利息	2	2	2	3			
12	V 特別損失	(1)本部費繰入	-	-	-	-			
13	収入 ①=I+III		2,297	2,371	2,500	2,424			
14	支出 ②=II+IV+V		2,211	2,263	2,395	2,351			
15	差引 ③=①-②		86	108	105	73	3.7%	4.2%	3.0%
16		法人税等	18	5	5	16	0.8%	0.2%	0.7%
17	法人税等差引 ④=③-法人税等		68	103	100	57	3.0%	4.0%	2.3%
18	有効回答数		555	219	219	228			

※ 比率は収入に対する割合である。  
 ※ 各項目の数値は、決算額を12で除した値を掲載している。  
 ※ 各項目の数値は、それぞれ表章単位未満で四捨五入しているため、内訳の合計が総数に一致しない場合等がある。

19	延べ訪問回数	288.2回		319.2回	292.9回
20	常勤換算職員数(常勤率)	6.8人 75.2%		7.1人 79.4%	6.8人 71.8%
21	看護職員常勤換算数(常勤率)	4.9人 74.6%		4.7人 77.6%	4.8人 70.4%
22	常勤換算1人当たり給与費				
23	常勤 看護師	449,961円		458,571円	468,815円
24	常勤 准看護師	390,273円		370,680円	400,955円
25	常勤 理学療法士	403,295円		455,422円	414,758円
26	常勤 作業療法士	394,495円		435,558円	408,059円
27	非常勤 看護師	386,194円		352,772円	374,163円
28	非常勤 准看護師	332,220円		299,508円	356,154円
29	非常勤 理学療法士	383,887円		390,557円	400,901円
29	非常勤 作業療法士	366,307円		371,204円	364,266円

30	訪問1回当たり収入	7,971円		7,831円	8,274円
31	訪問1回当たり支出	7,673円		7,502円	8,026円
32	常勤換算職員1人当たり給与費	417,291円		428,288円	423,379円
33	看護職員(常勤換算)1人当たり給与費	430,088円		429,741円	438,872円
34	常勤換算職員1人当たり訪問回数	42.1回		44.8回	43.1回
35	看護職員(常勤換算)1人当たり訪問回数	59.1回		67.5回	61.2回



7 訪問リハビリテーション(予防を含む)

		平成29年度実態調査		令和元年度概況調査			(参考)平成28年度概況調査		
		平成28年度決算		平成29年度決算		平成30年度決算		平成27年度決算	
		千円		千円		千円		千円	
1	I 介護事業収益	(1)介護料収入	1,009	1,057	1,079	972			
2		(2)保険外の利用料	6	7	6	5			
3		(3)補助金収入	-	-	-	-			
4		(4)介護報酬査定減	-1	-1	-1	-3			
5	II 介護事業費用	(1)給与費	661	740	771	619	65.2%	69.6%	71.1%
6		(2)減価償却費	33	23	24	42	3.2%	2.2%	2.2%
7		(3)国庫補助金等特別積立金取崩額	-	-	-	-			
8		(4)その他	281	248	253	268	27.7%	23.3%	23.3%
9		うち委託費	63	29	30	46	6.2%	2.7%	2.8%
10	III 介護事業外収益	(1)借入金補助金収入	-	-	-	-			
11	IV 介護事業外費用	(1)借入金利息	3	2	2	3			
12	V 特別損失	(1)本部費繰入	-	-	-	-			
13	収入 ①= I + III		1,013	1,063	1,084	974			
14	支出 ②= II + IV + V		978	1,014	1,050	932			
15	差引 ③=①-②		35	49	34	42	3.5%	4.6%	3.2%
16	法人税等		6	7	6	7	0.6%	0.7%	0.6%
17	法人税等差引 ④=③-法人税等		30	42	28	35	2.9%	4.0%	2.6%
18	有効回答数		656	217	217	196			

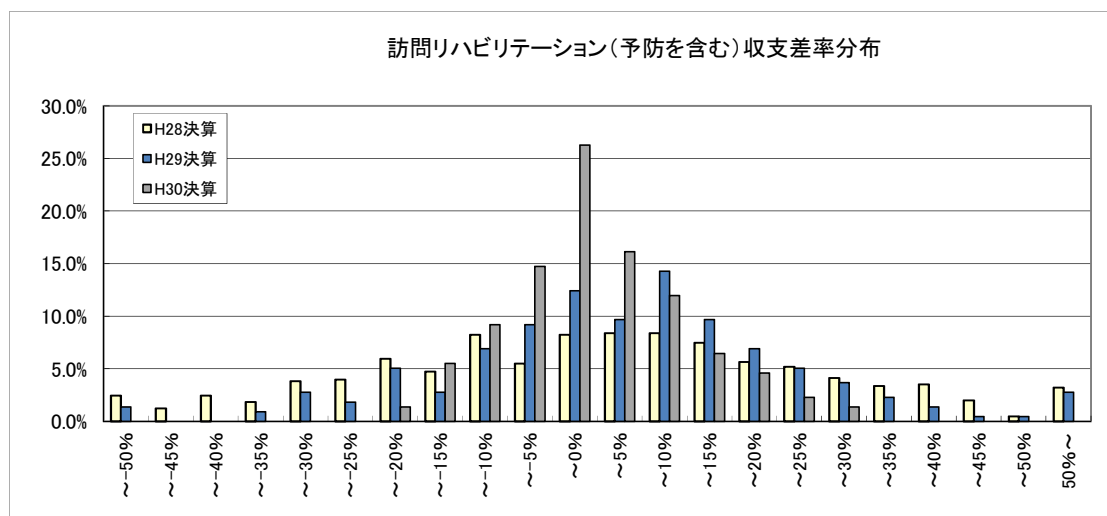
※ 比率は収入に対する割合である。

※ 各項目の数値は、決算額を12で除した値を掲載している。

※ 各項目の数値は、それぞれ表章単位未満で四捨五入しているため、内訳の合計が総数に一致しない場合等がある。

19	延べ訪問回数	238.6回		278.4回	217.2回
20	常勤換算職員数(常勤率)	1.8人	91.6%	1.8人	93.8%
21	PT・OT・ST常勤換算数(常勤率)	1.6人	93.1%	1.7人	94.7%
	常勤換算1人当たり給与費				
22	常勤	看護師	425,672円	429,597円	442,954円
23		准看護師	348,852円	398,441円	395,868円
24		理学療法士	401,040円	433,404円	413,144円
25		作業療法士	394,096円	398,894円	405,994円
26		言語聴覚士	356,476円	391,408円	369,325円
27	非常勤	看護師	364,146円	314,501円	400,716円
28		准看護師	331,835円	438,710円	309,904円
29		理学療法士	390,254円	368,028円	402,583円
30		作業療法士	364,589円	377,891円	397,184円
31		言語聴覚士	338,713円	285,380円	333,649円

32	訪問1回当たり収入	4,247円		3,894円	4,483円
33	訪問1回当たり支出	4,099円		3,772円	4,289円
34	常勤換算職員1人当たり給与費	400,603円		426,235円	428,808円
35	看護職員(常勤換算)1人当たり給与費	396,545円		413,001円	413,688円
36	PT・OT・ST(常勤換算)1人当たり給与費	395,125円		419,624円	407,407円
37	常勤換算職員1人当たり訪問回数	131.4回		152.5回	133.6回
38	PT・OT・ST(常勤換算)1人当たり訪問回数	153.1回		166.5回	230.3回



### 8 通所介護(予防を含む)

※ 平成28年度概況調査の各項目の数値は、便宜上、従前の通常規模型と大規模型の数値を掲載している(1月当たり延べ利用者数:300人超)。

		平成29年度実態調査		令和元年度概況調査				(参考)平成28年度概況調査		
		平成28年度決算		平成29年度決算		平成30年度決算		平成27年度決算		
		千円		千円		千円		千円		
1	I 介護事業収益	(1)介護料収入	4,890	5,235	5,181	4,996				
2		(2)保険外の利用料	339	356	358	353				
3		(3)補助金収入	7	5	5	4				
4		(4)介護報酬査定減	-1	-1	-0	-1				
5	II 介護事業費用	(1)給与費	3,362	64.2%	3,464	61.9%	3,509	63.3%	3,328	62.1%
6		(2)減価償却費	205	3.9%	214	3.8%	214	3.9%	223	4.2%
7		(3)国庫補助金等特別積立金取崩額	-51		-39		-37		-56	
8		(4)その他	1,354	25.8%	1,483	26.5%	1,513	27.3%	1,365	25.5%
9		うち委託費	193	3.7%	221	4.0%	227	4.1%	192	3.6%
10	III 介護事業外収益	(1)借入金補助金収入	5		2		3		7	
11	IV 介護事業外費用	(1)借入金利息	16		18		17		14	
12	V 特別損失	(1)本部費繰入	96		149		149		104	
13	収入 ①=I+III		5,240		5,597		5,547		5,359	
14	支出 ②=II+IV+V		4,981		5,288		5,365		4,978	
15	差引 ③=①-②		259	4.9%	309	5.5%	182	3.3%	381	7.1%
16		法人税等	13	0.2%	32	0.6%	24	0.4%	81	1.5%
17	法人税等差引 ④=③-法人税等		246	4.7%	277	4.9%	158	2.8%	300	5.6%
18	有効回答数		1,131		426		426		513	

※ 比率は収入に対する割合である。

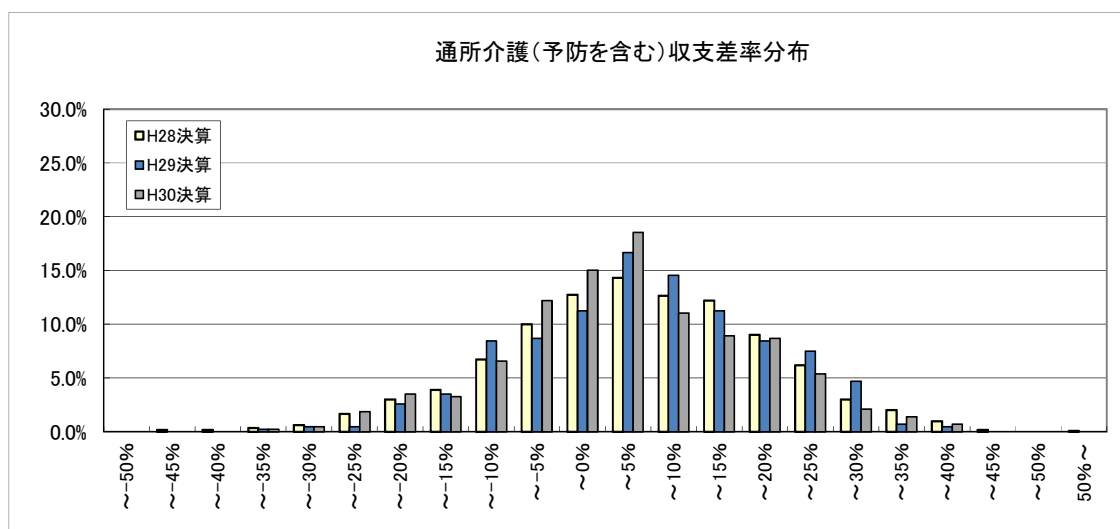
※ 各項目の数値は、決算額を12で除した値を掲載している。

※ 各項目の数値は、それぞれ表章単位未満で四捨五入しているため、内訳の合計が総数に一致しない場合等がある。

19	延べ利用者数	574.0人		633.4人		594.7人	
20	常勤換算職員数(常勤率)	11.2人	64.7%	11.4人	65.2%	11.6人	63.3%
21	看護・介護職員常勤換算数(常勤率)	7.8人	62.5%	7.9人	63.7%	8.2人	60.4%
	常勤換算1人当たり給与						
22	常勤	看護師	368,123円		363,618円		364,994円
23		准看護師	335,401円		326,911円		327,540円
24		介護福祉士	309,720円		307,127円		301,511円
25		介護職員	285,390円		284,820円		280,333円
26	非常勤	看護師	331,933円		321,751円		316,293円
27		准看護師	301,420円		290,374円		301,347円
28		介護福祉士	260,176円		247,071円		251,829円
29		介護職員	243,241円		229,540円		236,211円

30	利用者1人当たり収入	9,129円		8,757円		9,012円	
31	利用者1人当たり支出	8,678円		8,470円		8,372円	
32	常勤換算職員1人当たり給与	294,743円		292,775円		288,782円	
33	看護・介護職員(常勤換算)1人当たり給与	283,387円		278,268円		275,942円	

34	常勤換算職員1人当たり利用者数	51.3人		55.8人		51.3人	
35	看護・介護職員(常勤換算)1人当たり利用者数	73.2人		80.4人		72.9人	



9 通所リハビリテーション(予防を含む)

		平成29年度実態調査		令和元年度概況調査			(参考)平成28年度概況調査		
		平成28年度決算		平成29年度決算	平成30年度決算	平成27年度決算			
1	I 介護事業収益	千円		千円	千円	千円			
2	(1)介護料収入	5,698		5,580	5,483	6,170			
3	(2)保険外の利用料	363		348	345	417			
4	(3)補助金収入	-		-	-	-			
5	(4)介護報酬査定減	-5		-3	-4	-17			
6	II 介護事業費用	3,911	64.6%	3,809	64.3%	3,854	66.2%	4,225	64.3%
7	(1)給与費	209	3.5%	198	3.3%	197	3.4%	231	3.5%
8	(2)減価償却費	-		-	-	-			
9	(3)国庫補助金等特別積立金取崩額	1,590	26.3%	1,556	26.3%	1,570	27.0%	1,771	26.9%
10	(4)その他	397	6.6%	355	6.0%	359	6.2%	435	6.6%
11	III 介護事業外収益	(1)借入金補助金収入		-	-	-			
12	IV 介護事業外費用	(1)借入金利息		36	25	23			
13	V 特別損失	(1)本部費繰入		-	-	-			
14	収入 ①=I+III	6,056		5,925	5,824	6,571			
15	支出 ②=II+IV+V	5,746		5,589	5,644	6,271			
16	差引 ③=①-②	310		336	180	300			
17	法人税等	27		33	28	36			
18	法人税等差引 ④=③-法人税等	283		303	151	264			
19	有効回答数	666		366	366	397			

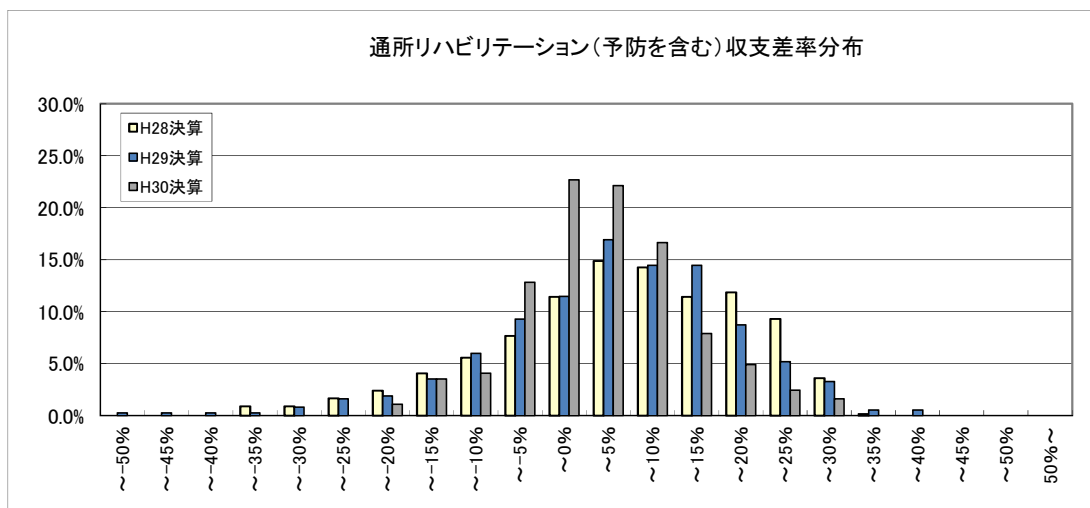
※ 比率は収入に対する割合である。

※ 各項目の数値は、決算額を12で除した値を掲載している。

※ 各項目の数値は、それぞれ表章単位未満で四捨五入しているため、内訳の合計が総数に一致しない場合等がある。

19	延べ利用者数	590.0人		622.0人		653.4人	
20	常勤換算職員数(常勤率)	11.2人	80.3%	11.5人	78.6%	11.9人	80.3%
21	看護・介護職員常勤換算数(常勤率)	7.4人	80.9%	7.0人	77.4%	8.0人	80.6%
22	PT・OT・ST常勤換算数(常勤率)	2.0人	90.8%	2.3人	92.8%	1.7人	90.6%
23	常勤換算1人当たり給与費						
24	常勤	看護師	434,731円	425,675円	450,035円		
25	准看護師	373,630円		359,474円		374,561円	
26	介護福祉士	321,563円		340,739円		323,970円	
27	介護職員	305,277円		315,074円		309,111円	
28	理学療法士	400,923円		379,790円		398,276円	
29	作業療法士	387,213円		374,224円		391,116円	
30	言語聴覚士	370,540円		370,869円		371,443円	
31	非常勤	看護師	353,758円	331,498円	362,419円		
32	准看護師	306,215円		287,124円		309,728円	
33	介護福祉士	259,339円		261,011円		259,814円	
34	介護職員	248,368円		243,184円		250,139円	
35	理学療法士	378,135円		346,915円		402,099円	
36	作業療法士	389,500円		338,228円		361,274円	
36	言語聴覚士	347,884円		396,046円		345,846円	

37	利用者1人当たり収入	10,263円	9,363円	10,057円
38	利用者1人当たり支出	9,739円	9,074円	9,598円
39	常勤換算職員1人当たり給与費	351,719円	352,416円	355,556円
40	看護・介護職員(常勤換算)1人当たり給与費	311,493円	315,852円	318,565円
41	PT・OT・ST(常勤換算)1人当たり給与費	393,246円	375,360円	393,446円
42	常勤換算職員1人当たり利用者数	52.9人	54.1人	54.9人
43	看護・介護職員(常勤換算)1人当たり利用者数	79.4人	88.4人	81.7人
44	PT・OT・ST(常勤換算)1人当たり利用者数	301.0人	264.9人	377.8人



10 短期入所生活介護(予防を含む)

		平成29年度実態調査		令和元年度概況調査				(参考)平成28年度概況調査	
		平成28年度決算		平成29年度決算		平成30年度決算		平成27年度決算	
		千円		千円		千円		千円	
1	I 介護事業収益	(1)介護料収入	3,263	3,653	3,603	3,382			
2		(2)保険外の利用料	907	990	983	905			
3		(3)補助金収入	6	6	7	3			
4		(4)介護報酬査定減	-1	-1	-1	-2			
5	II 介護事業費用	(1)給与費	2,672	2,942	2,947	2,740	64.0%	63.3%	64.1%
6		(2)減価償却費	268	295	289	262	6.4%	6.3%	6.1%
7		(3)国庫補助金等特別積立金取崩額	-86	-77	-76	-87			
8		(4)その他	1,115	1,201	1,220	1,184	26.7%	25.8%	27.6%
9		うち委託費	253	256	266	254	6.1%	5.5%	5.9%
10	III 介護事業外収益	(1)借入金補助金収入	2	3	3	2			
11	IV 介護事業外費用	(1)借入金利息	25	32	32	19			
12	V 特別損失	(1)本部費繰入	23	30	29	35			
13	収入 ①=I+III		4,177	4,652	4,596	4,290			
14	支出 ②=II+IV+V		4,016	4,424	4,440	4,153			
15	差引 ③=①-②		161	228	155	137	3.8%	4.9%	3.2%
16		法人税等	1	5	3	5	0.0%	0.1%	0.1%
17	法人税等差引 ④=③-法人税等		160	223	152	133	3.8%	4.8%	3.1%
18	有効回答数		713	348	348	274			

※ 比率は収入に対する割合である。

※ 各項目の数値は、決算額を12で除した値を掲載している。

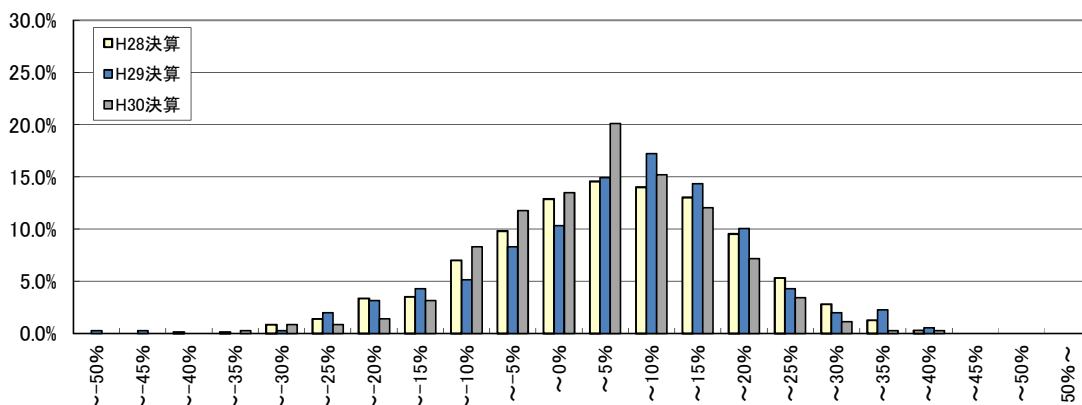
※ 各項目の数値は、それぞれ表章単位未満で四捨五入しているため、内訳の合計が総数に一致しない場合等がある。

19	a 設備資金借入金元金償還金支出	160	146	146	180
20	b 長期運営資金借入金元金償還金支出	17	39	41	30
21	参考:(④+II(2)+II(3))-(a+b)	164	255	177	97

22	定員	13.5人	16.6人	13.6人
23	延べ利用者数	346.8人	371.1人	355.3人
24	常勤換算職員数(常勤率)	8.8人 83.2%	9.0人 79.8%	8.8人 81.2%
25	看護・介護職員常勤換算数(常勤率)	6.9人 84.1%	7.0人 80.5%	6.8人 82.4%
26	常勤換算1人当たり給与費			
27	常勤 看護師	422,024円	391,959円	421,455円
28	常勤 准看護師	377,697円	369,665円	354,976円
29	常勤 介護福祉士	351,323円	349,557円	356,612円
30	常勤 介護職員	337,043円	335,456円	329,425円
31	非常勤 看護師	352,409円	357,136円	349,052円
32	非常勤 准看護師	317,722円	312,411円	344,358円
33	非常勤 介護福祉士	271,940円	279,474円	256,480円
33	非常勤 介護職員	255,477円	266,660円	248,093円

34	利用者1人当たり収入	12,045円	12,384円	12,073円
35	利用者1人当たり支出	11,581円	11,966円	11,687円
36	常勤換算職員1人当たり給与費	344,014円	336,344円	332,198円
37	看護・介護職員(常勤換算)1人当たり給与費	332,207円	329,001円	323,153円
38	常勤換算職員1人当たり利用者数	39.6人	41.4人	40.3人
39	看護・介護職員(常勤換算)1人当たり利用者数	50.5人	53.3人	52.6人

短期入所生活介護(予防を含む)収支差率分布



11 特定施設入居者生活介護(予防を含む)(特定施設分以外を含む全体)

		平成29年度実態調査		令和元年度概況調査				(参考)平成28年度概況調査		
		平成28年度決算		平成29年度決算		平成30年度決算		平成27年度決算		
		千円		千円		千円		千円		
1	I 介護事業収益	(1)介護料収入	9,609	10,021	10,183	10,149				
2		(2)保険外の利用料	10,908	11,833	12,012	12,651				
3		(3)補助金収入	4	2	2	7				
4		(4)介護報酬査定減	-0	-3	-1	-3				
5	II 介護事業費用	(1)給与費	9,450	46.0%	9,758	44.6%	9,893	44.6%	10,160	44.4%
6		(2)減価償却費	759	3.7%	909	4.2%	874	3.9%	1,034	4.5%
7		(3)国庫補助金等特別積立金取崩額	-1		-2		-2		-2	
8		(4)その他	8,374	40.8%	9,431	43.1%	9,497	42.8%	9,157	40.0%
9		うち委託費	1,837	8.9%	2,390	10.9%	2,432	11.0%	1,931	8.4%
10	III 介護事業外収益	(1)借入金補助金収入	9		15		5		72	
11	IV 介護事業外費用	(1)借入金利息	183		159		140		284	
12	V 特別損失	(1)本部費繰入	1,257		1,191		1,218		1,294	
13	収入 ①=I+III		20,529		21,868		22,202		22,875	
14	支出 ②=II+IV+V		20,021		21,446		21,621		21,927	
15	差引 ③=①-②		508	2.5%	421	1.9%	580	2.6%	948	4.1%
16		法人税等	127	0.6%	272	1.2%	293	1.3%	335	1.5%
17	法人税等差引 ④=③-法人税等		381	1.9%	149	0.7%	287	1.3%	613	2.7%
18	有効回答数		545		360		360		341	

※ 比率は収入に対する割合である。

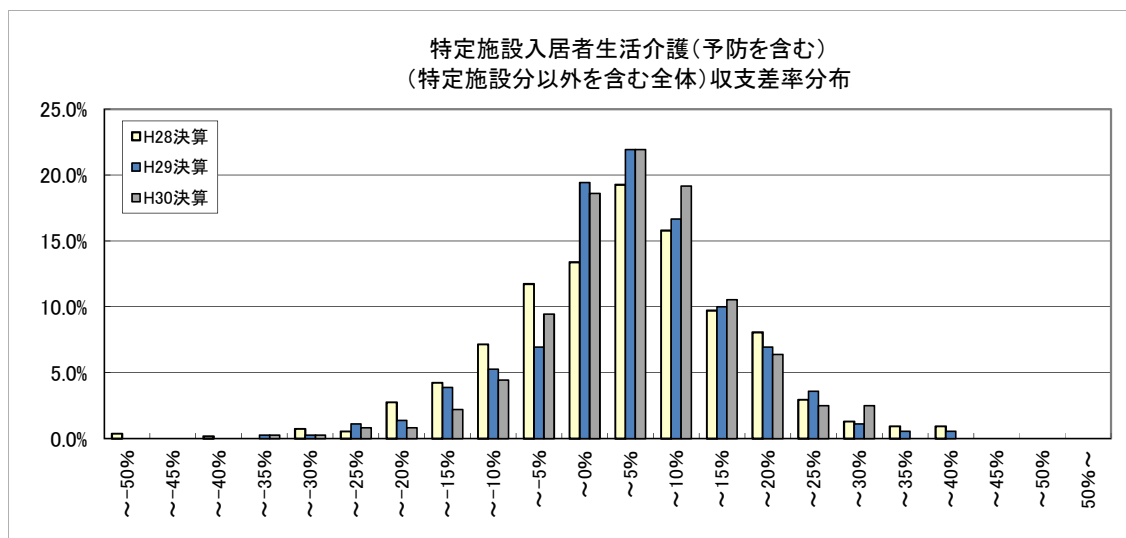
※ 各項目の数値は、決算額を12で除した値を掲載している。

※ 各項目の数値は、それぞれ表章単位未満で四捨五入しているため、内訳の合計が総数に一致しない場合等がある。

19	a 設備資金借入金元金償還金支出	382	461	466	637
20	b 長期運営資金借入金元金償還金支出	217	177	188	200
21	参考:(④+II(2)+II(3))-a+b	540	419	505	809

22	実利用者数	57.7人	57.8人	58.8人
23	延べ利用者数	1,588.1人	1,685.7人	1,678.9人
24	常勤換算職員数(常勤率)	29.5人 74.7%	29.3人 75.2%	31.9人 74.7%
25	看護・介護職員常勤換算数(常勤率)	22.2人 77.8%	22.4人 76.3%	23.9人 78.7%
26	常勤換算1人当たり給与費			
27	常勤 看護師	427,802円	423,893円	424,323円
28	常勤 准看護師	366,128円	380,088円	366,183円
29	常勤 介護福祉士	353,532円	355,863円	341,987円
30	常勤 介護職員	327,756円	328,970円	316,631円
31	非常勤 看護師	398,580円	375,343円	394,932円
32	非常勤 准看護師	365,236円	314,236円	361,105円
33	非常勤 介護福祉士	282,888円	274,484円	281,964円
33	非常勤 介護職員	265,850円	255,396円	264,760円

34	利用者1人当たり収入	12,927円	13,170円	13,625円
35	利用者1人当たり支出	12,607円	12,826円	13,060円
36	常勤換算職員1人当たり給与費	324,881円	327,221円	318,212円
37	看護・介護職員(常勤換算)1人当たり給与費	327,195円	324,929円	319,516円
38	常勤換算職員1人当たり実利用者数	2.0人	2.0人	1.8人
39	看護・介護職員(常勤換算)1人当たり実利用者数	2.6人	2.6人	2.5人



12 福祉用具貸与(予防を含む)

		平成29年度実態調査		令和元年度概況調査				(参考)平成28年度概況調査		
		平成28年度決算		平成29年度決算		平成30年度決算		平成27年度決算		
		千円		千円		千円		千円		
1	I 介護事業収益	(1)介護料収入	4,875	4,078	4,181	4,112				
2		(2)保険外の利用料	339	340	345	384				
3		(3)補助金収入	0	0	0	1				
4		(4)介護報酬査定減	-0	-6	-5	-1				
5	II 介護事業費用	(1)給与費	1,787	34.2%	1,590	36.0%	1,653	36.5%	1,563	34.8%
6		(2)減価償却費	181	3.5%	202	4.6%	213	4.7%	146	3.3%
7		(3)国庫補助金等特別積立金取崩額	-0		-		-		-	
8		(4)その他	2,732	52.4%	2,252	51.0%	2,310	51.1%	2,306	51.3%
9		うち委託費	107	2.0%	136	3.1%	146	3.2%	78	1.7%
10	III 介護事業外収益	(1)借入金補助金収入	4		4		4		1	
11	IV 介護事業外費用	(1)借入金利息	10		40		41		8	
12	V 特別損失	(1)本部費繰入	272		125		119		308	
13	収入 ①= I + III		5,218		4,416		4,526		4,498	
14	支出 ②= II + IV + V		4,981		4,209		4,335		4,332	
15	差引 ③=①-②		236	4.5%	207	4.7%	190	4.2%	166	3.7%
16		法人税等	47	0.9%	31	0.7%	37	0.8%	29	0.7%
17	法人税等差引 ④=③-法人税等		189	3.6%	176	4.0%	153	3.4%	136	3.0%
18	有効回答数		1,408		130		130		105	

※ 比率は収入に対する割合である。

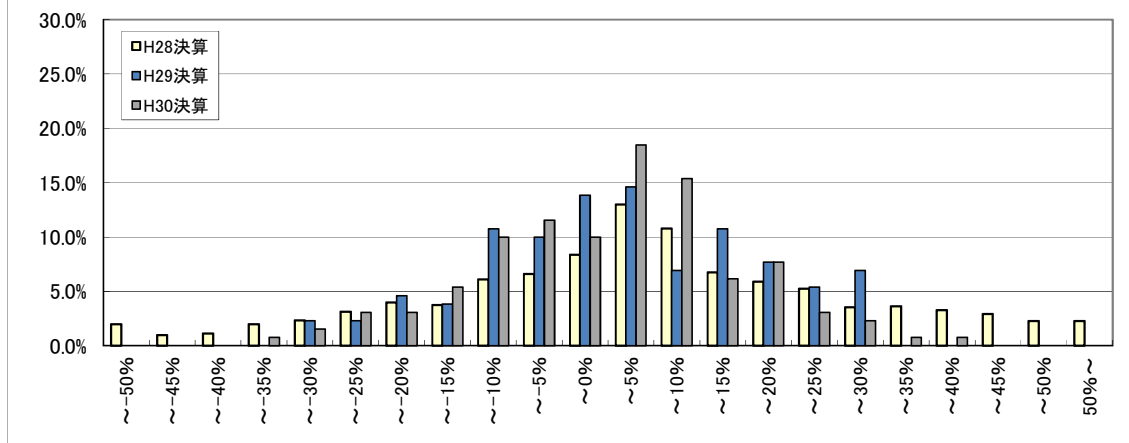
※ 各項目の数値は、決算額を12で除した値を掲載している。

※ 各項目の数値は、それぞれ表章単位未満で四捨五入しているため、内訳の合計が総数に一致しない場合等がある。

19	実利用者数		381.7人		324.4人		330.7人		
20	常勤換算職員数(常勤率)		5.1人	94.6%	4.8人	94.0%	4.4人	92.7%	
21	福祉用具専門相談員常勤換算数(常勤率)		3.9人	96.5%	3.5人	97.3%	3.1人	96.3%	
22	常勤換算1人当たり給与費								
	常勤	福祉用具専門員	358,082円		364,568円		355,967円		
23	非常勤	福祉用具専門員	284,657円		290,958円		316,451円		

24	実利用者1人当たり収入	13,669円		13,950円		13,600円	
25	実利用者1人当たり支出	13,050円		13,364円		13,099円	
26	常勤換算職員1人当たり給与費	350,051円		355,110円		347,764円	
27	福祉用具専門相談員(常勤換算)1人当たり給与費	355,509円		362,606円		354,498円	
28	常勤換算職員1人当たり実利用者数	75.2人		67.9人		75.2人	
29	福祉用具専門相談員(常勤換算)1人当たり実利用者数	96.8人		93.5人		105.9人	

福祉用具貸与(予防を含む)収支差率分布



13 居宅介護支援

		平成29年度実態調査		令和元年度概況調査				(参考)平成28年度概況調査		
		平成28年度決算		平成29年度決算		平成30年度決算		平成27年度決算		
		千円		千円		千円		千円		
1	I 介護事業収益	(1)介護料収入	1,004	1,118	1,137	991				
2		(2)保険外の利用料	-	-	-	-				
3		(3)補助金収入	2	4	4	1				
4		(4)介護報酬査定減	-0	-1	-1	-1				
5	II 介護事業費用	(1)給与費	846	84.1%	939	83.7%	951	83.4%	848	85.6%
6		(2)減価償却費	12	1.2%	17	1.5%	17	1.5%	14	1.4%
7		(3)国庫補助金等特別積立金取崩額	-1		-2		-2		-2	
8		(4)その他	147	14.6%	158	14.0%	163	14.3%	134	13.5%
9		うち委託費	5	0.5%	8	0.8%	9	0.8%	7	0.7%
10	III 介護事業外収益	(1)借入金補助金収入	0		0		0		0	
11	IV 介護事業外費用	(1)借入金利息	1		1		1		1	
12	V 特別損失	(1)本部費繰入	15		11		11		14	
13	収入 ①= I + III		1,006		1,122		1,140		991	
14	支出 ②= II + IV + V		1,020		1,124		1,141		1,009	
15	差引 ③=①-②		-14	-1.4%	-2	-0.2%	-1	-0.1%	-18	-1.8%
16		法人税等	3	0.3%	3	0.2%	3	0.2%	3	0.3%
17	法人税等差引 ④=③-法人税等		-17	-1.7%	-5	-0.4%	-4	-0.4%	-21	-2.1%
18	有効回答数		910		605		605		1,093	

※ 比率は収入に対する割合である。

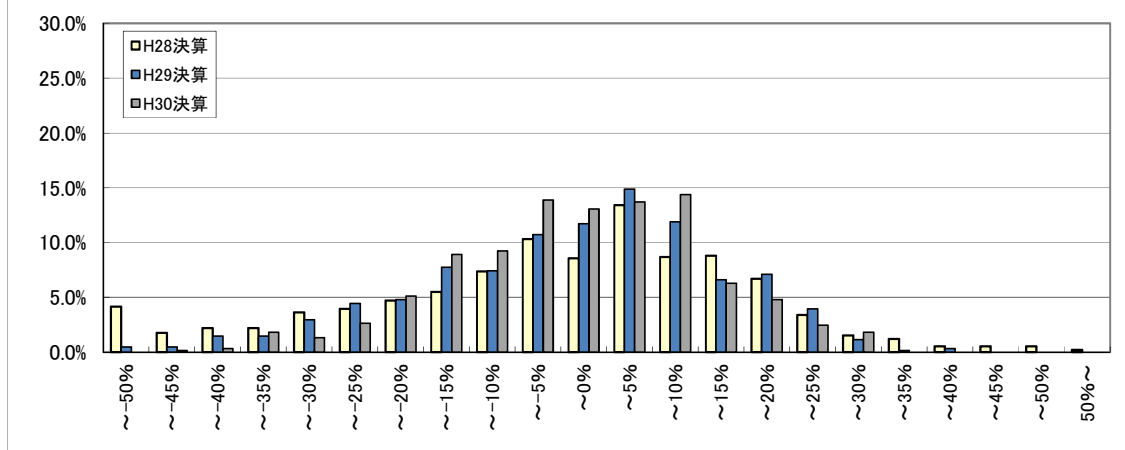
※ 各項目の数値は、決算額を12で除した値を掲載している。

※ 各項目の数値は、それぞれ表章単位未満で四捨五入しているため、内訳の合計が総数に一致しない場合等がある。

19	実利用者数	83.9人		91.6人		81.3人	
20	常勤換算職員数(常勤率)	2.5人	90.5%	2.8人	92.6%	2.5人	90.9%
21	介護支援専門員常勤換算数(常勤率)	2.4人	92.9%	2.5人	93.4%	2.2人	93.6%
22	常勤換算1人当たり給与費						
23	常勤 介護支援専門員	358,229円		355,553円		376,161円	
23	非常勤 介護支援専門員	318,654円		294,705円		307,629円	

24	実利用者1人当たり収入	11,989円		12,446円		12,188円	
25	実利用者1人当たり支出	12,153円		12,461円		12,414円	
26	常勤換算職員1人当たり給与費	363,552円		358,168円		366,804円	
27	介護支援専門員(常勤換算)1人当たり給与費	355,407円		351,529円		371,750円	
28	常勤換算職員1人当たり実利用者数	33.4人		33.2人		32.6人	
29	介護支援専門員(常勤換算)1人当たり実利用者数	35.6人		36.3人		36.5人	

居宅介護支援収支差率分布





14 定期巡回・随時対応型訪問介護看護

		平成29年度実態調査		令和元年度概況調査				(参考)平成28年度概況調査	
		平成28年度決算		平成29年度決算		平成30年度決算		平成27年度決算	
		千円		千円		千円		千円	
1	I 介護事業収益	(1)介護料収入	3,377	3,865	4,242	3,273			
2		(2)保険外の利用料	22	32	33	35			
3		(3)補助金収入	2	4	2	7			
4		(4)介護報酬査定減	-3	-2	-3	-6			
5	II 介護事業費用	(1)給与費	2,774	3,165	3,382	2,721	81.6%	81.1%	82.1%
6		(2)減価償却費	35	55	52	39	1.0%	1.4%	1.2%
7		(3)国庫補助金等特別積立金取崩額	-15	-17	-14	-11			
8		(4)その他	333	365	397	301	9.8%	9.4%	9.1%
9		うち委託費	61	47	49	28	1.8%	1.2%	0.8%
10	III 介護事業外収益	(1)借入金補助金収入	2	5	1	6			
11	IV 介護事業外費用	(1)借入金利息	10	12	12	4			
12	V 特別損失	(1)本部費繰入	99	79	75	33			
13	収入 ①= I + III		3,401	3,904	4,276	3,315			
14	支出 ②= II + IV + V		3,236	3,659	3,904	3,088			
15	差引 ③=①-②		164	244	372	227	4.8%	6.3%	6.8%
16		法人税等	5	12	9	10	0.1%	0.3%	0.3%
17	法人税等差引 ④=③-法人税等		160	232	363	217	4.7%	6.0%	6.5%
18	有効回答数		192	215	215	78			

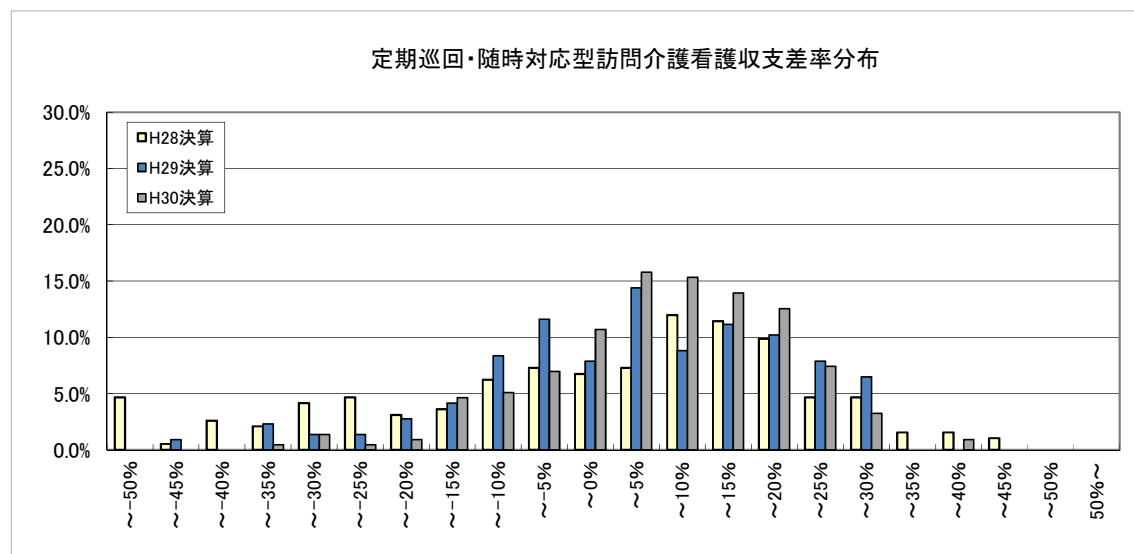
※ 比率は収入に対する割合である。

※ 各項目の数値は、決算額を12で除した値を掲載している。

※ 各項目の数値は、それぞれ表章単位未満で四捨五入しているため、内訳の合計が総数に一致しない場合等がある。

19	実利用者数	20.9人		27.3人	18.9人
20	延べ訪問回数	2,079.6回		2,692.5回	2,300.9回
21	常勤換算職員数(常勤率)	10.1人	73.6%	10.9人	8.9人
22	看護・介護職員常勤換算数(常勤率)	9.1人	71.2%	10.1人	8.1人
	常勤換算1人当たり給与費				
23	常勤	看護師	416,812円	417,140円	437,136円
24		准看護師	336,875円	355,225円	416,227円
25		介護福祉士	333,184円	331,820円	344,829円
26		介護職員	317,200円	319,921円	328,924円
27	非常勤	看護師	354,645円	339,243円	354,834円
28		准看護師	294,414円	322,757円	474,830円
29		介護福祉士	331,305円	276,307円	340,591円
30		介護職員	321,172円	254,056円	336,314円

31	実利用者1人当たり収入	162,959円		156,657円	175,550円
32	実利用者1人当たり支出	155,078円		143,017円	163,543円
33	常勤換算職員1人当たり給与費	335,281円		319,235円	343,271円
34	看護・介護職員(常勤換算)1人当たり給与費	323,744円		314,515円	340,447円
35	常勤換算職員1人当たり実利用者数	2.1人		2.5人	2.1人
36	看護・介護職員(常勤換算)1人当たり実利用者数	2.3人		2.7人	2.3人



15 夜間対応型訪問介護

		平成29年度実態調査		令和元年度概況調査				(参考)平成28年度概況調査		
		平成28年度決算		平成29年度決算		平成30年度決算		平成27年度決算		
		千円		千円		千円		千円		
1	I 介護事業収益	(1)介護料収入	1,196	1,524	1,646	1,504				
2		(2)保険外の利用料	4	10	7	2				
3		(3)補助金収入	0	0	0	0				
4		(4)介護報酬査定減	-0	-0	-0	2				
5	II 介護事業費用	(1)給与費	901	74.9%	1,173	76.3%	1,270	76.7%	1,230	81.5%
6		(2)減価償却費	18	1.5%	16	1.0%	18	1.1%	30	2.0%
7		(3)国庫補助金等特別積立金取崩額	-3		-4		-3		-11	
8		(4)その他	190	15.8%	179	11.7%	174	10.5%	195	12.9%
9		うち委託費	30	2.5%	26	1.7%	29	1.8%	16	1.1%
10	III 介護事業外収益	(1)借入金補助金収入	3		3		2		-	
11	IV 介護事業外費用	(1)借入金利息	2		3		2		1	
12	V 特別損失	(1)本部費繰入	76		104		105		8	
13	収入 ①= I + III		1,203		1,537		1,656		1,509	
14	支出 ②= II + IV + V		1,185		1,472		1,566		1,454	
15	差引 ③=①-②		18	1.5%	65	4.2%	90	5.4%	55	3.6%
16	法人税等		2	0.1%	1	0.0%	2	0.1%	0	0.0%
17	法人税等差引 ④=③-法人税等		16	1.3%	65	4.2%	88	5.3%	55	3.6%
18	有効回答数		51		51		51		40	

※ 比率は収入に対する割合である。

※ 各項目の数値は、決算額を12で除した値を掲載している。

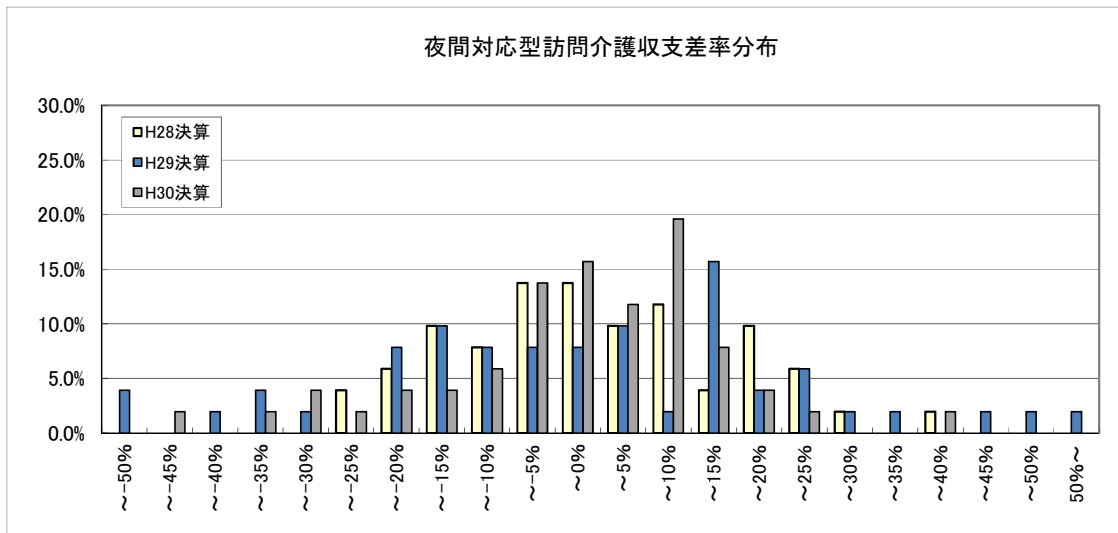
※ 各項目の数値は、それぞれ表章単位未満で四捨五入しているため、内訳の合計が総数に一致しない場合等がある。

19	延べ訪問回数	149.8回		232.7回		141.7回	
20	常勤換算職員数(常勤率)	2.8人	62.8%	3.9人	61.6%	4.2人	55.5%
21	介護職員常勤換算数(常勤率)	2.5人	58.9%	3.5人	58.6%	3.7人	51.9%
22	常勤換算1人当たり給与費						
23	常勤 介護福祉士	333,802円		369,068円		334,177円	
23	常勤 介護職員	327,388円		324,129円		326,238円	
24	非常勤 介護福祉士	332,953円		314,268円		253,571円	
25	非常勤 介護職員	326,740円		304,892円		252,671円	

26	訪問1回当たり収入	8,033円		7,115円		10,649円	
27	訪問1回当たり支出	7,915円		6,729円		10,261円	
28	常勤換算職員1人当たり給与費	333,687円		323,465円		303,326円	
29	介護職員(常勤換算)1人当たり給与費	327,122円		316,160円		290,847円	

30	常勤換算職員1人当たり訪問回数	52.7回		59.0回		33.6回	
31	訪問介護職員常勤換算1人当たり訪問回数	60.2回		67.2回		38.5回	

夜間対応型訪問介護収支差率分布



16 地域密着型通所介護

※ 平成28年度概況調査の各項目の数値は、便宜上、従前の小規模型の数値を掲載している(1月当たりの延べ利用者数:300人以内)。

		平成29年度実態調査		令和元年度概況調査				(参考)平成28年度概況調査		
		平成28年度決算		平成29年度決算		平成30年度決算		平成27年度決算		
		千円		千円		千円		千円		
1	I 介護事業収益	(1)介護料収入	2,013	2,207	2,223	1,848				
2		(2)保険外の利用料	107	123	127	130				
3		(3)補助金収入	7	13	13	4				
4		(4)介護報酬査定減	-0	-1	-0	-0				
5	II 介護事業費用	(1)給与費	1,357	63.7%	1,493	63.6%	1,528	64.5%	1,264	63.7%
6		(2)減価償却費	85	4.0%	83	3.5%	83	3.5%	79	4.0%
7		(3)国庫補助金等特別積立金取崩額	-7		-5		-6		-9	
8		(4)その他	606	28.5%	624	26.6%	654	27.6%	555	28.0%
9		うち委託費	33	1.6%	47	2.0%	48	2.0%	34	1.7%
10	III 介護事業外収益	(1)借入金補助金収入	4		6		6		1	
11	IV 介護事業外費用	(1)借入金利息	12		8		7		9	
12	V 特別損失	(1)本部費繰入	34		41		40		22	
13	収入 ①=Ⅰ+Ⅲ		2,130		2,349		2,368		1,984	
14	支出 ②=Ⅱ+Ⅳ+Ⅴ		2,088		2,245		2,306		1,919	
15	差引 ③=①-②		42	2.0%	104	4.4%	62	2.6%	64	3.2%
16	法人税等		9	0.4%	9	0.4%	8	0.3%	9	0.4%
17	法人税等差引 ④=③-法人税等		33	1.6%	95	4.0%	54	2.3%	56	2.8%
18	有効回答数		820		240		240		268	

※ 比率は収入に対する割合である。

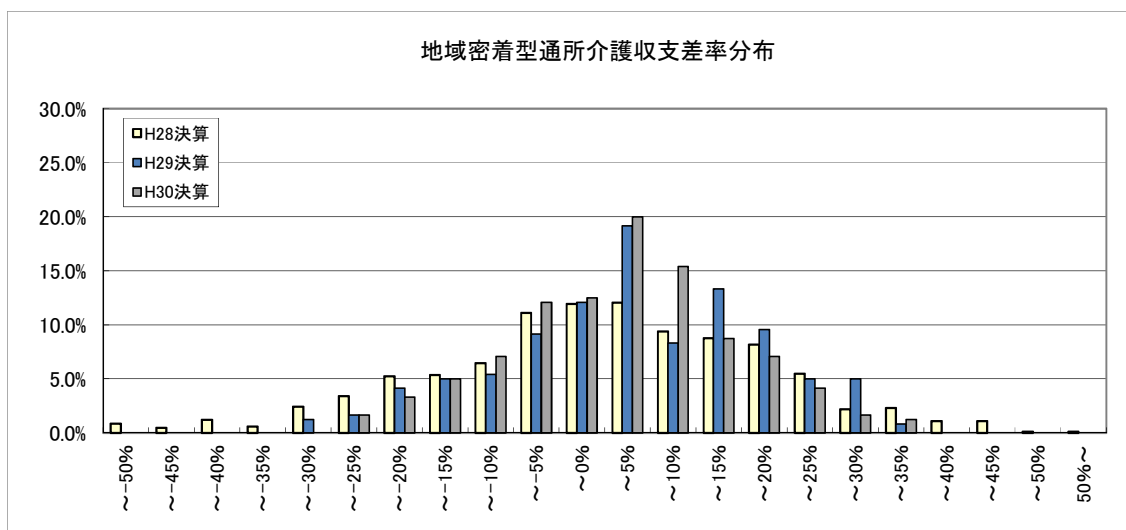
※ 各項目の数値は、決算額を12で除した値を掲載している。

※ 各項目の数値は、それぞれ表章単位未満で四捨五入しているため、内訳の合計が総数に一致しない場合等がある。

19	延べ利用者数	238.4人		275.9人		200.0人	
20	常勤換算職員数(常勤率)	5.1人	67.0%	5.6人	65.1%	5.2人	62.0%
21	看護・介護職員常勤換算数(常勤率)	3.1人	58.1%	3.5人	56.7%	3.3人	52.9%
22	常勤換算1人当たり給与費						
23	常勤	看護師	328,081円		324,712円		328,058円
24	准看護師	305,813円		300,353円		286,229円	
25	介護福祉士	273,377円		281,263円		267,498円	
26	介護職員	255,005円		267,260円		251,473円	
27	非常勤	看護師	294,802円		320,315円		277,522円
28	准看護師	274,281円		277,133円		266,761円	
29	介護福祉士	231,551円		237,090円		230,510円	
29	介護職員	230,904円		232,945円		219,675円	

30	利用者1人当たり収入	8,937円		8,584円		9,918円	
31	利用者1人当たり支出	8,759円		8,360円		9,596円	
32	常勤換算職員1人当たり給与費	276,457円		279,461円		258,505円	
33	看護・介護職員(常勤換算)1人当たり給与費	255,600円		263,977円		245,162円	

34	常勤換算職員1人当たり利用者数	46.9人		49.6人		38.3人	
35	看護・介護職員(常勤換算)1人当たり利用者数	76.3人		78.2人		59.8人	



17 認知症対応型通所介護(予防を含む)

		平成29年度実態調査		令和元年度概況調査				(参考)平成28年度概況調査	
		平成28年度決算		平成29年度決算		平成30年度決算		平成27年度決算	
		千円		千円		千円		千円	
1	I 介護事業収益	(1)介護料収入	1,948	2,281	2,309	2,024			
2		(2)保険外の利用料	108	120	121	133			
3		(3)補助金収入	3	5	8	1			
4		(4)介護報酬査定減	-1	-1	-1	-1			
5	II 介護事業費用	(1)給与費	1,406	1,598	1,599	1,455	68.3%	66.4%	65.5%
6		(2)減価償却費	76	88	85	87	3.7%	3.6%	3.5%
7		(3)国庫補助金等特別積立金取崩額	-14	-13	-13	-21			
8		(4)その他	451	549	551	480	21.9%	22.8%	22.2%
9		うち委託費	61	70	70	64	3.0%	2.9%	2.8%
10	III 介護事業外収益	(1)借入金補助金収入	1	1	3	2			
11	IV 介護事業外費用	(1)借入金利息	5	6	5	9			
12	V 特別損失	(1)本部費繰入	35	34	31	19			
13	収入 ①=I+III		2,060	2,406	2,441	2,159			
14	支出 ②=II+IV+V		1,959	2,262	2,259	2,030			
15	差引 ③=①-②		101	144	181	129	4.9%	6.0%	7.4%
16		法人税等	3	5	4	5	0.2%	0.2%	0.2%
17	法人税等差引 ④=③-法人税等		98	139	177	123	4.7%	5.8%	7.2%
18	有効回答数		689	229	229	181			

※ 比率は収入に対する割合である。

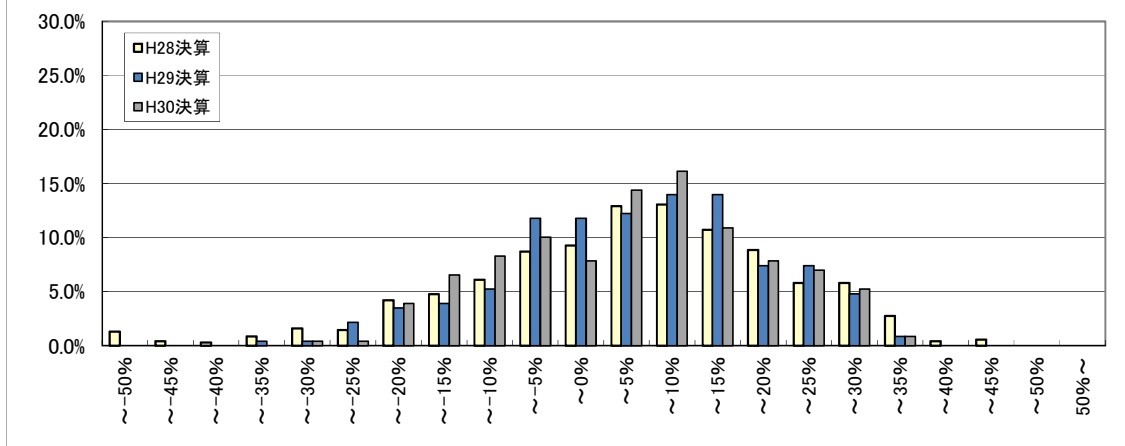
※ 各項目の数値は、決算額を12で除した値を掲載している。

※ 各項目の数値は、それぞれ表章単位未満で四捨五入しているため、内訳の合計が総数に一致しない場合等がある。

19	延べ利用者数	164.5人		190.8人	169.0人
20	常勤換算職員数(常勤率)	4.7人	67.6%	5.1人	66.8%
21	看護・介護職員常勤換算数(常勤率)	3.3人	62.1%	3.7人	61.8%
22	常勤換算1人当たり給与費				
23	常勤	看護師	365,876円	392,862円	371,192円
24		准看護師	318,345円	329,937円	333,898円
25		介護福祉士	309,962円	315,701円	296,904円
26		介護職員	285,479円	298,781円	281,931円
27	非常勤	看護師	334,820円	342,234円	332,098円
28		准看護師	300,442円	308,805円	308,747円
29		介護福祉士	259,139円	267,897円	263,170円
		介護職員	244,581円	247,194円	247,210円

30	利用者1人当たり収入	12,526円	12,792円	12,775円
31	利用者1人当たり支出	11,910円	11,842円	12,013円
32	常勤換算職員1人当たり給与費	297,730円	306,952円	291,104円
33	看護・介護職員(常勤換算)1人当たり給与費	279,190円	288,277円	276,807円
34	常勤換算職員1人当たり利用者数	34.9人	37.1人	31.3人
35	看護・介護職員(常勤換算)1人当たり利用者数	49.2人	51.5人	44.2人

認知症対応型通所介護(予防を含む)収支差率分布



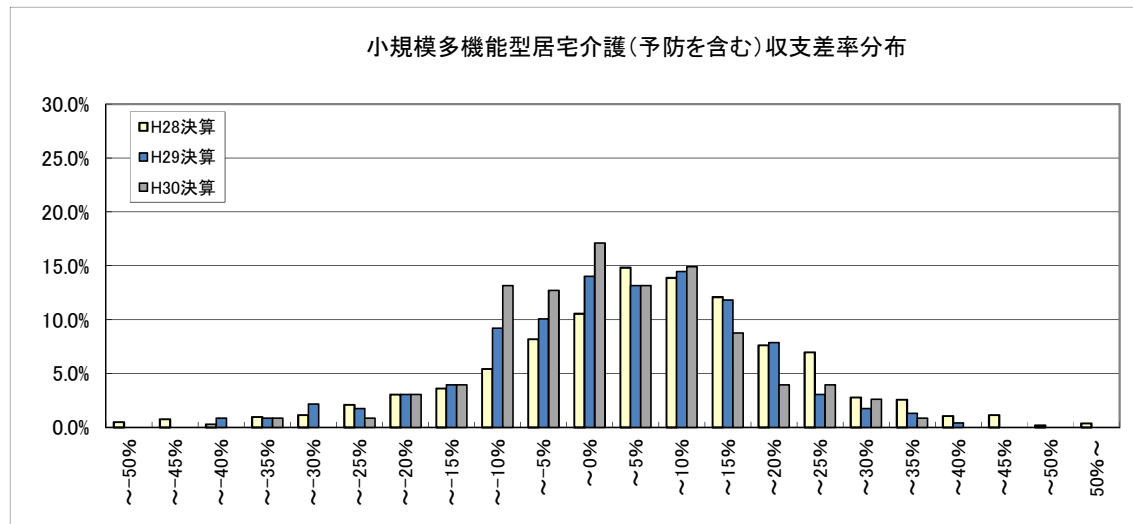
18 小規模多機能型居宅介護(予防を含む)

		平成29年度実態調査		令和元年度概況調査			(参考)平成28年度概況調査	
		平成28年度決算		平成29年度決算	平成30年度決算	平成27年度決算		
		千円		千円	千円	千円		
1	I 介護事業収益	(1)介護料収入	3,922	4,083	4,148	3,777		
2		(2)保険外の利用料	629	712	722	652		
3		(3)補助金収入	9	11	11	12		
4		(4)介護報酬査定減	-1	-1	-0	-1		
5	II 介護事業費用	(1)給与費	3,085	3,254	3,342	68.5%	2,978	
6		(2)減価償却費	184	202	202	4.1%	183	
7		(3)国庫補助金等特別積立金取崩額	-29	-29	-29		-27	
8		(4)その他	995	1,108	1,120	22.9%	1,017	
9		うち委託費	109	129	127	2.6%	108	
10	III 介護事業外収益	(1)借入金補助金収入	7	3	2	23		
11	IV 介護事業外費用	(1)借入金利息	24	27	25	24		
12	V 特別損失	(1)本部費繰入	71	84	86	45		
13	収入 ①= I + III		4,565	4,808	4,883	4,462		
14	支出 ②= II + IV + V		4,331	4,645	4,746	4,221		
15	差引 ③=①-②		234	162	137	2.8%	241	
16		法人税等	12	17	16	0.3%	11	
17	法人税等差引 ④=③-法人税等		222	145	121	2.5%	230	
18	有効回答数		1,051	228	228	194		

※ 比率は収入に対する割合である。  
 ※ 各項目の数値は、決算額を12で除した値を掲載している。  
 ※ 各項目の数値は、それぞれ表章単位未満で四捨五入しているため、内訳の合計が総数に一致しない場合等がある。

19	a 設備資金借入金元金償還金支出	104	108	110	164
20	b 長期運営資金借入金元金償還金支出	40	44	41	88
21	参考:(④+II(2)+II(3))-(a+b)	234	166	143	134

22	実利用者数	20.1人	20.6人	19.5人
23	延べ利用者数	617.1人	630.9人	560.5人
24	常勤換算職員数(常勤率)	10.9人 73.6%	11.2人 74.2%	11.1人 73.0%
25	看護・介護職員常勤換算数(常勤率)	9.6人 72.9%	9.7人 73.1%	9.7人 71.8%
26	常勤換算1人当たり給与費			
27	看護師	365,282円	355,359円	361,245円
28	准看護師	340,587円	307,407円	335,665円
29	介護福祉士	316,432円	314,320円	306,539円
30	介護職員	287,115円	292,738円	275,227円
31	非常勤			
32	看護師	334,828円	333,353円	330,246円
33	准看護師	300,359円	301,888円	333,233円
34	介護福祉士	265,414円	272,232円	244,269円
35	介護職員	240,256円	249,420円	226,816円
36	実利用者1人当たり収入	226,974円	237,401円	229,064円
37	実利用者1人当たり支出	215,343円	230,748円	216,699円
38	常勤換算職員1人当たり給与費	288,658円	295,506円	280,492円
39	看護・介護職員(常勤換算)1人当たり給与費	280,687円	286,010円	268,983円
40	常勤換算職員1人当たり利用者数	1.8人	1.8人	2.1人
41	看護・介護職員(常勤換算)1人当たり利用者数	2.1人	2.1人	2.3人



19 認知症対応型共同生活介護(予防を含む)

		平成29年度実態調査		令和元年度概況調査				(参考)平成28年度概況調査		
		平成28年度決算		平成29年度決算		平成30年度決算		平成27年度決算		
		千円		千円		千円		千円		
1	I 介護事業収益	(1)介護料収入	4,029	4,122	4,198	4,096				
2		(2)保険外の利用料	1,563	1,534	1,559	1,454				
3		(3)補助金収入	4	15	7	9				
4		(4)介護報酬査定減	-0	-1	-1	-4				
5	II 介護事業費用	(1)給与費	3,513	62.7%	3,502	61.6%	3,569	61.8%	3,557	64.0%
6		(2)減価償却費	251	4.5%	225	4.0%	219	3.8%	265	4.8%
7		(3)国庫補助金等特別積立金取崩額	-38		-25		-24		-37	
8		(4)その他	1,488	26.6%	1,539	27.1%	1,583	27.4%	1,425	25.6%
9		うち委託費	136	2.4%	183	3.2%	206	3.6%	130	2.3%
10	III 介護事業外収益	(1)借入金補助金収入	7		16		7		5	
11	IV 介護事業外費用	(1)借入金利息	31		22		19		29	
12	V 特別損失	(1)本部費繰入	72		132		133		110	
13	収入 ①=I+III		5,602		5,687		5,770		5,559	
14	支出 ②=II+IV+V		5,316		5,394		5,499		5,350	
15	差引 ③=①-②		287	5.1%	292	5.1%	271	4.7%	209	3.8%
16		法人税等	17	0.3%	14	0.2%	18	0.3%	70	1.3%
17	法人税等差引 ④=③-法人税等		270	4.8%	279	4.9%	253	4.4%	139	2.5%
18	有効回答数		477		338		338		235	

※ 比率は収入に対する割合である。

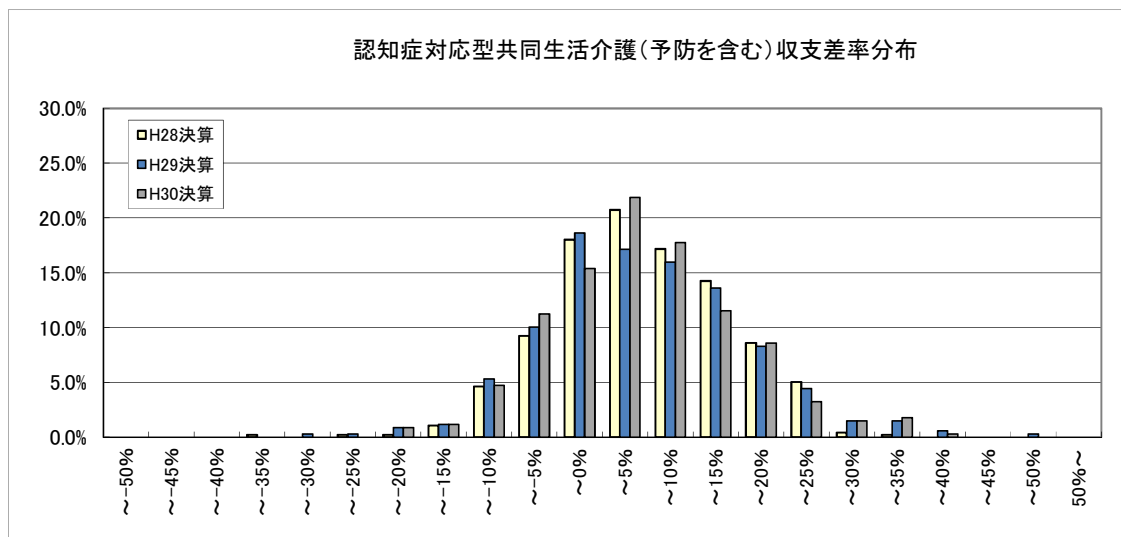
※ 各項目の数値は、決算額を12で除した値を掲載している。

※ 各項目の数値は、それぞれ表章単位未満で四捨五入しているため、内訳の合計が総数に一致しない場合等がある。

19	a 設備資金借入金元金償還金支出	127	110	111	160
20	b 長期運営資金借入金元金償還金支出	39	54	52	75
21	参考:(④+II(2)+II(3))-a+b	316	316	285	132

22	定員	15.1人	15.1人	15.0人
23	延べ利用者数	432.4人	440.8人	428.3人
24	常勤換算職員数(常勤率)	12.0人 77.5%	12.0人 75.9%	12.2人 77.4%
25	看護・介護職員常勤換算数(常勤率)	10.7人 76.6%	10.9人 74.9%	10.9人 76.5%
26	常勤換算1人当たり給与費			
27	常勤 看護師	401,643円	377,197円	381,601円
28	常勤 准看護師	315,212円	314,118円	289,392円
29	常勤 介護福祉士	314,205円	318,022円	315,359円
30	常勤 介護職員	291,562円	296,193円	285,900円
31	非常勤 看護師	344,573円	329,719円	334,907円
32	非常勤 准看護師	296,051円	283,309円	304,713円
33	非常勤 介護福祉士	289,806円	262,326円	270,685円
33	非常勤 介護職員	254,990円	241,324円	250,022円

34	利用者1人当たり収入	12,958円	13,090円	12,981円
35	利用者1人当たり支出	12,295円	12,475円	12,493円
36	常勤換算職員1人当たり給与費	292,704円	291,942円	287,216円
37	看護・介護職員(常勤換算)1人当たり給与費	284,524円	284,169円	278,652円
38	常勤換算職員1人当たり利用者数	1.3人	1.3人	1.2人
39	看護・介護職員(常勤換算)1人当たり利用者数	1.4人	1.4人	1.4人



20 地域密着型特定施設入居者生活介護(特定施設分以外を含む全体)

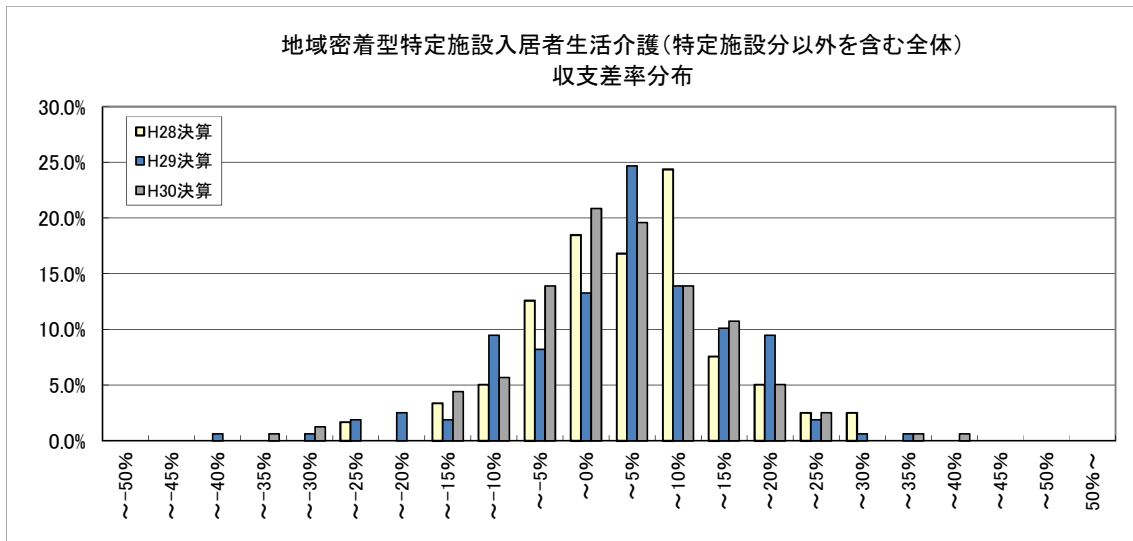
		平成29年度実態調査		令和元年度概況調査				(参考)平成28年度概況調査		
		平成28年度決算		平成29年度決算		平成30年度決算		平成27年度決算		
		千円		千円		千円		千円		
1	I 介護事業収益	(1)介護料収入	5,009	5,154	5,212	4,940				
2		(2)保険外の利用料	2,969	3,042	3,076	2,974				
3		(3)補助金収入	91	122	122	108				
4		(4)介護報酬査定減	-1	-0	1	-0				
5	II 介護事業費用	(1)給与費	4,562	56.5%	4,759	57.2%	4,913	58.4%	4,327	53.9%
6		(2)減価償却費	616	7.6%	592	7.1%	556	6.6%	611	7.6%
7		(3)国庫補助金等特別積立金取崩額	-61		-49		-47		-53	
8		(4)その他	2,481	30.7%	2,572	30.9%	2,595	30.8%	2,474	30.8%
9		うち委託費	560	6.9%	611	7.3%	606	7.2%	610	7.6%
10	III 介護事業外収益	(1)借入金補助金収入	5		9		5		7	
11	IV 介護事業外費用	(1)借入金利息	104		102		95		108	
12	V 特別損失	(1)本部費繰入	116		196		180		140	
13	収入 ①=I+III		8,073		8,327		8,417		8,029	
14	支出 ②=II+IV+V		7,817		8,171		8,293		7,607	
15	差引 ③=①-②		256	3.2%	155	1.9%	124	1.5%	421	5.2%
16		法人税等	19	0.2%	25	0.3%	22	0.3%	23	0.3%
17	法人税等差引 ④=③-法人税等		237	2.9%	130	1.6%	102	1.2%	398	5.0%
18	有効回答数		119		158		158		86	

※ 比率は収入に対する割合である。  
 ※ 各項目の数値は、決算額を12で除した値を掲載している。  
 ※ 各項目の数値は、それぞれ表章単位未満で四捨五入しているため、内訳の合計が総数に一致しない場合等がある。

19	a 設備資金借入金元金償還金支出	512	438	467	523
20	b 長期運営資金借入金元金償還金支出	85	74	64	141
21	参考:(④+II(2)+II(3))-(a+b)	194	161	80	293

22	実利用者数	24.2人		23.4人	23.2人		
23	延べ利用者数	686.6人		679.8人	668.5人		
24	常勤換算職員数(常勤率)	15.4人	81.2%	15.9人	78.6%	14.6人	80.6%
25	看護・介護職員常勤換算数(常勤率)	12.0人	82.0%	12.4人	79.7%	11.6人	80.3%
26	常勤換算1人当たり給与費						
27	常勤 看護師	376,046円		394,729円	405,387円		
28	常勤 准看護師	336,874円		333,541円	309,035円		
29	常勤 介護福祉士	302,292円		318,740円	306,528円		
30	常勤 介護職員	289,983円		300,593円	290,936円		
31	非常勤 看護師	337,649円		349,506円	380,409円		
32	非常勤 准看護師	298,949円		300,984円	265,119円		
33	非常勤 介護福祉士	249,374円		275,751円	245,784円		
33	非常勤 介護職員	238,493円		253,236円	254,378円		

34	利用者1人当たり収入	11,758円	12,382円	12,010円
35	利用者1人当たり支出	11,385円	12,199円	11,380円
36	常勤換算職員1人当たり給与費	295,943円	305,490円	305,044円
37	看護・介護職員(常勤換算)1人当たり給与費	291,162円	302,065円	294,180円
38	常勤換算職員1人当たり実利用者数	1.6人	1.5人	1.6人
39	看護・介護職員(常勤換算)1人当たり実利用者数	2.0人	1.9人	2.0人



21 地域密着型介護老人福祉施設

		平成29年度実態調査		令和元年度概況調査				(参考)平成28年度概況調査		
		平成28年度決算		平成29年度決算		平成30年度決算		平成27年度決算		
		千円		千円		千円		千円		
1	I 介護事業収益	(1)介護料収入	7,490	7,611	7,862	7,493				
2		(2)保険外の利用料	2,494	2,468	2,503	2,460				
3		(3)補助金収入	25	24	23	18				
4		(4)介護報酬査定減	-2	-0	-0	-1				
5	II 介護事業費用	(1)給与費	6,452	64.4%	6,543	64.7%	6,613	63.6%	6,339	63.5%
6		(2)減価償却費	1,139	11.4%	1,107	10.9%	1,088	10.5%	1,118	11.2%
7		(3)国庫補助金等特別積立金取崩額	-323		-317		-307		-307	
8		(4)その他	2,546	25.4%	2,582	25.5%	2,645	25.4%	2,520	25.3%
9		うち委託費	605	6.0%	634	6.3%	662	6.4%	593	5.9%
10	III 介護事業外収益	(1)借入金補助金収入	4		12		5		7	
11	IV 介護事業外費用	(1)借入金利息	122		116		114		124	
12	V 特別損失	(1)本部費繰入	24		31		30		25	
13	収入 ①= I + III		10,012		10,115		10,394		9,978	
14	支出 ②= II + IV + V		9,960		10,062		10,182		9,819	
15	差引 ③= ①-②		52	0.5%	53	0.5%	212	2.0%	159	1.6%
16		法人税等	-	-	-	-	-	-	-	-
17	法人税等差引 ④= ③-法人税等		52	0.5%	53	0.5%	212	2.0%	159	1.6%
18	有効回答数		604		387		387		481	

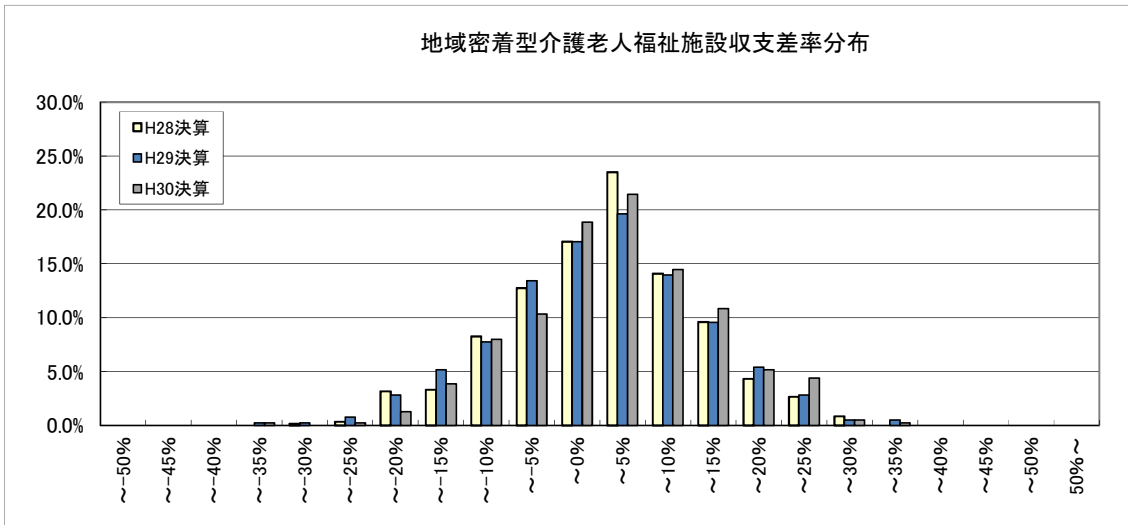
※ 比率は収入に対する割合である。  
 ※ 各項目の数値は、決算額を12で除した値を掲載している。  
 ※ 各項目の数値は、それぞれ表章単位未満で四捨五入しているため、内訳の合計が総数に一致しない場合等がある。

19	a 設備資金借入金元金償還金支出	746	657	679	805
20	b 長期運営資金借入金元金償還金支出	79	66	67	82
21	参考:( ④ + II (2) + II (3) ) - (a + b)	43	120	247	84

22	定員	26.0人	25.5人	25.7人
23	延べ利用者数	751.6人	795.2人	736.4人
24	常勤換算職員数(常勤率)	19.8人 85.1%	19.6人 83.4%	19.8人 85.0%
25	看護・介護職員常勤換算数(常勤率)	15.4人 86.6%	15.2人 84.6%	15.6人 86.4%
26	常勤換算1人当たり給与費			
27	常勤 看護師	410,896円	406,321円	410,085円
28	常勤 准看護師	367,381円	362,484円	364,236円
29	常勤 介護福祉士	341,012円	348,703円	332,283円
30	常勤 介護職員	316,744円	326,387円	312,720円
31	非常勤 看護師	344,350円	361,322円	355,656円
32	非常勤 准看護師	338,058円	340,254円	337,367円
33	非常勤 介護福祉士	267,277円	268,564円	267,537円
33	非常勤 介護職員	257,868円	252,438円	249,859円

34	利用者1人当たり収入	13,321円	13,071円	13,550円
35	利用者1人当たり支出	13,252円	12,804円	13,334円
36	常勤換算職員1人当たり給与費	326,765円	333,414円	322,324円
37	看護・介護職員(常勤換算)1人当たり給与費	317,959円	323,782円	313,362円
38	常勤換算職員1人当たり利用者数	1.3人	1.3人	1.3人
39	看護・介護職員(常勤換算)1人当たり利用者数	1.7人	1.7人	1.6人

地域密着型介護老人福祉施設収支差率分布





22 看護小規模多機能型居宅介護

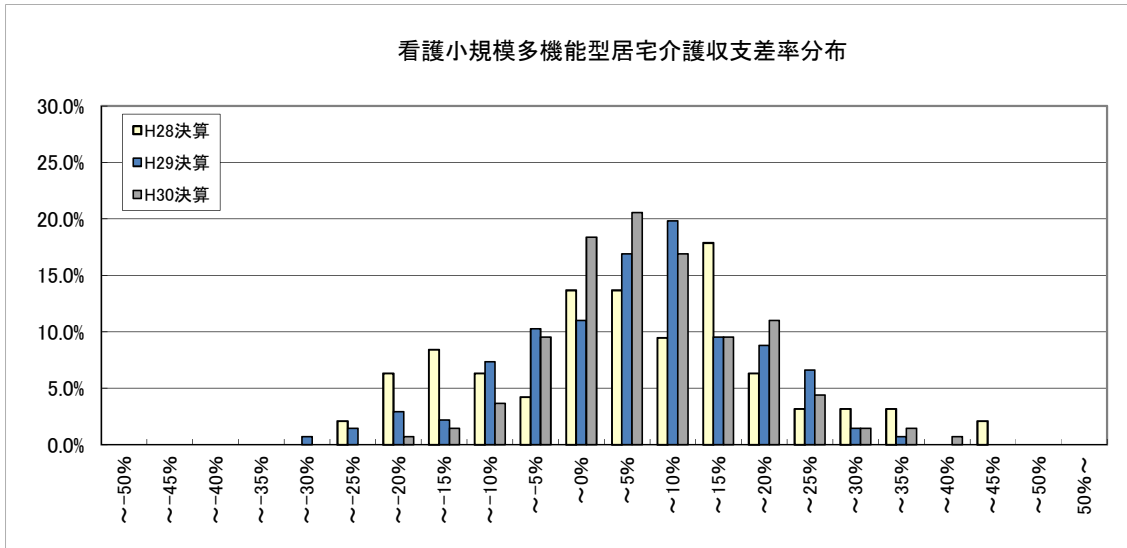
		平成29年度実態調査		令和元年度概況調査				(参考)平成28年度概況調査	
		平成28年度決算		平成29年度決算		平成30年度決算		平成27年度決算	
		千円		千円		千円		千円	
1	I 介護事業収益	(1)介護料収入	5,294	5,796	5,996	5,589			
2		(2)保険外の利用料	653	772	780	605			
3		(3)補助金収入	10	2	6	14			
4		(4)介護報酬査定減	-4	-3	-6	-3			
5	II 介護事業費用	(1)給与費	3,982	4,496	4,590	4,242	66.8%	68.4%	67.7%
6		(2)減価償却費	282	311	295	292	4.7%	4.7%	4.3%
7		(3)国庫補助金等特別積立金取崩額	-19	-18	-18	-24			
8		(4)その他	1,329	1,372	1,404	1,101	22.3%	20.9%	20.7%
9		うち委託費	143	167	174	99	2.4%	2.5%	2.6%
10	III 介護事業外収益	(1)借入金補助金収入	9	10	8	19			
11	IV 介護事業外費用	(1)借入金利息	46	40	41	44			
12	V 特別損失	(1)本部費繰入	70	72	70	175			
13	収入 ①=I+III		5,961	6,576	6,783	6,223			
14	支出 ②=II+IV+V		5,690	6,273	6,383	5,830			
15	差引 ③=①-②		272	304	400	394	4.6%	4.6%	5.9%
16		法人税等	29	25	18	2	0.5%	0.4%	0.3%
17	法人税等差引 ④=③-法人税等		243	279	383	391	4.1%	4.2%	5.6%
18	有効回答数		95	136	136	36			

※ 比率は収入に対する割合である。  
 ※ 各項目の数値は、決算額を12で除した値を掲載している。  
 ※ 各項目の数値は、それぞれ表章単位未満で四捨五入しているため、内訳の合計が総数に一致しない場合等がある。

19	a 設備資金借入金元金償還金支出	196	157	165	283
20	b 長期運営資金借入金元金償還金支出	60	48	44	46
21	参考:(④+II(2)+II(3))-a+b	251	366	450	330

22	実利用者数	20.4人		22.4人	22.0人
23	延べ利用者数	742.6人		851.2人	856.3人
24	常勤換算職員数(常勤率)	13.4人	72.8%	13.7人	73.9%
25	看護・介護職員常勤換算数(常勤率)	11.9人	72.6%	12.0人	73.5%
26	常勤換算1人当たり給与費				
27	常勤 看護師	381,612円		398,462円	382,435円
28	常勤 准看護師	324,396円		332,614円	272,063円
29	常勤 介護福祉士	327,656円		333,567円	301,518円
30	常勤 介護職員	303,532円		316,997円	285,611円
31	非常勤 看護師	301,046円		357,209円	208,131円
32	非常勤 准看護師	278,086円		308,372円	259,802円
33	非常勤 介護福祉士	252,884円		278,568円	250,289円
33	非常勤 介護職員	227,337円		253,993円	184,731円

34	実利用者1人当たり収入	292,737円		302,662円	282,529円
35	実利用者1人当たり支出	279,400円		284,802円	264,660円
36	常勤換算職員1人当たり給与費	305,153円		323,971円	282,622円
37	看護・介護職員(常勤換算)1人当たり給与費	297,279円		318,245円	269,041円
38	常勤換算職員1人当たり実利用者数	1.5人		1.6人	1.4人
39	看護・介護職員(常勤換算)1人当たり実利用者数	1.7人		1.9人	1.6人



参考1 介護医療院

		令和元年度概況調査 平成30年度決算	
1	I 介護事業収益	(1)介護料収入	30,524
2		(2)保険外の利用料	5,030
3		(3)補助金収入	-
4		(4)介護報酬査定減	-100
5	II 介護事業費用	(1)給与費	19,932 56.2%
6		(2)減価償却費	1,593 4.5%
7		(3)国庫補助金等特別積立金取崩額	-
8		(4)その他	11,175 31.5%
9		うち委託費	3,272 9.2%
10	III 介護事業外収益	(1)借入金補助金収入	-
11	IV 介護事業外費用	(1)借入金利息	242
12	V 特別損失	(1)本部費繰入	-
13	収入 ①= I + III		35,454
14	支出 ②= II + IV + V		32,943
15	差引 ③=①-②		2,511 7.1%
16		法人税等	154 0.4%
17	法人税等差引 ④=③-法人税等		2,357 6.6%
18	有効回答数		28

※ 比率は収入に対する割合である。

※ 各項目の数値は、決算額を12で除した値を掲載している。

※ 各項目の数値は、それぞれ表章単位未満で四捨五入しているため、内訳の合計が総数に一致しない場合等がある。

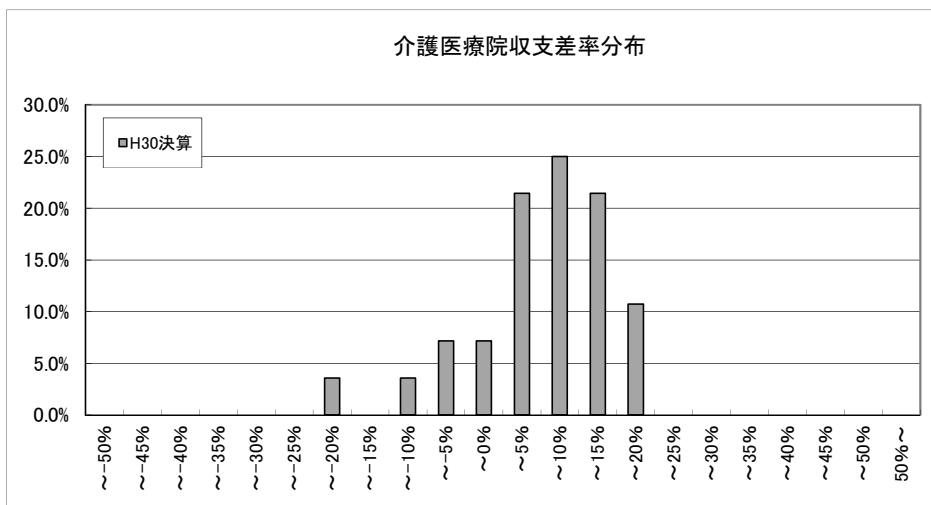
19	a 設備資金借入金元金償還金支出	345
20	b 長期運営資金借入金元金償還金支出	564
21	参考:( ④ + II (2) + II (3) ) - (a+b)	3,042

22	定員	68.9人	
23	延べ利用者数	2,141.1人	
24	常勤換算職員数(常勤率)	48.5人 86.5%	
25	看護・介護職員常勤換算数(常勤率)	36.0人 87.6%	
	常勤換算1人当たり給与費		
26	常勤	看護師	422,159円
27		准看護師	368,317円
28		介護福祉士	334,354円
29		介護職員	307,928円
30	非常勤	看護師	325,922円
31		准看護師	259,504円
32		介護福祉士	264,006円
33		介護職員	236,259円

34	利用者1人当たり収入	16,559円
35	利用者1人当たり支出	15,386円
36	常勤換算職員1人当たり給与費	407,873円
37	看護・介護職員(常勤換算)1人当たり給与費	338,802円

38	常勤換算職員1人当たり利用者数	1.4人
39	看護・介護職員(常勤換算)1人当たり利用者数	1.9人

介護医療院収支差率分布



参考2 通所介護(予防を含む)及び地域密着型通所介護

		平成29年度実態調査		令和元年度概況調査				(参考)平成28年度概況調査	
		平成28年度決算		平成29年度決算		平成30年度決算		平成27年度決算	
		千円		千円		千円		千円	
1	I 介護事業収益	(1)介護料収入	3,585	3,918	3,895	3,716			
2		(2)保険外の利用料	234	255	257	262			
3		(3)補助金収入	7	9	9	4			
4		(4)介護報酬査定減	-1	-1	-0	-1			
5	II 介護事業費用	(1)給与費	2,453	2,607	2,648	2,489	64.0%	62.3%	63.6%
6		(2)減価償却費	151	157	157	164	3.9%	3.8%	4.1%
7		(3)国庫補助金等特別積立金取崩額	-31	-24	-23	-37			
8		(4)その他	1,015	1,109	1,140	1,037	26.5%	26.5%	26.0%
9		うち委託費	121	145	149	127	3.2%	3.5%	3.2%
10	III 介護事業外収益	(1)借入金補助金収入	5	4	4	5			
11	IV 介護事業外費用	(1)借入金利息	14	14	13	12			
12	V 特別損失	(1)本部費繰入	68	102	101	70			
13	収入 ①= I + III		3,830	4,184	4,164	3,986			
14	支出 ②= II + IV + V		3,669	3,965	4,035	3,735			
15	差引 ③=①-②		161	220	129	251	4.2%	5.3%	6.3%
16		法人税等	11	22	17	51	0.3%	0.5%	1.3%
17	法人税等差引 ④=③-法人税等		150	198	112	200	3.9%	4.7%	5.0%
18	有効回答数		1,951	666	666	781			

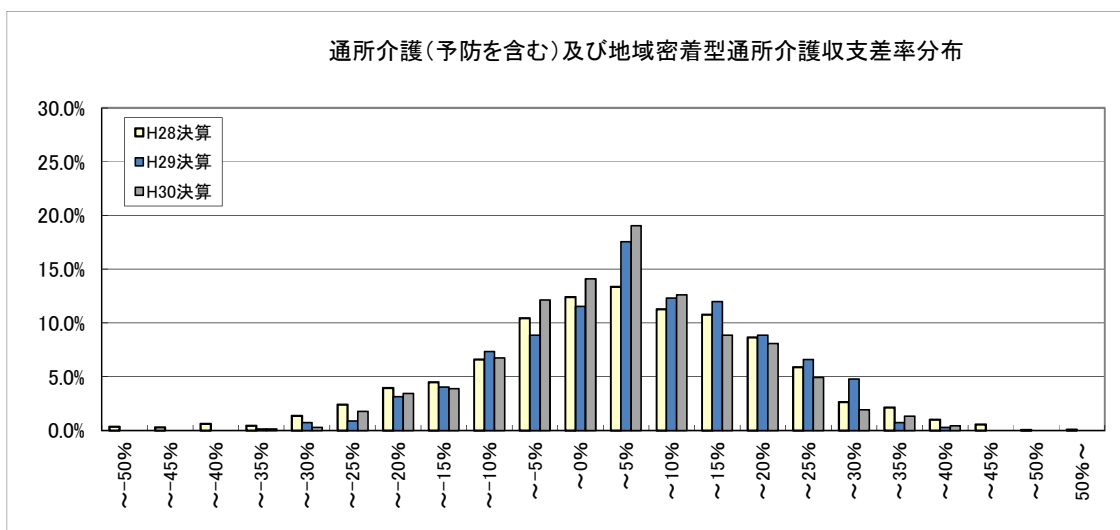
※ 比率は収入に対する割合である。

※ 各項目の数値は、決算額を12で除した値を掲載している。

※ 各項目の数値は、それぞれ表章単位未満で四捨五入しているため、内訳の合計が総数に一致しない場合等がある。

19	延べ利用者数	421.8人		477.9人	434.2人
20	常勤換算職員数(常勤率)	8.4人 65.3%		8.8人 65.2%	9.0人 63.0%
21	看護・介護職員常勤換算数(常勤率)	5.7人 61.4%		6.0人 61.9%	6.2人 58.8%
22	常勤換算1人当たり給与費				
23	常勤	看護師	359,996円	353,613円	359,077円
24		准看護師	329,221円	320,956円	321,294円
25		介護福祉士	302,648円	301,643円	295,934円
26		介護職員	278,064円	280,717円	274,386円
27	非常勤	看護師	321,711円	321,364円	306,951円
28		准看護師	294,309円	286,205円	293,733円
29		介護福祉士	253,841円	244,282円	246,699円
		介護職員	239,915円	230,538円	231,981円

30	利用者1人当たり収入	9,080円		8,713円	9,182円
31	利用者1人当たり支出	8,699円		8,443円	8,604円
32	常勤換算職員1人当たり給与費	289,736円		289,134円	281,634円
33	看護・介護職員(常勤換算)1人当たり給与費	276,484円		274,605円	269,187円
34	常勤換算職員1人当たり利用者数	50.1人		54.1人	48.2人
35	看護・介護職員(常勤換算)1人当たり利用者数	73.9人		79.8人	70.0人



## 令和2年度介護事業経営実態調査の実施について（案）

令和2年度介護事業経営実態調査（以下「実態調査」という。）については、以下の基本的な考え方に沿って調査を行ってはどうか。

### 1 調査の目的

各サービス施設・事業所の経営状況を把握し、次期介護保険制度の改正及び介護報酬の改定に必要な基礎資料を得ることを目的とする。

### 2 調査時期及び公表時期

#### （1）調査時期

令和2年5月（令和元年度決算額を調査）

参考：平成29年度実態調査の調査時期は平成29年5月

（平成28年度決算額を調査）

令和元年度介護事業経営概況調査（以下「概況調査」という。）の調査時期は令和元年5月

（平成29年度及び平成30年度決算額を調査）

#### （2）公表時期

社会保障審議会介護給付費分科会介護事業経営調査委員会における結果の公表は、令和2年10月を予定。その後、介護給付費分科会に報告。

参考：平成29年度実態調査の公表時期は平成29年10月

### 3 調査対象等

#### （1）調査対象

全ての介護保険サービス

なお、平成30年4月に創設した介護医療院を新たに調査対象に加える。

#### （2）抽出方法

層化無作為抽出法により抽出（平成29年度実態調査と同様）

#### （3）抽出率

別表参照

#### （4）調査項目

サービス提供の状況、居室・設備等の状況、職員配置、職員給与、収入の状況、支出の状況 等

## 4 調査の基本方針

### (1) 調査票について

調査票については、各サービスの収入及び支出等のデータについて引き続き漏れなく取得する必要があることから、令和元年度概況調査の調査項目を基本としつつ、各サービスの経営状況を詳細に把握するための項目を追加する。

#### ① 建物の償却方法等に関する項目（施設サービスのみ）

2019年度介護報酬改定に関する審議報告において「基準費用額については、今後介護事業経営実態調査で実態を把握した上で、どのような対応を図るべきか引き続き検討することが適当である。」とされたこと等を踏まえ、介護保険施設における居住費の構成要素となっている減価償却費をより精緻に把握するための項目を追加する。

#### ② 介護人材に関する項目

2019年度介護報酬改定に関する審議報告において、「経験・技能のある介護職員が多い事業所や職場環境が良い事業所をより精緻に把握する観点から、その方法について、今後検討することが必要である。」とされたことを踏まえ、新しい経済政策パッケージに記載されている勤続年数10年以上の介護福祉士の人数を把握するための項目を追加する。

### (2) 回収率及び有効回答率の確保策

#### ① 既存情報の活用

全ての請求事業所がデータ化されている「介護保険総合データベース」を引き続き活用する。

これにより、全国の施設・事業所を把握できることに加え、直近の活動状況を把握できることから、休廃止した施設・事業所への調査票の配布を回避することが可能となる。

#### ② オンライン調査の促進

調査票の記入や提出の負担を軽減するため、紙の調査票による調査に加えて、調査専用ホームページを利用したオンライン調査を引き続き実施し、その積極的な活用を推奨する。

(参考) 実態調査の有効回答率：26年度調査 48.4% → 29年度調査 47.2%

概況調査の有効回答率：28年度調査 47.2% → 令和元年度調査 48.2%

#### ③ その他

前回の実態調査時は調査票の回答期限を5月末までとしていたところ、6月中旬まで延伸し、記入者に配慮した回答期限を設定するなどの改善を行う。

### (3) 抽出率の見直し

前回の実態調査結果の精度を踏まえ、一部のサービスにおいて抽出率の見直しを行う（別表参照）。

## 5 具体的な調査項目 ※ 介護老人福祉施設票の例

調査項目については、4（1）の項目の追加、調査年度の修正や形式的な変更を除き、令和元年度概況調査と同様の項目とする。

○：調査している項目      -：調査していない項目

◎：新たに調査する項目

### (1) 施設の概要

調査項目	今回調査	令和元年度概況調査	平成 29 年度実態調査	理由
開設年月	○	○	○	令和元年度概況調査と同様に調査。
経営主体	○	○	○	
会計期間の状況	○	○	○	既存情報から取得できないため、令和元年度概況調査と同様に調査。
会計の区分状況	○	○	○	
サービス提供の状況	○	○	○	支出項目の按分等に必要のため、既存情報から取得できない項目について、令和元年度概況調査と同様に調査。
併設サービスの状況	○	○	○	

### (2) 建物の状況

調査項目	今回調査	令和元年度概況調査	平成 29 年度実態調査	理由
建築年月 ※施設サービスのみ	◎	-	-	既存情報から取得できない項目について新たに調査。
保有形態 ※施設サービスのみ	◎	-	-	既存情報から取得できない項目について新たに調査。
建築延べ床面積	○	○	○	支出項目の按分等に必要のため、既存情報から取得できない項目について、令和元年度概況調査と同様の項目により引き続き調査。
入所部分、通所部分の各施設・設備に係る延べ床面積	○	○	○	
上記以外の介護保険サービスに係る専用延べ床面積	○	○	○	

### (3) 職員数と職員給与

調査項目	今回調査	令和元年度概況調査	平成 29 年度実態調査	理由
職種別職員配置の状況	○	○	○	支出項目の按分等に必要のため、既存情報から取得できない項目について、令和元年度概況調査と同様の項目により引き続き調査。
職種別給料	○	○	○	
通勤手当	○	○	○	
賞与又は賞与引当金繰入	○	○	○	
退職給与引当金の実施、退職金に関わる共済等への加入の状況	○	○	○	

調査項目	今回調査	令和元年度概況調査	平成 29 年度実態調査	理由
法定福利費（事業主負担）	○	○	○	

#### （４）収支等の状況

##### ① 事業収入等

調査項目	今回調査	令和元年度概況調査	平成 29 年度実態調査	理由
介護福祉施設介護料収入（収益）	○	○	○	既存情報から取得できないため、令和元年度概況調査と同様の項目により引き続き調査。
居宅介護料収入（収益）	○	○	○	
居宅介護支援介護料収入（収益）	○	○	○	

調査項目	今回調査	令和元年度概況調査	平成 29 年度実態調査	理由
介護予防・日常生活支援総合事業費収入（収益）	○	○	○	既存情報から取得できないため、令和元年度概況調査と同様の項目により引き続き調査。
保険外の利用料による収入（収益）	○	○	○	
その他の事業収入（収益）	○	○	○	
その他の収入（収益）	○	○	○	
介護報酬査定減	○	○	○	
事業活動収入（サービス活動収益）計	○	○	○	

##### ② 財務活動等による支出

調査項目	今回調査	令和元年度概況調査	平成 29 年度実態調査	理由
設備資金借入金元金償還金支出	○	○	○	既存情報から取得できないため、令和元年度概況調査と同様の項目により引き続き調査。
長期運営資金借入金元金償還金支出	○	○	○	

##### ③ 事業支出等（社会福祉法人会計基準）

調査項目	今回調査	令和元年度概況調査	平成 29 年度実態調査	理由
サービス活動費用				既存情報から取得できないため、令和元年度概況調査と同様の項目により引き続き調査。
人件費	○	○	○	
うち派遣職員費	○	○	○	
事務費	○	○	○	
福利厚生費	○	○	○	
旅費交通費	○	○	○	
研修研究費	○	○	○	
事務消耗品費	○	○	○	
印刷製本費	○	○	○	
水道光熱費	○	○	○	
燃料費	○	○	○	

調査項目		今回調査	令和元年度 概況調査	平成 29 年度 実態調査	理由
	修繕費	○	○	○	既存情報から取得できないため、令和元年度概況調査と同様の項目により引き続き調査。
	通信運搬費	○	○	○	
	広報費	○	○	○	
	業務委託費	○	○	○	
	給食委託費	○	○	○	
	送迎委託費	○	○	○	
	清掃委託費	○	○	○	
	その他の委託費	○	○	○	
	保険料	○	○	○	
	自動車保険料	○	○	○	
	その他の保険料	○	○	○	
	賃借料	○	○	○	
	設備器械	○	○	○	
	その他の賃借料	○	○	○	
	土地・建物賃借料	○	○	○	
	土地	○	○	○	
	建物及び建物付属設備	○	○	○	
	租税公課	○	○	○	
	保守料	○	○	○	
	雑費	○	○	○	
	その他経費	○	○	○	
	事業費	○	○	○	
	給食費	○	○	○	
	介護用品費	○	○	○	
	保健衛生費	○	○	○	
	水道光熱費	○	○	○	
	燃料費	○	○	○	
消耗器具備品費	○	○	○		
保険料	○	○	○		
賃借料	○	○	○		
設備器械	○	○	○		
その他の賃借料	○	○	○		
車両費	○	○	○		
雑費	○	○	○		
その他経費	○	○	○		
減価償却費	○	○	○		
建物及び建物付属設備減価償却費	○	○	○		
車両船舶設備減価償却費	○	○	○		
特殊浴槽減価償却費	○	○	○		
その他の減価償却費	○	○	○		



調査項目	今回調査	令和元年度 概況調査	平成 29 年度 実態調査	理由
国庫補助金等特別積立金取崩額	○	○	○	既存情報から取得できないため、令和元年度概況調査と同様の項目により引き続き調査。
徴収不能額	○	○	○	
徴収不能引当金繰入	○	○	○	
その他	○	○	○	
サービス活動費用計	○	○	○	
うち消費税課税対象費用計	○	○	○	
サービス活動外収益	○	○	○	
うち借入金利息補助金収益	○	○	○	
サービス活動外費用	○	○	○	
うち支払利息	○	○	○	
特別収益	○	○	○	
特別費用	○	○	○	
うち拠点区分間繰入金費用	○	○	○	
うち法人本部に帰属する経費	○	○	○	
うち消費税課税対象費用計	○	○	○	

## 令和2年度介護事業経営実態調査の抽出率について

	抽出率	参考						事業所数
		介護事業経営実態調査			介護事業経営概況調査			
		平成29年度 (2017)	平成26年度 (2014)	平成23年度 (2011)	令和元年度 (2019)	平成28年度 (2016)	平成25年度 (2013)	
介護老人福祉施設	1/4	1/4	1/4	1/4	1/4	1/4	1/4	8,128
介護老人保健施設	1/4	1/4	1/4	1/4	1/4	1/4	1/4	4,282
介護療養型医療施設	4/5	3/5	1/2	1/2	1/2	1/2	1/2	822
介護医療院	1/1	-	-	-	-	-	-	224
訪問介護	1/10	1/10	1/5	1/5	1/25	1/25	1/20	33,051
訪問入浴介護	1/2	1/2	1/2	1/2	1/4	1/5	1/5	1,736
訪問看護	1/10	1/10	1/5	1/5	1/25	1/25	1/25	12,042
訪問リハビリテーション	1/2	1/2	1/3	1/3	1/6	1/7	1/20	4,706
通所介護	1/10	1/10	1/5	1/5	1/25	1/25	1/20	23,979
通所リハビリテーション	1/5	1/5	1/5	1/5	1/10	1/10	1/10	8,149
短期入所生活介護	1/7	1/7	1/7	1/7	1/20	1/20	1/40	10,661
特定施設入居者生活介護	1/4	1/4	1/3	1/3	1/5	1/5	1/10	5,302
福祉用具貸与	1/2	1/2	1/2	1/2	1/20	1/25	1/30	7,101
居宅介護支援	1/20	1/20	1/10	1/10	1/25	1/15	1/10	39,383
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	1/1	1/1	1/1	-	1/1	1/1	1/1	971
夜間対応型訪問介護	1/1	1/1	1/1	1/1	1/1	1/1	1/1	171
地域密着型通所介護	1/10	1/10	-	-	1/25	-	-	19,329
(再掲)療養通所介護	1/1	1/1	1/1	1/1	1/1	1/1	1/1	87
認知症対応型通所介護	1/2	1/2	1/2	1/2	1/8	1/10	1/10	3,389
小規模多機能型居宅介護	1/2	1/2	1/2	1/2	1/12	1/12	1/10	5,473
認知症対応型共同生活介護	1/12	1/12	1/10	1/10	1/20	1/20	1/10	13,711
地域密着型特定施設入居者生活介護	1/1	1/1	1/1	1/1	1/1	1/1	1/1	341
地域密着型介護老人福祉施設	1/2	1/2	1/2	1/1	1/3	1/2	1/2	2,366
看護小規模多機能型居宅介護	1/1	1/1	1/1	-	1/1	1/1	1/1	593

※ 事業所数は「介護給付費等実態統計（令和元年8月審査分）」（厚生労働省政策統括官（統計・情報政策、政策評価担当））の請求事業所数

※ 本調査は、政府統計の一般統計調査であり、統計法に基づき総務大臣の承認を受ける必要があるため、総務省による審査の過程で抽出率等調査事項に変動があり得る。

介護事業実態調査(案)  
(介護事業経営実態調査)  
令和2年5月調査



## 政府統計

統計法に基づく国の統計調査です。  
調査票情報の秘密の保護に万全を  
期します。

調査対象サービスは

介護老人福祉施設

です。

右に印字した項目は、必ず確認して  
いただき、誤りや訂正がございましたら、  
恐れ入りますが**朱書き**で修正をお願い  
申し上げます。  
また、空欄の場合はご記入をお願い申  
上げます。

事業所番号	1234567890
施設名	〇〇〇〇〇
所在地	東京都千代田区××1-1
法人名	〇〇〇〇〇
法人番号	1234567890123

ID	1234567890
パスワード	◎◎◎◎◎

※ この調査は、上記のID、パスワードにて、調査専用ホームページ (<https://●●●●●●>)  
よりダウンロードしたエクセルファイルにデータを入力し、ファイルをアップロードする方法でも  
ご回答いただけます。

お手数をおかけしますが、下の(1)～(5)に必ずご記入をお願いいたします。

- (1) 電話番号 : \_\_\_\_\_ ( )
- (2) F A X 番号 : \_\_\_\_\_ ( )
- (3) Eメールアドレス : \_\_\_\_\_ @ \_\_\_\_\_
- (4) 回答担当者 : \_\_\_\_\_ (氏名) (役職 : \_\_\_\_\_)
- (5) 調査対象サービスの活動状況 (令和2年5月1日時点)

(下の1～3のいずれか1つに○)

1. 活動中                      2. 休止                      3. 廃止

※2、3の場合、今回の調査に記入していただく必要はありませんので、  
このまま調査票を返送してください。



(令和2年6月15日までにご投函をお願いします)

厚生労働省老健局

# 問 1 施設の概要についておうかがいします。

(1) 開設年月を西暦で記入してください。

西暦  年  月

(2) 経営主体として該当する番号に○をつけてください。

- |                |                      |            |
|----------------|----------------------|------------|
| 1. 都道府県        | 4. 日本赤十字社            | 7. 社団・財団法人 |
| 2. 市区町村        | 5. 社会福祉協議会           | 8. 1～7以外   |
| 3. 広域連合・一部事務組合 | 6. 社会福祉法人(社会福祉協議会以外) |            |

(3) 調査対象サービスにおける会計の期間について、該当する番号に○をつけてください。  
3. を選んだ場合は、あわせて期間も記入してください。

- |                                     |
|-------------------------------------|
| 1. 年単位 (1月1日～12月31日)                |
| 2. 年度単位 (4月1日～翌3月31日)               |
| 3. その他 (     月     日～翌     月     日) |

(4) 調査対象サービスにおける令和元年度の会計の区分状況について、該当する番号に○をつけてください。

1. 単体会計: 調査対象サービスごとに費用が区分できているもの
2. 一体会計: 調査対象サービスに係る費用とそれ以外の併設サービス等に係る費用を区分せず一体で計上しているもの

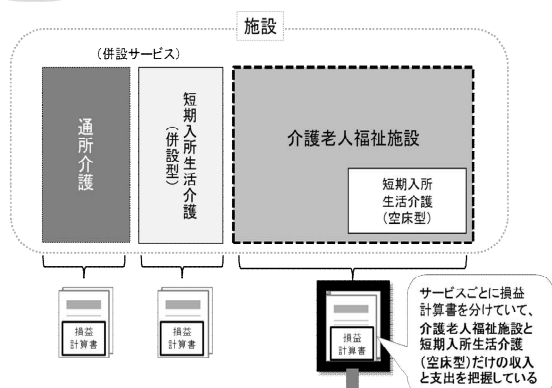
※ 収入は調査対象サービス分を把握しているが、支出は他の併設サービスと一体的にしか把握していないなど、部分的に調査対象サービス分の収入・支出を把握している場合も一体会計としてください。

※ 単体会計の場合、問3(職員数と職員給与)、問4(収入と支出)は、調査対象サービス分についてのみ記入してください。

※ 一体会計の場合、問3(職員数と職員給与)、問4(1)、(3)(収入と支出)は、会計を一体的に行っている他の併設サービス分も含めて記入してください。問4(2)(支出)は、調査対象サービス分についてのみ記入してください。

例: 介護老人福祉施設内で短期入所生活介護(空床型)を提供し、短期入所生活介護(併設型)と通所介護を併設している場合

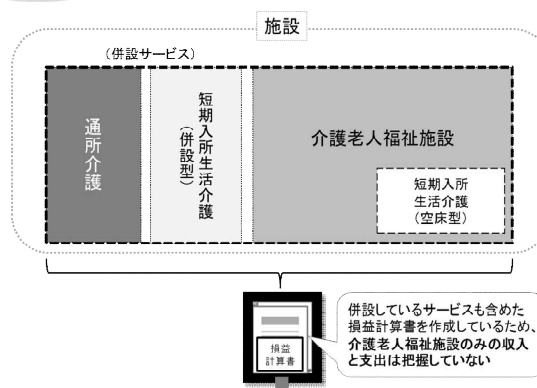
### 1. 単体会計



介護老人福祉施設(短期入所生活介護(空床型))分を含む)のみについて、調査項目を記入してください。

※ただし問2(建物の状況)については、併設サービスも含めた施設全体に係る床面積を記入してください。

### 2. 一体会計



介護老人福祉施設以外の併設サービス分も含めて、調査項目を記入してください。

(5) 調査対象サービスの令和2年4月の1か月分の実績について記入してください。

介護老人福祉施設または地域密着型介護老人福祉施設（（介護予防）短期入所生活介護（空床型）を除く）

	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	その他※
実利用者数	人	人	人	人	人	人
延べ在所者数	人	人	人	人	人	人
延べ入院、外泊者数	人	人	人	人	人	人

※ その他には、非該当であって自費でサービスを利用している人や、要介護認定申請中の人を計上してください。

食事延べ提供数	食
---------	---

短期入所生活介護（空床型）/介護予防短期入所生活介護（空床型）

短期入所生活介護(空床型)

	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	その他※
実利用者数	人	人	人	人	人	人
延べ利用者数	人	人	人	人	人	人

※ その他には、非該当であって自費でサービスを利用している人や要介護認定申請中の人を計上してください。

介護予防短期入所生活介護(空床型)

	要支援1	要支援2	その他※
実利用者数	人	人	人
延べ利用者数	人	人	人

※ その他には、非該当であって自費でサービスを利用している人や要支援認定申請中の人を計上してください。

短期入所生活介護(空床型)と介護予防短期入所生活介護(空床型)をあわせたサービスの提供状況

食事延べ提供数	食
送迎延べ実施回数	回

※ 1人に対して片道の送迎を行った場合を1回と数えてください。  
(1人の人を迎えに行き、送った場合は2回と数えます。)

(6) 調査対象サービスと一体的に会計を行っている併設サービスの事業所番号、令和2年4月の1か月分の延べ利用者数等、食事延べ提供数、送迎延べ実施回数を記入してください。

※1 「延べ利用者数等」については、下記の表と記入要領を参照のうえ、対応する内容を記入してください。

※2 「食事延べ提供数」、「送迎延べ実施回数」については、記入要領を参照のうえ、対応する内容を記入してください。

調査対象サービスと一体的に会計を行っている併設サービス	記入内容
訪問入浴介護、訪問看護、訪問リハビリテーション（いずれも介護予防を含む）、訪問介護（旧介護予防を含む）、夜間対応型訪問介護	延べ訪問回数（4月中）
居宅療養管理指導（介護予防を含む）、福祉用具貸与（介護予防を含む）、居宅介護支援（介護予防を含む）、定期巡回・随時対応型訪問介護看護	実利用者数（4月中）
介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設、介護医療院、地域密着型介護老人福祉施設	延べ在所（在院）者数（4月中）
上記以外のサービス	延べ利用者数（4月中）

サービスの種類	事業所番号								延べ利用者数等※1	食事延べ提供数※2	送迎延べ実施回数※2
	(居宅サービス)										
訪問介護（旧介護予防を含む）									1	回	
訪問入浴介護（介護予防を含む）									2	回	
訪問看護（介護予防を含む）									3	回	
訪問リハビリテーション（介護予防を含む）									4	回	
居宅療養管理指導（介護予防を含む）									5	人	
通所介護（旧介護予防を含む）									6	人	食 回
通所リハビリテーション（介護予防を含む）									7	人	食 回
短期入所生活介護（空床利用分を除く）（介護予防を含む）									8	人	食 回
短期入所療養介護（介護予防を含む）									9	人	食 回
特定施設入居者生活介護（介護予防を含む）									10	人	食
福祉用具貸与（介護予防を含む）									11	人	
居宅介護支援（介護予防を含む）									12	人	

サービスの種類	事業所番号								延べ利用者数等※1	食事延べ提供数※2	送迎延べ実施回数※2
	(地域密着型サービス)										
定期巡回・随時対応型訪問介護看護									13	人	
夜間対応型訪問介護									14	回	
地域密着型通所介護									15	人	食 回
認知症対応型通所介護（介護予防を含む）									16	人	食 回
小規模多機能型居宅介護（介護予防を含む）									17	人	食 回
認知症対応型共同生活介護（介護予防を含む）									18	人	食
地域密着型特定施設入居者生活介護									19	人	食
地域密着型介護老人福祉施設									20	人	食
看護小規模多機能型居宅介護									21	人	食 回

サービスの種類	事業所番号								延べ利用者数等※1	食事延べ提供数※2	送迎延べ実施回数※2
	(施設サービス)										
介護老人福祉施設									22		
介護老人保健施設									23	人	食
介護療養型医療施設									24	人	食
介護医療院									25	人	食

# 問2 令和2年4月時点の建物の状況についておうかがいします。

1 建築年月 西暦  年  月 ※建築年月の異なる建物が併存する場合には、調査対象サービスの提供において使用している主要な建物について記入してください。

2 保有形態 1. 自己所有 → 取得価額  円  
 2. 賃借・無償貸与 建物の償却方法 1. 定額法 2. 定率法  
 税法上の耐用年数  年

3 建築延べ床面積  m<sup>2</sup> (小数点以下第1位を四捨五入して整数で記入してください。以下、同じ。)

4 入所部分、通所部分の各施設・設備に係る延べ床面積

	入所部分						通所部分		入所・通所共用部分※1 (再掲)	
	介護老人福祉施設 (空床利用の短期入所生活介護(介護予防含む)を含む)		地域密着型 介護老人福祉施設 (空床利用の短期入所生活介護(介護予防含む)を含む)		短期入所生活介護 (併設型) (介護予防含む)		通所介護(旧 介護予防含む)	認知症対応型 通所介護(介護 予防含む)		
ユニットケア※2 以外	①5人以上室	室	m <sup>2</sup>	室	m <sup>2</sup>	室	m <sup>2</sup>			
	②4人室	室	m <sup>2</sup>	室	m <sup>2</sup>	室	m <sup>2</sup>			
	③3人室	室	m <sup>2</sup>	室	m <sup>2</sup>	室	m <sup>2</sup>			
	④2人室	室	m <sup>2</sup>	室	m <sup>2</sup>	室	m <sup>2</sup>			
	⑤個室	室	m <sup>2</sup>	室	m <sup>2</sup>	室	m <sup>2</sup>			
	⑥静養室						m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>
	⑦浴室						m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>
	⑧医務室						m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>
	⑨食堂※3	当てはまる番号に○をつけてください。 1. 専用室 2. 他の目的室と兼用					m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>
	⑩機能訓練室※3	当てはまる番号に○をつけてください。 1. 専用室 2. 他の目的室と兼用					m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>
ユニットケア※2	⑪2人室	室	m <sup>2</sup>	室	m <sup>2</sup>	室	m <sup>2</sup>			
	⑫個室	室	m <sup>2</sup>	室	m <sup>2</sup>	室	m <sup>2</sup>			
	⑬共同生活室						m <sup>2</sup>			

5 4以外の介護保険サービス(※4)に係る専用延べ床面積  m<sup>2</sup>

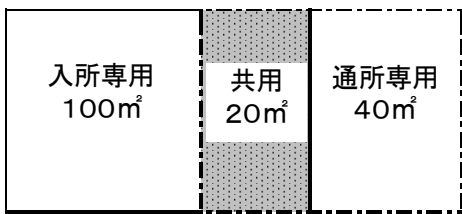
※1: 入所部分、通所部分の利用者が共用している諸室の延べ床面積を再掲してください。(詳細は記入要領を参照してください。)

※2: ユニットケアとは、居室をいくつかのグループに分け、少数の居室と食堂や談話スペース(居宅での居間に相当する)等によって一体的に構成された居室環境(ユニット)によるケアをいいます。

※3: ⑨食堂と⑩機能訓練室が共用の場合、⑨食堂に記入し⑩機能訓練室の欄は記入しないでください。

※4: 問1(6)で記入をした、調査対象サービスと一体的に会計を行っている併設サービスのうち、問2 4の入所部分、通所部分以外のサービスに係る専用延べ床面積を記入してください。ただし、当該サービスに特定施設入居者生活介護が含まれる場合は、要支援・要介護者以外の利用者へのサービス分も含まれます。

食堂記入例: 160m<sup>2</sup>の食堂のうち、100m<sup>2</sup>は入所専用、40m<sup>2</sup>は通所専用、20m<sup>2</sup>は入所と通所で共用している。



○入所部分 → 120m<sup>2</sup>  
 = 入所専用(100) + 共用(20)

○通所部分 → 60m<sup>2</sup>  
 = 通所専用(40) + 共用(20)

○共用部分 → 20m<sup>2</sup>



### 問3 令和2年4月時点の職員数と職員給与についておうかがいします。

- 令和2年4月中に給与を支払った職員数と給与・賞与等について、記入ください。  
記入する内容に関しては、必ず記入要領を確認してください。
  - 問1(4)において「単独会計」と回答した場合は、常勤・非常勤ともに「調査対象サービス分の換算人員」、非常勤の「実人員」、**「調査対象サービス分の換算人員」に対応する「給料」**(給与・賞与等)を記入してください。  
常勤の「実人員」、非常勤の「換算人員」欄は記入不要です。
  - 問1(4)において「一体会計」と回答した場合は、会計を一体的に行っている他の介護保険サービス分も含めた常勤・非常勤の「実人員」、非常勤の「換算人員」、常勤・非常勤の「調査対象サービス分の換算人員」、**「実人員」に対応する「給料」**(給与・賞与等)を記入してください。
- ※1 複数の職種に従事している場合は、主として従事している職種のいずれかが1つに分類して記入してください。  
決めがたい場合は、番号の若い方を優先して記入してください。
- ※2 介護支援専門員・計画作成担当者として従事している者は、1～24のいずれかに分類して記入してください。  
主として従事している職種を決めがたい場合は、番号の若い方を優先して記入してください。
- ※3 派遣社員で対応している職種がある場合は、その職員数及び給料は含めないでください。

令和2年4月分

職 種	常 勤						非 常 勤							
	実人員		調査対象サービス分の換算人員		給料		実人員		換算人員		調査対象サービス分の換算人員		給料	
	人	円	人	円	円	人	円	人	円	円	人	円	円	
1 介護老人福祉施設の管理者	1						1							
2 地域密着型介護老人福祉施設の管理者	2						2							
3 その他介護保険事業の管理者 (上記1, 2以外)	3						3							
4 医師	4						4							
5 歯科医師	5						5							
6 薬剤師	6						6							
7 看護師	7						7							
8 准看護師	8						8							
9 介護職員	9						9							
10 うち介護福祉士	10						10							
11 うち勤続年数10年以上の介護福祉士	11						11							
12 理学療法士	12						12							
13 作業療法士	13						13							
14 言語聴覚士	14						14							
15 歯科衛生士	15						15							
16 柔道整復師・あん摩マッサージ指圧師	16						16							
17 生活相談員・支援相談員	17						17							
18 うち社会福祉士	18						18							
19 福祉用具専門相談員	19						19							
20 栄養士	20						20							
21 うち管理栄養士	21						21							
22 調理員	22						22							
23 事務職員	23						23							
24 その他	24						24							
25 1～24のうち介護支援専門員・計画作成担当者(再掲)	25						25							
26 1～24のうち訪問介護のサービス提供責任者(再掲)	26						26							

27 通勤手当(再掲)(令和2年4月分)	27												
----------------------	----	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

28 賞与または賞与引当金繰入(令和元年度実績の1/12の金額)	28												
----------------------------------	----	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

29 退職給与引当金の実施、退職金に関わる共済等への加入(複数回答可)	(1) 社会福祉施設退職手当等職員共済に加入	→掛け金額(令和元年度実績の1/12の金額)	29				
	(2) 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金に加入		30				
	(3) 中小企業退職金共済制度に加入		31				
	(4) その他共済制度に加入		32				
	(5) 退職給与(給付)引当金繰入の実施 ※(1)～(4)以外		33				
	(6) 退職金として支出 ※(1)～(5)に計上される分を除く		34				

30 法定福利費(事業主負担・令和元年度実績の1/12の金額)	30						
---------------------------------	----	--	--	--	--	--	--

<換算人員の計算方法>  
 下記計算式によって得られた数値を、小数点以下第2位を四捨五入して、小数点第1位まで計上してください。得られた結果が0.1に満たない場合は、「0.1」と記入してください。

$$\frac{\text{職員の1週間の勤務時間}}{\text{施設が定めている1週間の勤務時間}} \times \frac{\text{職員1か月に数回の勤務である場合の職員1か月の勤務時間}}{\text{施設が定めている1週間の勤務時間} \times 4(\text{週})}$$

## 問4 (1)令和元年度の事業収入(収益)等についておうかがいします。

- 令和元年度の決算期数値における収入(収益)について記入してください。
- 問1(4)において「単独会計」と回答した場合は、調査対象サービス分のみについて記入してください。
- 問1(4)において「一体会計」と回答した場合は、会計を一体的に行っている他の介護保険サービス分も含めた額を記入してください。  
なお、記入に際しては、問4(1)で記入した収入(収益)に対応した支出(費用)を問4(3)に記入してください。
- 国庫補助金等特別積立金取崩額は、問4(3)事業支出(費用)として記入してください。
- ※ 事業開始から1年に満たない場合は、事業開始からの経過月数に応じて1年分を算出してください。

科 目	計	令和元年度決算期数値									
		金 額									
		十 億	百 万	千	円						
1 介護福祉施設介護料収入(収益)(利用者負担分を含む)	計	1									
(1)介護老人福祉施設		2									
(2)地域密着型介護老人福祉施設		3									
2 居宅介護料収入(収益)(利用者負担分を含む)	計	4									
(1)訪問介護		5									
(2)訪問入浴介護(介護予防を含む)		6									
(3)通所介護		7									
(4)短期入所生活介護(介護予防を含む)		8									
うち空床利用分(介護老人福祉施設)		9									
うち空床利用分(地域密着型介護老人福祉施設)		10									
(5)特定施設入居者生活介護(介護予防を含む)		11									
(6)福祉用具貸与(介護予防を含む)		12									
(7)定期巡回・随時対応型訪問介護看護		13									
(8)夜間対応型訪問介護		14									
(9)地域密着型通所介護		15									
(10)認知症対応型通所介護(介護予防を含む)		16									
(11)小規模多機能型居宅介護(介護予防を含む)		17									
(12)認知症対応型共同生活介護(介護予防を含む)		18									
(13)地域密着型特定施設入居者生活介護		19									
(14)看護小規模多機能型居宅介護		20									
(15)その他の居宅介護サービス((1)～(14)に該当しないもの)		21									
I 事業活動収入(収益)	計	22									
3 居宅介護支援介護料収入(収益)	計	22									
(1)居宅介護支援介護料収入(収益)		23									
(2)介護予防支援介護料収入(収益) (介護予防支援事業者からの委託料は含まない)		24									
4 介護予防・日常生活支援総合事業費収入(収益)	計	25									
うち旧介護予防訪問介護に相当するサービス(利用者負担分を含む)		26									
うち旧介護予防通所介護に相当するサービス(利用者負担分を含む)		27									
5 保険外の利用料による収入(収益)	計	28									
(1)介護福祉施設利用料収入(収益)		29									
① 介護老人福祉施設		30									
② 地域密着型介護老人福祉施設		31									
(2)居宅介護サービス利用料収入(収益)		32									
① 訪問介護		33									
② 訪問入浴介護(介護予防を含む)		34									
③ 通所介護		35									
④ 短期入所生活介護(介護予防を含む)		36									
うち空床利用分(介護老人福祉施設)		37									
うち空床利用分(地域密着型介護老人福祉施設)		38									
⑤ 特定施設入居者生活介護(介護予防を含む)		39									
⑥ 福祉用具貸与(介護予防を含む)		40									
⑦ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護		41									
⑧ 夜間対応型訪問介護		42									
⑨ 地域密着型通所介護		43									
⑩ 認知症対応型通所介護(介護予防を含む)		44									
⑪ 小規模多機能型居宅介護(介護予防を含む)		45									
⑫ 認知症対応型共同生活介護(介護予防を含む)		46									
⑬ 地域密着型特定施設入居者生活介護		47									
⑭ 看護小規模多機能型居宅介護		48									
⑮ その他の居宅介護サービス(①～⑭に該当しないもの)		49									

科 目		令和元年度決算期数値																		
		金 額																		
		十億	百万	千	円															
I 事業活動収入 (収益) (続き)	(3)食費収入(収益)	50																		
	(4)居住費収入(収益)	51																		
	(5)介護予防・日常生活支援総合事業利用料収入(収益)	52																		
	うち旧介護予防訪問介護に相当するサービス	53																		
	うち旧介護予防通所介護に相当するサービス	54																		
	(6)管理費収入(収益)	55																		
	うち特定施設入居者生活介護(介護予防含む)の保険外の利用料に係る収入(収益)	56																		
	(7)その他の利用料収入(収益)	57																		
	うち認知症対応型共同生活介護に係るその他の利用料収入(収益)	58																		
	うち特定施設入居者生活介護(介護予防含む)に係るその他の利用料収入(収益)	59																		
	6 その他の事業収入(収益) 計	60																		
	(1)補助金収入(収益)	61																		
	(2)市町村特別事業収入(収益)	62																		
	(3)受託収入(収益)	63																		
	(4)その他	64																		
	7 その他の収入(収益) 計	65																		
	① 入居金収入(収益)	66																		
	うち特定施設入居者生活介護(介護予防含む)の保険外の利用料に係る収入(収益)	67																		
	② 介護予防支援事業者からの委託に係る収入(収益)	68																		
	③ ホームヘルプサービスの収入(収益)(障害者等)	69																		
	④ その他	70																		
8 介護報酬査定減	71	▲																		
事業活動収入(サービス活動収益)計	72																			

#### 問4 (2)令和元年度の財務活動等による支出についておうかがいします。

- 下記の支出がある場合、資金収支計算書又はキャッシュフロー計算書が、  
 ①介護サービスの種別ごとに区分されている場合、  
 ②介護サービスの種別ごとに区分されてなく、他の介護サービス等と一体となっている場合、  
 のいずれかを選択してチェックボックスにチェックをつけてください。

↓いずれか1つのチェックボックスにチェックしてください。

<input type="checkbox"/>	①介護サービスの種別ごとに区分されている	→そのまま調査対象サービス分の支出を記入してください。
<input type="checkbox"/>	②介護サービスの種別ごとに区分されてなく、他の介護サービス等と一体となっている	→記入要領を参照し、適切な按分を行ったうえで、調査対象サービス分の支出を記入してください。

- 「設備資金」とは、施設整備及び設備整備に係る資金です。  
 ○ 金額は、利子を含まない元金について、令和元年度に返済した額を記入してください。

科 目		令和元年度決算期数値																		
		金 額																		
		十億	百万	千	円															
設備資金借入金元金償還金支出	73																			
長期運営資金借入金元金償還金支出	74																			

## 問4 (3) 令和元年度の事業支出(費用)についておうかがいします。

○ 事業支出(費用)について、使用している会計基準、指針に該当するページに記入してください。

社会福祉法人会計基準	→(3)-A(本ページ～)
指定介護老人福祉施設等会計処理等取扱指導指針	→(3)-B(11ページ～)
該当する会計基準がない	

### (3) -A 社会福祉法人会計基準

○ 令和元年度の決算期数値における費用額について記入してください。

○ 問1(4)において「単独会計」と回答した場合は、調査対象サービス分のみについて記入してください。

○ 問1(4)において「一体会計」と回答した場合は、会計を一体的に行っている他の介護保険サービス分も含めた額を記入してください。  
なお、記入に際しては、問4(1)で記入した収入(収益)に対応した支出(費用)を問4(3)に記入してください。

※ 事業開始から1年に満たない場合は、事業開始からの経過月数に応じて1年分を算出してください。

※ 各費目において消費税が別途計上されている場合でも、税込み方式(各費目に消費税額を算入した値)で記入してください。

科 目	令和元年度決算期数値	金 額			
		十 億 百 万 千 円			
		十 億	百 万	千	円
1 人件費	1				
うち派遣職員費	2				
2 事務費((1)～(18)の合計) 計	3				
(1)福利厚生費	4				
(2)旅費交通費	5				
(3)研修研究費	6				
(4)事務消耗品費	7				
(5)印刷製本費	8				
(6)水道光熱費	9				
(7)燃料費	10				
(8)修繕費	11				
(9)通信運搬費	12				
(10)広報費	13				
(11)業務委託費 小計	14				
① 給食委託費	15				
② 送迎委託費	16				
③ 清掃委託費	17				
④ その他の委託費(①～③に該当しないもの)	18				
(12)保険料 小計	19				
① 自動車保険料(自動車損害賠償責任保険料含む)	20				
② その他の保険料(①に該当しないもの)	21				
(13)賃借料 小計	22				
① 設備器械	23				
② その他の賃借料(①に該当しないもの)	24				
(14)土地・建物賃借料 小計	25				
① 土地	26				
② 建物及び建物付属設備	27				
(15)租税公課	28				
(16)保守料	29				
(17)雑費	30				
(18)その他経費((1)～(17)に該当しないもの)	31				

II  
サ  
ー  
ビ  
ス  
活  
動  
費  
用

(3) - A		令和元年度決算期数値									
		金額									
科 目		十億	百万	千	円						
II サービス活動費用 (続き)	3 事業費	計	32								
		(1)給食費	33								
		(2)介護用品費	34								
		(3)保健衛生費	35								
		(4)水道光熱費	36								
		(5)燃料費	37								
		(6)消耗器具備品費	38								
		(7)保険料	39								
		(8)賃借料	小計	40							
		① 設備器械	41								
		② その他の賃借料(①に該当しないもの)	42								
	(9)車両費	43									
	(10)雑費	44									
	(11)その他経費((1)~(10)に該当しないもの)	45									
	4 減価償却費	計	46								
		(1)建物及び建物付属設備減価償却費	47								
		(2)車両船舶設備減価償却費	48								
		(3)特殊浴槽減価償却費	49								
		(4)その他の減価償却費((1)~(3)に該当しないもの)	50								
	5 国庫補助金等特別積立金取崩額		51	▲							
	6 徴収不能額		52								
	7 徴収不能引当金繰入		53								
	8 その他(1~7に該当しないもの)		54								
	サービス活動費用計(1~8の合計)		55								
	うち消費税課税対象費用計		56								
	III サービス活動外収益		57								
	うち借入金利息補助金収益		58								
	IV サービス活動外費用		59								
	うち支払利息		60								
	V 特別収益		61								
	VI 特別費用		62								
	うち拠点区分間繰入金費用		63								
	うち法人本部に帰属する経費:役員報酬等(他の事業のための費用は含まない)		64								
	うち消費税課税対象費用計		65								

(3) -B 指定介護老人福祉施設等会計処理等取扱指導指針

- 令和元年度の決算期数値における支出額について記入してください。
- 問1(4)において「単独会計」と回答した場合は、調査対象サービス分のみについて記入してください。
- 問1(4)において「一体会計」と回答した場合は、会計を一体的に行っている他の介護保険サービス分も含めた額を記入してください。  
なお、記入に際しては、問4(1)で記入した収入(収益)に対応した支出(費用)を問4(3)に記入してください。
- ※ 事業開始から1年に満たない場合は、事業開始からの経過月数に応じて1年分を算出してください。
- ※ 各費目において消費税が別途計上されている場合でも、税込み方式(各費目に消費税額を算入した値)で記入してください。

(3) -B		科 目		令和元年度決算期数値			
				金 額			
				十億	百万	千	円
II 事業活動支出	1	人件費	1				
	2	経費 計	2				
		(1)直接介護支出 小計	3				
		① 給食材料費	4				
		② 介護用品費	5				
		③ 保健衛生費	6				
		④ 消耗器具備品費	7				
		⑤ 車輛費	8				
		⑥ 光熱水費	9				
		⑦ 燃料費	10				
		⑧ その他の直接介護支出(①～⑦に該当しないもの)	11				
		(2)一般管理支出 小計	12				
		① 福利厚生費	13				
		② 旅費交通費	14				
		③ 研修費	15				
		④ 通信運搬費	16				
		⑤ 事務消耗品費	17				
		⑥ 印刷製本費	18				
		⑦ 広報費	19				
		⑧ 修繕費	20				
		⑨ 保守料	21				
		⑩ 賃借料 小計	22				
		ア 土地	23				
		イ 建物及び建物付属設備	24				
		ウ 設備器械	25				
		エ その他の賃借料(ア～ウに該当しないもの)	26				
		⑪ 保険料 小計	27				
		ア 自動車保険料(自動車損害賠償責任保険料含む)	28				
		イ その他の保険料(アに該当しないもの)	29				
		⑫ 租税公課	30				
		⑬ 委託費 小計	31				
		ア 派遣委託費	32				
		イ 給食委託費	33				
		ウ 送迎委託費	34				
		エ 清掃委託費	35				
		オ その他の委託費(ア～エに該当しないもの)	36				
		⑭ 雑費	37				
		⑮ その他の一般管理支出(①～⑭に該当しないもの)	38				

(3) -B		令和元年度決算期数値									
		金額									
科 目		十億	百万	千	円						
II 事業 活動 支出 (続 き)	3 減価償却費	計	39								
	(1)建物及び建物付属設備減価償却費		40								
	(2)車両船舶設備減価償却費		41								
	(3)特殊浴槽減価償却費		42								
	(4)その他の減価償却費((1)~(3)に該当しないもの)		43								
	4 国庫補助金等特別積立金取崩額		44	▲							
	5 徴収不能額		45								
	6 引当金繰入	計	46								
	(1)徴収不能引当金繰入		47								
	(2)修繕引当金繰入		48								
	(3)退職給与引当金繰入		49								
	(4)賞与引当金繰入		50								
	(5)その他引当金繰入((1)~(4)に該当しないもの)		51								
	7 その他(1~6に該当しないもの)		52								
	事業活動支出計(1~7の合計)			53							
	うち消費税課税対象支出計			54							
	III 事業活動外収入		55								
	うち借入金利息補助金収入			56							
	IV 事業活動外支出		57								
	うち借入金利息			58							
V 特別収入		59									
VI 特別支出		60									
うち会計区分外繰入金支出			61								
うち法人本部に帰属する経費:役員報酬等(他の事業のための費用は含まない)			62								
うち消費税課税対象支出計			63								
うち法人税等			64								

介護事業実態調査(案)  
(介護事業経営実態調査)  
令和2年5月調査



政府統計

統計法に基づく国の統計調査です。  
調査票情報の秘密の保護に万全を期します。

調査対象サービスは **介護老人保健施設** です。

右に印字した項目は、必ず確認していただき、誤りや訂正がございましたら、恐れ入りますが**朱書きで修正**をお願い申し上げます。  
また、空欄の場合はご記入をお願い申し上げます。

事業所番号	1234567890
施設名	〇〇〇〇〇
所在地	東京都千代田区××1-1
法人名	〇〇〇〇〇
法人番号	1234567890123

ID	1234567890
パスワード	◎◎◎◎◎

※ この調査は、上記のID、パスワードにて、調査専用ホームページ (<https://●●●●●●>) よりダウンロードしたエクセルファイルにデータを入力し、ファイルをアップロードする方法でもご回答いただけます。

お手数をおかけしますが、下の(1)～(5)に必ずご記入をお願いいたします。

- (1) 電話番号 : \_\_\_\_\_ ( )
- (2) FAX番号 : \_\_\_\_\_ ( )
- (3) Eメールアドレス : \_\_\_\_\_ @
- (4) 回答担当者 : 氏名 \_\_\_\_\_ (役職 : \_\_\_\_\_)
- (5) 調査対象サービスの活動状況 (令和2年5月1日時点)

(下の1～3のいずれか1つに○)

1. 活動中	2. 休止	3. 廃止
--------	-------	-------

※2、3の場合、今回の調査に記入していただく必要はありませんので、このまま調査票を返送してください。



(令和2年6月15日までにご投函をお願いします)

厚生労働省老健局



# 問 1 施設の概要についておうかがいします。

(1) 開設年月を西暦で記入してください。

西暦  年  月

(2) 経営主体として該当する番号に○をつけてください。

- |                    |                      |            |
|--------------------|----------------------|------------|
| 1. 都道府県            | 5. 医療法人              | 8. 社団・財団法人 |
| 2. 市区町村            | 6. 社会福祉協議会           | 9. その他の法人  |
| 3. 広域連合・一部事務組合     | 7. 社会福祉法人(社会福祉協議会以外) | 10. 1～9以外  |
| 4. 日本赤十字社・社会保険関係団体 |                      |            |

(3) 調査対象サービスにおける会計の期間について、該当する番号に○をつけてください。  
3. を選んだ場合は、あわせて期間も記入してください。

- |                                     |
|-------------------------------------|
| 1. 年単位 (1月1日～12月31日)                |
| 2. 年度単位 (4月1日～翌3月31日)               |
| 3. その他 (     月     日～翌     月     日) |

(4) 調査対象サービスにおける令和元年度の会計の区分状況について、該当する番号に○をつけてください。

1. 単独会計: 調査対象サービスごとに費用が区分できているもの
2. 一体会計: 調査対象サービスに係る費用とそれ以外の併設サービス等に係る費用を区分せず一体で計上しているもの

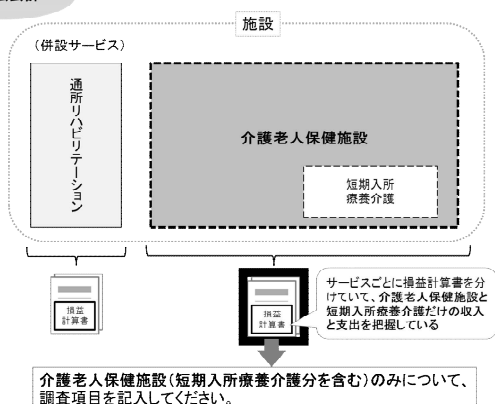
※ 収入は調査対象サービス分を把握しているが、支出は他の併設サービスと一体的にしか把握していないなど、部分的に調査対象サービス分の収入・支出を把握している場合も一体会計としてください。

※ 単独会計の場合、問3(職員数と職員給与)、問4(収入と支出)は、調査対象サービス分についてのみ記入してください。

※ 一体会計の場合、問3(職員数と職員給与)、問4(1)、(3)(収入と支出)は、会計を一体的に行っている他の併設サービス分も含めて記入してください。問4(2)(支出)は、調査対象サービス分についてのみ記入してください。

例: 介護老人保健施設内で短期入所療養介護を提供し、通所リハビリテーションを併設している場合

#### 1. 単独会計



※ただし問2(建物の状況)については、併設サービスも含めた施設全体に係る床面積を記入してください。

#### 2. 一体会計



(5) 調査対象サービスの令和2年4月の1か月分の実績について記入してください。

医療保険適用部分

医療保険適用部分の実績を記入してください。

病床数	延べ在院者数	食事延べ提供数		患者数
床	人	食	外来	人

介護保険適用部分

介護保険適用部分の実績を記入してください。

介護老人保健施設

		要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	その他※1	特定利用※2
一般棟	実利用者数	人	人	人	人	人	人	人
	延べ在所者数	人	人	人	人	人	人	人
	延べ外泊者数	人	人	人	人	人	人	人
認知症 専門棟	実利用者数	人	人	人	人	人	人	人
	延べ在所者数	人	人	人	人	人	人	人
	延べ外泊者数	人	人	人	人	人	人	人

※1 その他には、非該当であって自費でサービスを利用している人や、要介護認定申請中の人を計上してください。

※2 特定利用には、特定老人保健施設入所者(平成12年3月以前から入所している要介護者でない入所者)を計上してください。

食事延べ提供数	食
---------	---

短期入所療養介護

	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	その他※
実利用者数	人	人	人	人	人	人
延べ利用者数	人	人	人	人	人	人

※ その他には、非該当であって自費でサービスを利用している人や要介護認定申請中の人を計上してください。

介護予防短期入所療養介護

	要支援1	要支援2	その他※
実利用者数	人	人	人
延べ利用者数	人	人	人

※ その他には、非該当であって自費でサービスを利用している人や要支援認定申請中の人を計上してください。

短期入所療養介護と介護予防短期入所療養介護をあわせたサービスの提供状況

食事延べ提供数	食
送迎延べ実施回数	回

※ 1人に対して片道の送迎を行った場合を1回と数えてください。

(1人の人を迎えに行き、送った場合は2回と数えます。)

(6) 調査対象サービスと一体的に会計を行っている併設サービスの事業所番号、令和2年4月の1か月分の延べ利用者数等、食事延べ提供数、送迎延べ実施回数を記入してください。

※1 「延べ利用者数等」については、下記の表と記入要領を参照のうえ、対応する内容を記入してください。

※2 「食事延べ提供数」、「送迎延べ実施回数」については、記入要領を参照のうえ、対応する内容を記入してください。

調査対象サービスと一体的に会計を行っている併設サービス	記入内容
訪問入浴介護、訪問看護、訪問リハビリテーション（いずれも介護予防を含む）、訪問介護（旧介護予防を含む）、夜間対応型訪問介護	延べ訪問回数（4月中）
居宅療養管理指導（介護予防を含む）、福祉用具貸与（介護予防を含む）、居宅介護支援（介護予防を含む）、定期巡回・随時対応型訪問介護看護	実利用者数（4月中）
介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設、介護医療院、地域密着型介護老人福祉施設	延べ在所（在院）者数（4月中）
上記以外のサービス	延べ利用者数（4月中）

サービスの種類	事業所番号										延べ利用者数等※1	食事延べ提供数※2	送迎延べ実施回数※2	
	(居宅サービス)													
訪問介護（旧介護予防を含む）											1	回		
訪問入浴介護（介護予防を含む）											2	回		
訪問看護（介護予防を含む）											3	回		
訪問リハビリテーション（介護予防を含む）											4	回		
居宅療養管理指導（介護予防を含む）											5	人		
通所介護（旧介護予防を含む）											6	人	食	回
通所リハビリテーション（介護予防を含む）											7	人	食	回
短期入所生活介護（空床利用分を除く）（介護予防を含む）											8	人	食	回
短期入所療養介護（介護予防を含む）											9			
特定施設入居者生活介護（介護予防を含む）											10	人	食	
福祉用具貸与（介護予防を含む）											11	人		
居宅介護支援（介護予防を含む）											12	人		

サービスの種類	事業所番号										延べ利用者数等※1	食事延べ提供数※2	送迎延べ実施回数※2	
	(地域密着型サービス)													
定期巡回・随時対応型訪問介護看護											13	人		
夜間対応型訪問介護											14	回		
地域密着型通所介護											15	人	食	回
認知症対応型通所介護（介護予防を含む）											16	人	食	回
小規模多機能型居宅介護（介護予防を含む）											17	人	食	回
認知症対応型共同生活介護（介護予防を含む）											18	人	食	
地域密着型特定施設入居者生活介護											19	人	食	
地域密着型介護老人福祉施設											20	人	食	
看護小規模多機能型居宅介護											21	人	食	回

サービスの種類	事業所番号										延べ利用者数等※1	食事延べ提供数※2	送迎延べ実施回数※2	
	(施設サービス)													
介護老人福祉施設											22	人	食	
介護老人保健施設											23			
介護療養型医療施設											24	人	食	
介護医療院											25	人	食	

## 問2 令和2年4月時点の建物の状況についておうかがいします。

1 建築年月 西暦  年  月 ※建築年月の異なる建物が併存する場合には、調査対象サービスの提供において使用している主要な建物について記入してください。

2 保有形態 当てはまる番号に○をつけてください。  
 1. 自己所有 2. 賃借・無償貸与  
 取得価額  円  
 建物の償却方法 1. 定額法 2. 定率法  
 税法上の耐用年数  年

3 建築延べ床面積  m<sup>2</sup> (小数点以下第1位を四捨五入して整数で記入してください。以下、同じ。)

4 入所部分、通所部分の各施設・設備に係る延べ床面積

	入所部分				通所部分			入所・通所共用部分 ※1(再掲)
	一般棟		認知症専門棟		通所リハビリテーション (介護予防含む)	通所介護 (旧介護予防含む)	認知症対応型通所介護 (介護予防含む)	
①4人室	室	m <sup>2</sup>	室	m <sup>2</sup>				
②3人室	室	m <sup>2</sup>	室	m <sup>2</sup>				
③2人室	ユニット※2	室	室	m <sup>2</sup>				
	上記以外	室	室	m <sup>2</sup>				
④個室	ユニット※2	室	室	m <sup>2</sup>				
	上記以外	室	室	m <sup>2</sup>				
⑤診察室		m <sup>2</sup>		m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>
⑥機能訓練室	1. 専用室 2. 他の目的室と兼用	m <sup>2</sup>	1. 専用室 2. 他の目的室と兼用	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>
⑦食堂	1. 専用室 2. 他の目的室と兼用	m <sup>2</sup>	1. 専用室 2. 他の目的室と兼用	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>
⑧談話室	1. 専用室 2. 他の目的室と兼用	m <sup>2</sup>	1. 専用室 2. 他の目的室と兼用	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>
⑨デイ・ルーム	1. 専用室 2. 他の目的室と兼用	m <sup>2</sup>	1. 専用室 2. 他の目的室と兼用	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>
⑩レクリエーションルーム	1. 専用室 2. 他の目的室と兼用	m <sup>2</sup>	1. 専用室 2. 他の目的室と兼用	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>
⑪浴室		m <sup>2</sup>		m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>
⑫家族介護教室		m <sup>2</sup>		m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>
⑬その他ユニットケア用部分		m <sup>2</sup>		m <sup>2</sup>				

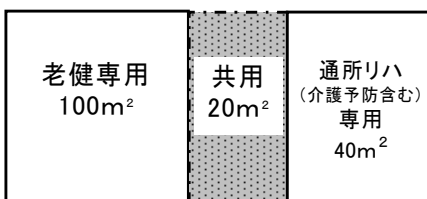
5 4以外の介護保険サービス(※3)に係る専用延べ床面積  m<sup>2</sup>

※1 入所部分、通所部分の利用者が共用している諸室の延べ床面積を再掲してください。(詳細は記入要領を参照してください。)

※2 ユニットケアとは、療養室をいくつかのグループに分け、少数の居室と食堂や談話スペース(居宅での居間に相当する)等によって一体的に構成された居室環境(ユニット)によるケアをいいます。

※3 問1(6)で記入をした、調査対象サービスと一体的に会計を行っている併設サービスのうち、問2 4の入所部分、通所部分以外のサービスに係る専用延べ床面積を記入してください。ただし、当該サービスに特定施設入居者生活介護が含まれる場合は、要支援・要介護者以外の利用者へのサービス分も含まれます。

食堂記入例: 160m<sup>2</sup>の食堂のうち、100m<sup>2</sup>は老健(一般棟)専用、40m<sup>2</sup>は通所リハ(介護予防含む)専用、20m<sup>2</sup>は老健(一般棟)と通所リハ(介護予防含む)で共用している。



○一般棟→120m<sup>2</sup>

=老健専用(100)+共用(20)

○通所部分→60m<sup>2</sup>

=通所リハ(介護予防含む)専用(40)+共用(20)

○入所・通所共用部分→20m<sup>2</sup>

### 問3 令和2年4月時点の職員数と職員給与についておうかがいします。

- 令和2年4月中に給与を支払った職員数と給与・賞与等について、記入ください。  
記入する内容に関しては、必ず記入要領を確認してください。
  - 問1(4)において「単独会計」と回答した場合は、常勤・非常勤ともに「調査対象サービス分の換算人員」、非常勤の「実人員」、**「調査対象サービス分の換算人員」に対応する「給料」**(給与・賞与等)を記入してください。  
常勤の「実人員」、非常勤の「換算人員」欄は記入不要です。
  - 問1(4)において「一般会計」と回答した場合は、会計を一体的に行っている他の介護保険サービス分も含めた常勤・非常勤の「実人員」、非常勤の「換算人員」、常勤・非常勤の「調査対象サービス分の換算人員」、**「実人員」に対応する「給料」**(給与・賞与等)を記入してください。
- ※1 複数の職種に従事している場合は、主として従事している職種のいずれかが1つに分類して記入してください。  
決めがたい場合は、番号の若い方を優先して記入してください。
- ※2 介護支援専門員・計画作成担当者として従事している者は、1～23のいずれかに分類して記入してください。  
主として従事している職種を決めがたい場合は、番号の若い方を優先して記入してください。
- ※3 派遣社員で対応している職種がある場合は、その職員数及び給料は含めないでください。

令和2年4月分

職 種	常 勤							非 常 勤									
	実人員	調査対象サービス分の換算人員	給 料					実人員	換算人員	調査対象サービス分の換算人員	給 料						
			百	万	千	百	十				円	百	万	千	百	十	円
1 介護老人保健施設の管理者	1							1									
2 その他介護保険事業の管理者	2							2									
3 医師	3							3									
4 歯科医師	4							4									
5 薬剤師	5							5									
6 看護師	6							6									
7 准看護師	7							7									
8 介護職員	8							8									
9 うち介護福祉士	9							9									
10 うち勤続年数10年以上の介護福祉士	10							10									
11 理学療法士	11							11									
12 作業療法士	12							12									
13 言語聴覚士	13							13									
14 歯科衛生士	14							14									
15 柔道整復師・あん摩マッサージ指圧師	15							15									
16 生活相談員・支援相談員	16							16									
17 うち社会福祉士	17							17									
18 福祉用具専門相談員	18							18									
19 栄養士	19							19									
20 うち管理栄養士	20							20									
21 調理員	21							21									
22 事務職員	22							22									
23 その他	23							23									
24 1～23のうち介護支援専門員・計画作成担当者(再掲)	24							24									
25 1～23のうち訪問介護のサービス提供責任者(再掲)	25							25									

26 通勤手当(再掲)(令和2年4月分)	26																
----------------------	----	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

27 賞与または賞与引当金繰入(令和元年度実績の1/12の金額)	27																
----------------------------------	----	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

28 退職給与引当金の実施、退職金に関わる共済等への加入(複数回答可)	(1) 社会福祉施設退職手当等職員共済に加入	28															
	(2) 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金に加入	29															
	(3) 中小企業退職金共済制度に加入	30															
	(4) その他共済制度に加入	31															
	(5) 退職給与(給付)引当金繰入の実施 ※(1)～(4)以外	32															
	(6) 退職金として支出 ※(1)～(5)に計上される分を除く	33															

29 法定福利費(事業主負担・令和元年度実績の1/12の金額)	34																
---------------------------------	----	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

<換算人員の計算方法>  
 下記計算式によって得られた数値を、小数点以下第2位を四捨五入して、小数点第1位まで計上してください。得られた結果が0.1に満たない場合は、「0.1」と記入してください。

$$\frac{\text{職員の1週間の勤務時間}}{\text{施設が定めている1週間の勤務時間}} \times \frac{\text{職員1か月の勤務時間}}{\text{施設が定めている1週間の勤務時間} \times 4(\text{週})}$$

※1か月に数回の勤務である場合

## 問4 (1)令和元年度の事業収益等についておうかがいします。

- 令和元年度の決算期数値における収益について記入してください。
- 問1(4)において「単独会計」と回答した場合は、調査対象サービス分のみについて記入してください。
- 問1(4)において「一体会計」と回答した場合は、会計を一体的に行っているほかの介護保険サービスも含めた額を記入してください。  
なお、記入に際しては、問4(1)で記入した収益に対応した費用を問4(3)に記入してください。

※ 事業開始から1年に満たない場合は、事業開始からの経過月数に応じて1年分を算出して下さい。

科 目		令和元年度決算期数値						
		金 額						
		十	百	千	百	十	円	
I 施設 運営 事業 収益	医業収益	1						
	介護報酬収益	計	2					
	1 施設介護料収益(利用者負担分を含む)	小計	3					
	(1)介護老人保健施設		4					
	(2)介護療養型医療施設		5					
	(3)介護医療院		6					
	2 居宅介護料収益(利用者負担分を含む)	小計	7					
	(1)訪問介護		8					
	(2)訪問入浴介護(介護予防を含む)		9					
	(3)訪問看護(介護予防を含む)		10					
	(4)訪問リハビリテーション(介護予防を含む)		11					
	(5)通所介護		12					
	(6)通所リハビリテーション(介護予防を含む)		13					
	(7)短期入所療養介護(介護予防を含む)		14					
	(8)特定施設入居者生活介護(介護予防を含む)		15					
	(9)福祉用具貸与(介護予防を含む)		16					
	(10)居宅療養管理指導(介護予防を含む)		17					
	(11)定期巡回・随時対応型訪問介護看護		18					
	(12)夜間対応型訪問介護		19					
	(13)地域密着型通所介護		20					
	(14)認知症対応型通所介護(介護予防を含む)		21					
	(15)小規模多機能型居宅介護(介護予防を含む)		22					
	(16)認知症対応型共同生活介護(介護予防を含む)		23					
	(17)地域密着型特定施設入居者生活介護		24					
	(18)看護小規模多機能型居宅介護		25					
	(19)その他の居宅介護サービス(1)～(18)に該当しないもの		26					
	3 居宅介護支援介護料収益	小計	27					
	(1)居宅介護支援介護料収益		28					
	(2)介護予防支援介護料収益(介護予防支援事業者からの委託料は含まない)		29					
	4 介護予防・日常生活支援総合事業費収益	小計	30					
	うち旧介護予防訪問介護に相当するサービス(利用者負担分を含む)		31					
	うち旧介護予防通所介護に相当するサービス(利用者負担分を含む)		32					
	5 保険外の利用料による収益	小計	33					
	(1)施設利用料収益	小計	34					
	① 介護老人保健施設		35					
	② 介護療養型医療施設		36					
	③ 介護医療院		37					

		令和元年度決算期数値							
		金額							
		十	百	千	百	千	百	千	円
I 施設運営事業収益(続き)	(2)居宅介護サービス利用料収益	小計	38						
	① 訪問介護		39						
	② 訪問入浴介護(介護予防を含む)		40						
	③ 訪問看護(介護予防を含む)		41						
	④ 訪問リハビリテーション(介護予防を含む)		42						
	⑤ 通所介護		43						
	⑥ 通所リハビリテーション(介護予防を含む)		44						
	⑦ 短期入所療養介護(介護予防を含む)		45						
	⑧ 特定施設入居者生活介護(介護予防を含む)		46						
	⑨ 福祉用具貸与(介護予防を含む)		47						
	⑩ 居宅療養管理指導(介護予防を含む)		48						
	⑪ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護		49						
	⑫ 夜間対応型訪問介護		50						
	⑬ 地域密着型通所介護		51						
	⑭ 認知症対応型通所介護(介護予防を含む)		52						
	⑮ 小規模多機能型居宅介護(介護予防を含む)		53						
	⑯ 認知症対応型共同生活介護(介護予防を含む)		54						
	⑰ 地域密着型特定施設入居者生活介護		55						
	⑱ 看護小規模多機能型居宅介護		56						
	⑲ その他の居宅介護サービス(①~⑱に該当しないもの)		57						
	(3)食費収益		58						
	(4)居住費収益		59						
	(5)介護予防・日常生活支援総合事業利用料収益		60						
	うち旧介護予防訪問介護に相当するサービス		61						
	うち旧介護予防通所介護に相当するサービス		62						
	(6)その他の利用料収益		63						
	うち認知症対応型共同生活介護に係るその他の利用料収益		64						
うち特定施設入居者生活介護(介護予防を含む)に係るその他の利用料収益		65							
6 その他の事業収益	小計	66							
(1)ホームヘルプサービスの収益(障害者等)		67							
(2)介護予防事業者からの委託に係る収益		68							
(3)特定老人保健施設療養費		69							
(4)入居金収益		70							
うち特定施設入居者生活介護(介護予防を含む)の保険外の利用料に係る収益		71							
(5)管理費収益		72							
うち特定施設入居者生活介護(介護予防を含む)の保険外の利用料に係る収益		73							
(6)介護報酬査定減		74 ▲							
(7)その他		75							
施設運営事業収益計(医業収益+介護報酬収益)		76							

**問 4 (2) 令和元年度の財務活動等による支出についておうかがいします。**

- 下記の支出がある場合、資金収支計算書又はキャッシュフロー計算書が、  
 ①介護サービスの種別ごとに区分されている場合、  
 ②介護サービスの種別ごとに区分されてなく、他の介護サービス等と一体となっている場合、  
 のいずれかを選択してチェックボックスにチェックをつけてください。

↓いずれか1つのチェックボックスにチェックしてください。

①介護サービスの種別ごとに区分されている  
 ②介護サービスの種別ごとに区分されてなく、他の介護サービス等と一体となっている

→そのまま調査対象サービス分の支出を記入してください。

→記入要領を参照し、適切な按分を行ったうえで、調査対象サービス分の支出を記入してください。

- 「設備資金」とは、施設整備及び設備整備に係る資金です。
- 金額は、利子を含まない元金について、令和元年度に返済した額を記入してください。

		令和元年度決算期数値							
		金額							
		十	百	千	百	千	百	千	円
設備資金借入金の返済による支出		77							
長期運営資金借入金の返済による支出		78							



## 問4 (3)令和元年度の事業費用についておうかがいします。

○ 事業費用について、使用している会計基準、指針に該当するページに記入してください。

介護老人保健施設会計・経理準則	→(3)-A(本ページ～)
病院会計準則	→(3)-B(11ページ～)

### (3) - A 介護老人保健施設会計・経理準則

- 令和元年度の決算期数値における費用額について記入してください。
- 問1(4)において「単独会計」と回答した場合は、調査対象サービス分のみについて記入してください。
- 問1(4)において「一体会計」と回答した場合は、会計を一体的に行っている他の介護保険サービスも含めた額を記入してください。なお、記入に際しては、問4(1)で記入した収益に対応した費用を問4(3)に記入してください。
- 問4(1)において、医療サービスによる収益を含めて記入した場合は、問4(3)に医療サービスに係る費用を含めて記入してください。
- ※ 事業開始から1年に満たない場合は、事業開始からの経過月数に応じて1年分を算出してください。
- ※ 各費目において消費税が別途計上されている場合でも、税込み方式(各費目に消費税額を算入した値)で記入してください。

(3) - A		令和元年度決算期数値													
		金額													
科 目		十	億	百	万	千	円								
II 施設運営事業等費用	1 給与費	1													
	2 医薬品費	2													
	3 給食用材料費	3													
	4 施設療養材料費・施設療養消耗器具備品費	4													
	5 その他の材料費	5													
	6 経費 計	6													
	(1) 福利厚生費	7													
	(2) 消耗品費	8													
	(3) 消耗器具備品費	9													
	(4) 車両費	10													
	(5) 光熱水費	11													
	(6) 修繕費	12													
(7) 通信費	13														
(8) 賃借料 小計	14														
① 土地	15														
② 建物及び建物付属設備	16														
③ 設備器械	17														
④ その他の賃借料(①～③に該当しないもの)	18														
(9) 保険料 小計	19														
① 自動車保険料(自動車損害賠償責任保険料含む)	20														
② その他の保険料(①に該当しないもの)	21														
(10) 租税公課	22														
(11) 徴収不能損失	23														
(12) その他の経費((1)～(11)に該当しないもの)	24														

(3) -A		令和元年度決算期数値									
		金額									
科 目		十	億	百	万	千	円				
II 施設運 営事業 等費用 (続き)	7 委託費	計	25								
		(1)派遣委託費	26								
		(2)患者用給食委託費	27								
		(3)送迎委託費	28								
		(4)寝具類洗濯・賃貸委託費(病衣除く)	29								
		(5)清掃委託費	30								
		(6)各種器械保守委託費	31								
		(7)その他の委託費((1)~(6)に該当しないもの)	32								
		8 研修費	33								
		9 減価償却費	計	34							
			(1)建物及び建物付属設備減価償却費	35							
			(2)医療用器械設備減価償却費	36							
			(3)車両船舶設備減価償却費	37							
			(4)特殊浴槽減価償却費	38							
		(5)その他の減価償却費((1)~(4)に該当しないもの)	39								
	10 本部費(他の事業のための費用は含まない)	40									
	11 その他(1~10に該当しないもの)	41									
	施設運営事業等費用計(1~11の合計)	42									
	うち消費税課税対象費用計	43									
III	施設運営事業外収益	計	44								
	1 受取利息・配当金	45									
	2 その他の施設運営事業外収益(1に該当しないもの)	46									
IV	施設運営事業外費用	47									
	うち支払利息	48									
V	特別損益	49									
	1 特別利益	50									
	2 特別損失	51									
	うち法人税等	52									

(3) -B 病院会計準則

- 令和元年度の決算期数値における費用額について記入してください。
  - 問1(4)において「単独会計」と回答した場合は、調査対象サービス分のみについて記入してください。
  - 問1(4)において「一体会計」と回答した場合は、会計を一体的に行っている他の介護保険サービス分も含めた額を記入してください。  
 なお、記入に際しては、問4(1)で記入した収益に対応した費用を問4(3)に記入してください。  
 問4(1)において、医療サービスによる収益を含めて記入した場合は、問4(3)に医療サービスに係る費用を含めて記入してください。
- ※ 事業開始から1年に満たない場合は、事業開始からの経過月数に応じて1年分を算出してください。
- ※ 各費目において消費税が別途計上されている場合でも、税込み方式(各費目に消費税額を算入した値)で記入してください。

(3) -B		令和元年度決算期数値									
		金額									
科 目		十	億	百	万	千	円	十	百	千	円
II 医 業 ・ 介 護 費 用	1 給与費	1									
	2 医薬品費	2									
	3 給食用材料費	3									
	4 診療材料費・医療消耗器具備品費	4									
	5 経費 計	5									
	(1) 福利厚生費	6									
	(2) 通信費	7									
	(3) 消耗品費	8									
	(4) 消耗器具備品費	9									
	(5) 車両費	10									
	(6) 光熱水費	11									
	(7) 修繕費	12									
	(8) 賃借料 小計	13									
	① 土地	14									
	② 建物及び建物付属設備	15									
	③ 設備器械	16									
	④ その他の賃借料(①～③に該当しないもの)	17									
	(9) 保険料 小計	18									
	① 自動車保険料(自動車損害賠償責任保険料含む)	19									
	② その他の保険料(①に該当しないもの)	20									
	(10) 租税公課	21									
	(11) 徴収不能損失	22									
	(12) その他の経費((1)～(11)に該当しないもの)	23									

(3) -B		令和元年度決算期数値									
		金額									
科 目		十	億	百	万	千	円				
II 医業・ 介護費用 (続き)	6 委託費	計	24								
		(1)派遣委託費	25								
		(2)患者用給食委託費	26								
		(3)送迎委託費	27								
		(4)寝具類洗濯・賃貸委託費(病衣除く)	28								
		(5)清掃委託費	29								
		(6)各種器械保守委託費	30								
		(7)その他の委託費((1)～(6)に該当しないもの)	31								
		7 研究研修費	計	32							
		8 減価償却費	計	33							
		(1)建物及び建物付属設備減価償却費	34								
		(2)医療用器械設備減価償却費	35								
		(3)車両船舶設備減価償却費	36								
		(4)特殊浴槽減価償却費	37								
		(5)その他の減価償却費((1)～(4)に該当しないもの)	38								
	9 本部費(他の事業のための費用は含まない)		39								
	10 その他(1～9に該当しないもの)		40								
	医業・介護費用計(1～10の合計)		41								
	うち消費税課税対象費用計		42								
III	医業・介護外収益		計	43							
	1 受取利息・配当金		44								
	2 その他の医業・介護外収益(1に該当しないもの)		45								
IV	医業・介護外費用		46								
	うち支払利息		47								
V	特別損益		48								
	1 特別利益		49								
	2 特別損失		50								
VI	税金		51								

統計法に基づく一般統計調査

③-530

介護事業実態調査(案)  
(介護事業経営実態調査)  
令和2年5月調査



政府統計

統計法に基づく国の統計調査です。  
調査票情報の秘密の保護に万全を期します。

調査対象サービスは  
**介護療養型医療施設**  
です。

右に印字した項目は、必ず確認していただき、誤りや訂正がございましたら、恐れ入りますが**朱書きで修正**をお願い申し上げます。  
また、空欄の場合はご記入をお願い申し上げます。

事業所番号	1234567890
施設名	〇〇〇〇〇
所在地	東京都千代田区××1-1
法人名	〇〇〇〇〇
法人番号	1234567890123

ID	1234567890
パスワード	◎◎◎◎◎

※ この調査は、上記のID、パスワードにて、調査専用ホームページ (<https://●●●●●●>) よりダウンロードしたエクセルファイルにデータを入力し、ファイルをアップロードする方法でもご回答いただけます。

お手順をおかけしますが、下の(1)～(5)に必ずご記入をお願いいたします。

- (1) 電話番号 : \_\_\_\_\_ ( )
- (2) FAX番号 : \_\_\_\_\_ ( )
- (3) Eメールアドレス : \_\_\_\_\_ @ \_\_\_\_\_
- (4) 回答担当者 : 氏名 \_\_\_\_\_ (役職 : \_\_\_\_\_)
- (5) 調査対象サービスの活動状況 (令和2年5月1日時点)

(下の1～3のいずれか1つに○)

1. 活動中	2. 休止	3. 廃止
--------	-------	-------

※2、3の場合、今回の調査に記入していただく必要はありませんので、このまま調査票を返送してください。



(令和2年6月15日までにご投函をお願いします)

厚生労働省老健局

# 問 1 施設の概要についておうかがいします。

(1) 開設年月を西暦で記入してください。

西暦  年  月

(2) 経営主体として該当する番号に○をつけてください。

- |                    |                      |            |
|--------------------|----------------------|------------|
| 1. 都道府県            | 5. 医療法人              | 8. 社団・財団法人 |
| 2. 市区町村            | 6. 社会福祉協議会           | 9. その他の法人  |
| 3. 広域連合・一部事務組合     | 7. 社会福祉法人(社会福祉協議会以外) | 10. 1～9以外  |
| 4. 日本赤十字社・社会保険関係団体 |                      |            |

(3) 調査対象サービスにおける会計の期間について、該当する番号に○をつけてください。  
3. を選んだ場合は、あわせて期間も記入してください。

- |                                     |
|-------------------------------------|
| 1. 年単位 (1月1日～12月31日)                |
| 2. 年度単位 (4月1日～翌3月31日)               |
| 3. その他 (     月     日～翌     月     日) |

(4) 調査対象サービスにおける令和元年度の会計の区分状況について、該当する番号に○をつけてください。

1. 単体会計：調査対象サービスごとに費用が区分できているもの
2. 一体会計：調査対象サービスに係る費用とそれ以外の併設サービス等に係る費用を区分せず一体で計上しているもの

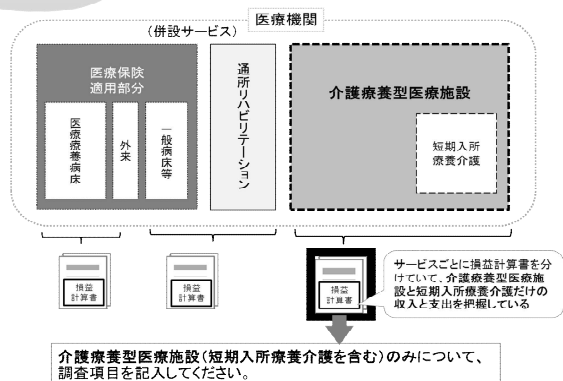
※ 収入は調査対象サービス分を把握しているが、支出は他の併設サービスと一体的にしか把握していないなど、部分的に調査対象サービス分の収入・支出を把握している場合も一体会計としてください。

※ 単体会計の場合、問3(職員数と職員給与)、問4(収入と支出)は、調査対象サービス分についてのみ記入してください。

※ 一体会計の場合、問3(職員数と職員給与)、問4(1)、(3)(収入と支出)は、会計を一体的に行っている他の併設サービス分も含めて記入してください。問4(2)(支出)は、調査対象サービス分についてのみ記入してください。

例：介護療養型医療施設内で短期入所療養介護を提供し、かつ医療療養病床を設けていて、一般病床・外来と通所リハビリテーションを併設している場合

### 1. 単体会計



### 2. 一体会計



※ただし問2(建物の状況)については、併設サービスも含めた施設全体に係る床面積を記入してください。

(5) 調査対象サービスの令和2年4月の1か月分の実績について記入してください。

医療保険適用部分

医療保険適用部分の実績を記入してください。

病床数	延べ在院者数	食事延べ提供数		患者数
床	人	食	外来	人

介護保険適用部分

介護保険適用部分の実績を記入してください。

介護療養型医療施設

	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	その他※
実利用者数	人	人	人	人	人	人
延べ在院者数	人	人	人	人	人	人
延べ外泊者数	人	人	人	人	人	人

※ その他には、非該当であって自費でサービスを利用している人や、要介護認定申請中の人を計上してください。

食事延べ提供数	食
---------	---

短期入所療養介護

	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	その他※
実利用者数	人	人	人	人	人	人
延べ利用者数	人	人	人	人	人	人

※ その他には、非該当であって自費でサービスを利用している人や要介護認定申請中の人を計上してください。

介護予防短期入所療養介護

	要支援1	要支援2	その他※
実利用者数	人	人	人
延べ利用者数	人	人	人

※ その他には、非該当であって自費でサービスを利用している人や要支援認定申請中の人を計上してください。

短期入所療養介護、介護予防短期入所療養介護をあわせたサービスの提供状況

食事延べ提供数	食
送迎延べ実施回数	回

※ 1人に対して片道の送迎を行った場合を1回と数えてください。  
(1人の人を迎えに行き、送った場合は2回と数えます。)



(6) 調査対象サービスと一体的に会計を行っている併設サービスの事業所番号、令和2年4月の1か月分の延べ利用者数等、食事延べ提供数、送迎延べ実施回数を記入してください。

※1 「延べ利用者数等」については、下記の表と記入要領を参照のうえ、対応する内容を記入してください。

※2 「食事延べ提供数」、「送迎延べ実施回数」については、記入要領を参照のうえ、対応する内容を記入してください。

調査対象サービスと一体的に会計を行っている併設サービス	記入内容
訪問入浴介護、訪問看護、訪問リハビリテーション（いずれも介護予防を含む）、訪問介護（旧介護予防を含む）、夜間対応型訪問介護	延べ訪問回数（4月中）
居宅療養管理指導（介護予防を含む）、福祉用具貸与（介護予防を含む）、居宅介護支援（介護予防を含む）、定期巡回・随時対応型訪問介護看護	実利用者数（4月中）
介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設、介護医療院、地域密着型介護老人福祉施設	延べ在所（在院）者数（4月中）
上記以外のサービス	延べ利用者数（4月中）

サービスの種類	事業所番号										延べ利用者数等※1	食事延べ提供数※2	送迎延べ実施回数※2	
	(居宅サービス)													
訪問介護（旧介護予防を含む）											1	回		
訪問入浴介護（介護予防を含む）											2	回		
訪問看護（介護予防を含む）											3	回		
訪問リハビリテーション（介護予防を含む）											4	回		
居宅療養管理指導（介護予防を含む）											5	人		
通所介護（旧介護予防を含む）											6	人	食	回
通所リハビリテーション（介護予防を含む）											7	人	食	回
短期入所生活介護（空床利用分を除く）（介護予防を含む）											8	人	食	回
短期入所療養介護（介護予防を含む）											9			
特定施設入居者生活介護（介護予防を含む）											10	人	食	
福祉用具貸与（介護予防を含む）											11	人		
居宅介護支援（介護予防を含む）											12	人		

サービスの種類	事業所番号										延べ利用者数等※1	食事延べ提供数※2	送迎延べ実施回数※2	
	(地域密着型サービス)													
定期巡回・随時対応型訪問介護看護											13	人		
夜間対応型訪問介護											14	回		
地域密着型通所介護											15	人	食	回
認知症対応型通所介護（介護予防を含む）											16	人	食	回
小規模多機能型居宅介護（介護予防を含む）											17	人	食	回
認知症対応型共同生活介護（介護予防を含む）											18	人	食	
地域密着型特定施設入居者生活介護											19	人	食	
地域密着型介護老人福祉施設											20	人	食	
看護小規模多機能型居宅介護											21	人	食	回

サービスの種類	事業所番号										延べ利用者数等※1	食事延べ提供数※2	送迎延べ実施回数※2	
	(施設サービス)													
介護老人福祉施設											22	人	食	
介護老人保健施設											23	人	食	
介護療養型医療施設											24			
介護医療院											25	人	食	

# 問2 令和2年4月時点の建物の状況についておうかがいします。

1 建築年月 西暦  年  月 ※建築年月の異なる建物が併存する場合には、調査対象サービスの提供において使用している主要な建物について記入してください。

2 保有形態 → 取得価額  円  
 1. 自己所有  
 2. 賃借・無償貸与  
 建物の償却方法 1. 定額法 2. 定率法  
 税法上の耐用年数  年

3 建築延べ床面積  m<sup>2</sup> (小数点以下第1位を四捨五入して整数で記入してください。以下、同じ。)

4 介護療養型医療施設に係る延べ床面積等 ※ 該当する設備がない場合は、「0」を記入してください。

	介護保険適用		医療保険適用	
	室数	延べ床面積	室数	延べ床面積
A 病棟部門(入院患者と通所・外来患者で共有している諸室等を含めて記入してください。)				
① 5人室以上	室	m <sup>2</sup>	室	m <sup>2</sup>
② 4人室	室	m <sup>2</sup>	室	m <sup>2</sup>
③ 3人室	室	m <sup>2</sup>	室	m <sup>2</sup>
④ 2人室	室	m <sup>2</sup>	室	m <sup>2</sup>
⑤ 個室	室	m <sup>2</sup>	室	m <sup>2</sup>
⑥ 機能訓練室	当てはまる番号に○をつけてください。 1. 専用室 2. 他の目的室と兼用		<input type="text"/>	m <sup>2</sup>
⑦ 談話室	当てはまる番号に○をつけてください。 1. 専用室 2. 他の目的室と兼用		<input type="text"/>	m <sup>2</sup>
⑧ 食堂	当てはまる番号に○をつけてください。 1. 専用室 2. 他の目的室と兼用		<input type="text"/>	m <sup>2</sup>
⑨ 浴室	<input type="text"/>		<input type="text"/>	m <sup>2</sup>
⑩ シャワールーム	<input type="text"/>		<input type="text"/>	m <sup>2</sup>
⑪ その他	<input type="text"/>		<input type="text"/>	m <sup>2</sup>
病棟部門合計	<input type="text"/>		<input type="text"/>	m <sup>2</sup>
B 通所・外来部門(通所・外来患者だけで利用している諸室等を記入してください。)				
	介護保険適用		医療保険適用	
	室数	延べ床面積	室数	延べ床面積
① 通所専用面積 ※1	通所リハビリテーション(介護予防含む)	<input type="text"/>	<input type="text"/>	m <sup>2</sup>
	通所介護(旧介護予防含む)	<input type="text"/>		
	認知症対応型通所介護(介護予防含む)	<input type="text"/>		
② 一般外来部・待合いホール	<input type="text"/>		<input type="text"/>	m <sup>2</sup>
③ その他	<input type="text"/>		<input type="text"/>	m <sup>2</sup>
通所・外来部門合計	<input type="text"/>		<input type="text"/>	m <sup>2</sup>
C 管理部門等				
① 給食部	<input type="text"/>		<input type="text"/>	m <sup>2</sup>
② その他	<input type="text"/>		<input type="text"/>	m <sup>2</sup>
管理部門等合計	<input type="text"/>		<input type="text"/>	m <sup>2</sup>

5 4以外の介護保険サービス(※2)に係る専用延べ床面積  m<sup>2</sup>

※1 介護保険適用面積については、通所リハビリ(介護予防含む)、通所介護(旧介護予防含む)、認知症対応型通所介護(介護予防含む)の専用面積について記入し、医療保険適用面積については、重度認知症疾患デイ・ケア、リハビリテーション、精神科作業療法、精神科デイ・ケア(ナイト・ケア、デイ・ナイト・ケアを含む)の専用面積について記入してください。

※2 問1(6)で記入をした、調査対象サービスと一体的に会計を行っている併設サービスのうち、問2 4の病棟部門、通所・外来部門、管理部門等以外のサービスに係る専用延べ床面積を記入してください。ただし、当該サービスに特定施設入居者生活介護が含まれる場合は、要支援・要介護者以外の利用者へのサービス分も含まれます。

### 問3 令和2年4月時点の職員数と職員給与についておうかがいします。

- 令和2年4月中に給与を支払った職員数と給与・賞与等について、記入ください。  
記入する内容に関しては、必ず記入要領を確認してください。
  - 問1(4)において「単独会計」と回答した場合は、常勤・非常勤ともに「調査対象サービス分の換算人員」、非常勤の「実人員」、**「調査対象サービス分の換算人員」に対応する「給料」**(給与・賞与等)を記入してください。  
常勤の「実人員」、非常勤の「換算人員」欄は記入不要です。
  - 問1(4)において「一体会計」と回答した場合は、会計を一体的に行っている他の介護保険サービス分も含めた常勤・非常勤の「実人員」、非常勤の「換算人員」、常勤・非常勤の「調査対象サービス分の換算人員」、**「実人員」に対応する「給料」**(給与・賞与等)を記入してください。
- ※1 複数の職種に従事している場合は、主として従事している職種のいずれかが1つに分類して記入してください。  
決めがたい場合は、番号の若い方を優先して記入してください。
- ※2 介護支援専門員・計画作成担当者として従事している者は、1～23のいずれかに分類して記入してください。  
主として従事している職種を決めがたい場合は、番号の若い方を優先して記入してください。
- ※3 派遣社員で対応している職種がある場合は、その職員数及び給料は含めないでください。

令和2年4月分

職 種	常 勤										非 常 勤													
	実人員		調査対象サービス分の換算人員		給料						実人員		換算人員		調査対象サービス分の換算人員		給料							
	人	円	人	円	百	千	円	百	千	円	人	円	人	円	人	円	百	千	円	百	千	円		
1 病院・診療所の管理者	1										1													
2 その他介護保険事業の管理者	2										2													
3 医師	3										3													
4 歯科医師	4										4													
5 薬剤師	5										5													
6 看護師	6										6													
7 准看護師	7										7													
8 介護職員	8										8													
9 うち介護福祉士	9										9													
10 うち勤続年数10年以上の介護福祉士	10										10													
11 理学療法士	11										11													
12 作業療法士	12										12													
13 言語聴覚士	13										13													
14 歯科衛生士	14										14													
15 柔道整復師・あん摩マッサージ指圧師	15										15													
16 生活相談員・支援相談員	16										16													
17 うち社会福祉士	17										17													
18 福祉用具専門相談員	18										18													
19 栄養士	19										19													
20 うち管理栄養士	20										20													
21 調理員	21										21													
22 事務職員	22										22													
23 その他	23										23													
24 1～23のうち介護支援専門員・計画作成担当者(再掲)	24										24													
25 1～23のうち訪問介護のサービス提供責任者(再掲)	25										25													
26 通勤手当(再掲)(令和2年4月分)	26										26													
27 賞与または賞与引当金繰入(令和元年度実績の1/12の金額)	27										27													
28 退職給与引当金の実施、退職金に関わる共済等への加入(複数回答可)	(1) 社会福祉施設退職手当等職員共済に加入										28													
	(2) 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金に加入										29													
	(3) 中小企業退職金共済制度に加入										30													
	(4) その他共済制度に加入										31													
	(5) 退職給与(給付)引当金繰入の実施 ※(1)～(4)以外										32													
	(6) 退職金として支出 ※(1)～(5)に計上される分を除く										33													
29 法定福利費(事業主負担・令和元年度実績の1/12の金額)	34										34													

<換算人員の計算方法>

下記計算式によって得られた数値を、小数点以下第2位を四捨五入して、小数点第1位まで計上してください。得られた結果が0.1に満たない場合は、「0.1」と記入してください。

$$\frac{\text{職員の1週間の勤務時間}}{\text{施設が定めている1週間の勤務時間}}$$

※1か月に数回の勤務である場合

$$\frac{\text{職員の1か月の勤務時間}}{\text{施設が定めている1週間の勤務時間} \times 4 (\text{週})}$$

## 問4 (1)令和元年度の事業収益等についておうかがいします。

- 令和元年度の決算期数値における収益について記入してください。
- 問1(4)において「単独会計」と回答した場合は、調査対象サービス分のみについて記入してください。
- 問1(4)において「一体会計」と回答した場合は、会計を一体的に行っているほかの介護保険サービス分も含めた額を記入してください。  
なお、記入に際しては、問4(1)で記入した収益に対応した費用を問4(3)に記入してください。

※ 事業開始から1年に満たない場合は、事業開始からの経過月数に応じて1年分を算出してください。

科 目		令和元年度決算期数値			
		金 額			
		十 億	百 万	千	円
医業収益					
介護報酬収益	計				
1 施設介護料収益(利用者負担分を含む)	小計				
(1)介護老人保健施設					
(2)介護療養型医療施設					
(3)介護医療院					
2 居宅介護料収益(利用者負担分を含む)	小計				
(1)訪問介護					
(2)訪問入浴介護(介護予防を含む)					
(3)訪問看護(介護予防を含む)					
(4)訪問リハビリテーション(介護予防を含む)					
(5)通所介護					
(6)通所リハビリテーション(介護予防を含む)					
(7)短期入所療養介護(介護予防を含む)					
(8)特定施設入居者生活介護(介護予防を含む)					
(9)福祉用具貸与(介護予防を含む)					
(10)居宅療養管理指導(介護予防を含む)					
(11)定期巡回・随時対応型訪問介護看護					
(12)夜間対応型訪問介護					
(13)地域密着型通所介護					
(14)認知症対応型通所介護(介護予防を含む)					
(15)小規模多機能型居宅介護(介護予防を含む)					
(16)認知症対応型共同生活介護(介護予防を含む)					
(17)地域密着型特定施設入居者生活介護					
(18)看護小規模多機能型居宅介護					
(19)その他の居宅介護サービス((1)～(18)に該当しないもの)					
3 居宅介護支援介護料収益	小計				
(1)居宅介護支援介護料収益					
(2)介護予防支援介護料収益(介護予防支援事業者からの委託料は含まない)					
4 介護予防・日常生活支援総合事業費収益	小計				
うち旧介護予防訪問介護に相当するサービス(利用者負担分を含む)					
うち旧介護予防通所介護に相当するサービス(利用者負担分を含む)					
5 保険外の利用料による収益	小計				
(1)施設利用料収益	小計				
① 介護老人保健施設					
② 介護療養型医療施設					
③ 介護医療院					

I  
医業・介護収益

科 目		令和元年度決算期数値																			
		金 額																			
		十	億	百	万	千	百	十	千	百	十	円									
I 医業・介護収益(続き)	(2)居宅介護サービス利用料収益	小計	38																		
	① 訪問介護		39																		
	② 訪問入浴介護(介護予防を含む)		40																		
	③ 訪問看護(介護予防を含む)		41																		
	④ 訪問リハビリテーション(介護予防を含む)		42																		
	⑤ 通所介護		43																		
	⑥ 通所リハビリテーション(介護予防を含む)		44																		
	⑦ 短期入所療養介護(介護予防を含む)		45																		
	⑧ 特定施設入居者生活介護(介護予防を含む)		46																		
	⑨ 福祉用具貸与(介護予防を含む)		47																		
	⑩ 居宅療養管理指導(介護予防を含む)		48																		
	⑪ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護		49																		
	⑫ 夜間対応型訪問介護		50																		
	⑬ 地域密着型通所介護		51																		
	⑭ 認知症対応型通所介護(介護予防を含む)		52																		
	⑮ 小規模多機能型居宅介護(介護予防を含む)		53																		
	⑯ 認知症対応型共同生活介護(介護予防を含む)		54																		
	⑰ 地域密着型特定施設入居者生活介護		55																		
	⑱ 看護小規模多機能型居宅介護		56																		
	⑲ その他の居宅介護サービス(①～⑱に該当しないもの)		57																		
	(3)食費収益		58																		
	(4)居住費収益		59																		
	(5)介護予防・日常生活支援総合事業利用料収益		60																		
	うち旧介護予防訪問介護に相当するサービス		61																		
	うち旧介護予防通所介護に相当するサービス		62																		
	(6)その他の利用料収益		63																		
うち認知症対応型共同生活介護に係るその他の利用料収益		64																			
うち特定施設入居者生活介護(介護予防を含む)に係るその他の利用料収益		65																			
6 その他の事業収益	小計	66																			
(1)ホームヘルプサービスの収益(障害者等)		67																			
(2)介護予防事業者からの委託に係る収益		68																			
(3)特定老人保健施設療養費		69																			
(4)入居金収益		70																			
うち特定施設入居者生活介護(介護予防を含む)の保険外の利用料に係る収益		71																			
(5)管理費収益		72																			
うち特定施設入居者生活介護(介護予防を含む)の保険外の利用料に係る収益		73																			
(6)介護報酬査定減		74									▲										
(7)その他		75																			
収益計(医業収益+介護報酬収益)		76																			

#### 問4 (2)令和元年度の財務活動等による支出についておうかがいします。

- 下記の支出がある場合、資金収支計算書又はキャッシュフロー計算書が、
  - ①介護サービスの種別ごとに区分されている場合、
  - ②介護サービスの種別ごとに区分されてなく、他の介護サービス等と一体となっている場合、
 のいずれかを選択してチェックボックスにチェックしてください。

↓いずれか1つのチェックボックスにチェックしてください。

<input type="checkbox"/>	①介護サービスの種別ごとに区分されている	→そのまま調査対象サービス分の支出を記入してください。
<input type="checkbox"/>	②介護サービスの種別ごとに区分されてなく、他の介護サービス等と一体となっている	→記入要領を参照し、適切な按分を行ったうえで、調査対象サービス分の支出を記入してください。

- 「設備資金」とは、施設整備及び設備整備に係る資金です。
- 金額は、利子を含まない元金について、令和元年度に返済した額を記入してください。

科 目		令和元年度決算期数値																		
		金 額																		
		十	億	百	万	千	百	十	千	百	十	円								
設備資金借入金の返済による支出		77																		
長期運営資金借入金の返済による支出		78																		

## 問4 (3) 令和元年度の事業費用についておうかがいします。

- 令和元年度の決算期数値における費用額について記入してください。
- 問1(4)において「単独会計」と回答した場合は、調査対象サービス分のみについて記入してください。
- 問1(4)において「一体会計」と回答した場合は、会計を一体的に行っている他の介護保険サービス分も含めた額を記入してください。  
なお、記入に際しては、問4(1)で記入した収益に対応した費用を問4(3)に記入してください。  
問4(1)において、医療サービスによる収益を含めて記入した場合は、問4(3)に医療サービスに係る費用を含めて記入してください。

※ 事業開始から1年に満たない場合は、事業開始からの経過月数に応じて1年分を算出してください。

※ 各費目において消費税が別途計上されている場合でも、税込み方式(各費目に消費税額を算入した値)で記入してください。

科 目		令和元年度決算期数値							
		金 額							
		十	百	千	円				
II 医業・介護費用	1 給与費	1							
	2 医薬品費	2							
	3 給食用材料費	3							
	4 診療材料費・医療消耗器具備品費	4							
	5 経費 計	5							
	(1) 福利厚生費	6							
	(2) 通信費	7							
	(3) 消耗品費	8							
	(4) 消耗器具備品費	9							
	(5) 車両費	10							
	(6) 光熱水費	11							
	(7) 修繕費	12							
(8) 賃借料 小計	13								
① 土地	14								
② 建物及び建物付属設備	15								
③ 設備器械	16								
④ その他の賃借料(①～③に該当しないもの)	17								
(9) 保険料 小計	18								
① 自動車保険料(自動車損害賠償責任保険料含む)	19								
② その他の保険料(①に該当しないもの)	20								
(10) 租税公課	21								
(11) 徴収不能損失	22								
(12) その他の経費((1)～(11)に該当しないもの)	23								

科 目		令和元年度決算期数値						
		金 額						
		十	百	千	百	千	円	
II 医業・ 介護費用 (続き)	6 委託費	計	24					
		(1)派遣委託費	25					
		(2)患者用給食委託費	26					
		(3)送迎委託費	27					
		(4)寝具類洗濯・賃貸委託費(病衣除く)	28					
		(5)清掃委託費	29					
		(6)各種器械保守委託費	30					
		(7)その他の委託費((1)～(6)に該当しないもの)	31					
		7 研究研修費	計	32				
		8 減価償却費	計	33				
			(1)建物及び建物付属設備減価償却費	34				
			(2)医療用器械設備減価償却費	35				
			(3)車両船舶設備減価償却費	36				
			(4)特殊浴槽減価償却費	37				
			(5)その他の減価償却費((1)～(4)に該当しないもの)	38				
		9 本部費(他の事業のための費用は含まない)	計	39				
		10 その他(1～9に該当しないもの)	計	40				
	医業・介護費用計(1～10の合計)		41					
	うち消費税課税対象費用計		42					
III	医業・介護外収益	計	43					
	1 受取利息・配当金	計	44					
	2 その他の医業・介護外収益(1に該当しないもの)	計	45					
IV	医業・介護外費用	計	46					
	うち支払利息	計	47					
V	特別損益	計	48					
	1 特別利益	計	49					
	2 特別損失	計	50					
VI	税金	計	51					

統計法に基づく一般統計調査

⑥-550

介護事業実態調査 (案)  
(介護事業経営実態調査)  
令和2年5月調査

政府統計

統計法に基づく国の統計調査です。  
調査票情報の秘密の保護に万全を  
期します。

調査対象サービスは

介護医療院

です。

右に印字した項目は、必ず確認していただき、誤りや訂正がございましたら、恐れ入りますが**朱書き**で修正をお願い申し上げます。  
また、空欄の場合はご記入をお願い申し上げます。

事業所番号	1234567890
施設名	〇〇〇〇〇
所在地	東京都千代田区××1-1
法人名	〇〇〇〇〇
法人番号	1234567890123

ID	1234567890
パスワード	◎◎◎◎◎

※ この調査は、上記のID、パスワードにて、調査専用ホームページ (<https://●●●●●●●●>) よりダウンロードしたエクセルファイルにデータを入力し、ファイルをアップロードする方法でもご回答いただけます。

お手数をおかけしますが、下の(1)～(5)に必ずご記入をお願いいたします。

- (1) 電話番号 : \_\_\_\_\_ ( )
- (2) FAX番号 : \_\_\_\_\_ ( )
- (3) Eメールアドレス : \_\_\_\_\_ @ \_\_\_\_\_
- (4) 回答担当者 : 氏名 \_\_\_\_\_ (役職 : \_\_\_\_\_)
- (5) 調査対象サービスの活動状況 (令和2年5月1日時点)

(下の1～3のいずれか1つに○)

1. 活動中      2. 休止      3. 廃止

※2、3の場合、今回の調査に記入していただく必要はありませんので、  
このまま調査票を返送してください。



(令和2年6月15日までにご投函をお願いします)

厚生労働省老健局



# 問 1 施設の概要についておうかがいします。

(1) 開設年月を西暦で記入してください。

西暦  年  月

(2) 経営主体として該当する番号に○をつけてください。

- |                    |                      |            |
|--------------------|----------------------|------------|
| 1. 都道府県            | 5. 医療法人              | 8. 社団・財団法人 |
| 2. 市区町村            | 6. 社会福祉協議会           | 9. その他の法人  |
| 3. 広域連合・一部事務組合     | 7. 社会福祉法人(社会福祉協議会以外) | 10. 1～9以外  |
| 4. 日本赤十字社・社会保険関係団体 |                      |            |

(3) 調査対象サービスにおける会計の期間について、該当する番号に○をつけてください。  
3. を選んだ場合は、あわせて期間も記入してください。

- |                                     |
|-------------------------------------|
| 1. 年単位 (1月1日～12月31日)                |
| 2. 年度単位 (4月1日～翌3月31日)               |
| 3. その他 (     月     日～翌     月     日) |

(4) 調査対象サービスにおける令和元年度の会計の区分状況について、該当する番号に○をつけてください。

1. 単独会計: 調査対象サービスごとに費用が区分できているもの
2. 一体会計: 調査対象サービスに係る費用とそれ以外の併設サービス等に係る費用を区分せず一体で計上しているもの

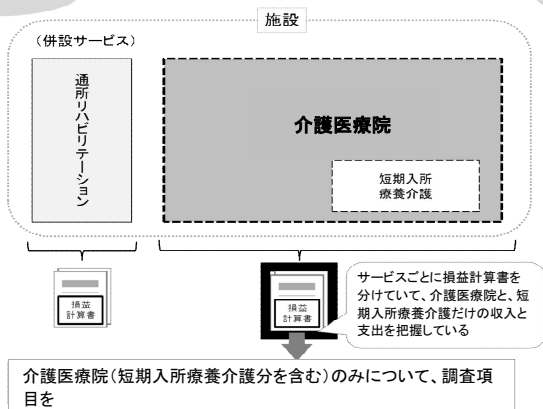
※ 収入は調査対象サービス分を把握しているが、支出は他の併設サービスと一体的にしか把握していないなど、部分的に調査対象サービス分の収入・支出を把握している場合も一体会計としてください。

※ 単独会計の場合、問3(職員数と職員給与)、問4(収入と支出)は、調査対象サービス分についてのみ記入してください。

※ 一体会計の場合、問3(職員数と職員給与)、問4(1)、(3)(収入と支出)は、会計を一体的に行っている他の併設サービス分も含めて記入してください。問4(2)(支出)は、調査対象サービス分についてのみ記入してください。

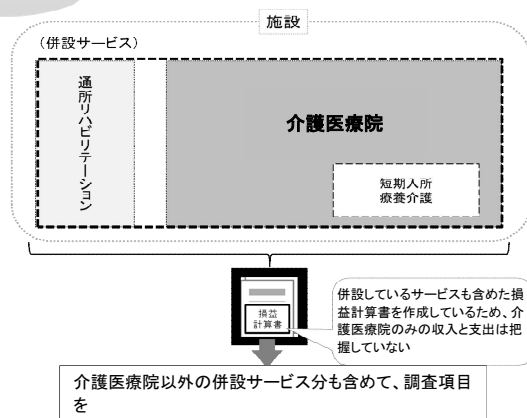
例: 介護医療院内で短期入所療養介護を提供し、通所リハビリテーションを併設している場合

1. 単独会計



※ただし問2(建物の状況)については、併設サービスも含めた施設全体に係る床面積を記入してください。

2. 一体会計



(5) 調査対象サービスの令和2年4月の1か月分の実績について記入してください。

調査対象サービスの実績を記入してください。

介護医療院		要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	その他※
I型療養床	実利用者数	人	人	人	人	人	人
	延べ在所者数	人	人	人	人	人	人
	延べ外泊者数	人	人	人	人	人	人
II型療養床	実利用者数	人	人	人	人	人	人
	延べ在所者数	人	人	人	人	人	人
	延べ外泊者数	人	人	人	人	人	人

※ その他には、非該当であって自費でサービスを利用している人や、要介護認定申請中の人を計上してください。

食事延べ提供数	食
---------	---

短期入所療養介護		要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	その他※
実利用者数	人	人	人	人	人	人	人
延べ利用者数	人	人	人	人	人	人	人

※ その他には、非該当であって自費でサービスを利用している人や要介護認定申請中の人を計上してください。

介護予防短期入所療養介護		要支援1	要支援2	その他※
実利用者数	人	人	人	人
延べ利用者数	人	人	人	人

※ その他には、非該当であって自費でサービスを利用している人や要支援認定申請中の人を計上してください。

短期入所療養介護と介護予防短期入所療養介護を合わせたサービスの提供状況	
食事延べ提供数	食
送迎延べ実施回数	回

※ 1人に対して片道の送迎を行った場合を1回と数えてください。  
(1人の人を迎えに行き、送った場合は2回と数えます。)

上記以外の実績を記入してください。

病床数	延べ在院者数	食事延べ提供数	患者数
床	人	食	人
			外来

(6) 調査対象サービスと一体的に会計を行っている併設サービスの事業所番号、令和2年4月の1か月分の延べ利用者数等、食事延べ提供数、送迎延べ実施回数を記入してください。

※1 「延べ利用者数等」については、下記の表と記入要領を参照のうえ、対応する内容を記入してください。

※2 「食事延べ提供数」、「送迎延べ実施回数」については、記入要領を参照のうえ、対応する内容を記入してください。

調査対象サービスと一体的に会計を行っている併設サービス	記入内容
訪問入浴介護、訪問看護、訪問リハビリテーション（いずれも介護予防を含む）、訪問介護（旧介護予防を含む）、夜間対応型訪問介護	延べ訪問回数（4月中）
居宅療養管理指導（介護予防を含む）、福祉用具貸与（介護予防を含む）、居宅介護支援（介護予防を含む）、定期巡回・随時対応型訪問介護看護	実利用者数（4月中）
介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設、介護医療院、地域密着型介護老人福祉施設	延べ在所（在院）者数（4月中）
上記以外のサービス	延べ利用者数（4月中）

サービスの種類	事業所番号										延べ利用者数等※1	食事延べ提供数※2	送迎延べ実施回数※2	
	(居宅サービス)													
訪問介護（旧介護予防を含む）											1	回		
訪問入浴介護（介護予防を含む）											2	回		
訪問看護（介護予防を含む）											3	回		
訪問リハビリテーション（介護予防を含む）											4	回		
居宅療養管理指導（介護予防を含む）											5	人		
通所介護（旧介護予防を含む）											6	人	食	回
通所リハビリテーション（介護予防を含む）											7	人	食	回
短期入所生活介護（空床利用分を除く）（介護予防を含む）											8	人	食	回
短期入所療養介護（介護予防を含む）											9			
特定施設入居者生活介護（介護予防を含む）											10	人	食	
福祉用具貸与（介護予防を含む）											11	人		
居宅介護支援（介護予防を含む）											12	人		

サービスの種類	事業所番号										延べ利用者数等※1	食事延べ提供数※2	送迎延べ実施回数※2	
	(地域密着型サービス)													
定期巡回・随時対応型訪問介護看護											13	人		
夜間対応型訪問介護											14	回		
地域密着型通所介護											15	人	食	回
認知症対応型通所介護（介護予防を含む）											16	人	食	回
小規模多機能型居宅介護（介護予防を含む）											17	人	食	回
認知症対応型共同生活介護（介護予防を含む）											18	人	食	
地域密着型特定施設入居者生活介護											19	人	食	
地域密着型介護老人福祉施設											20	人	食	
看護小規模多機能型居宅介護											21	人	食	回

サービスの種類	事業所番号										延べ利用者数等※1	食事延べ提供数※2	送迎延べ実施回数※2	
	(施設サービス)													
介護老人福祉施設											22	人	食	
介護老人保健施設											23	人	食	
介護療養型医療施設											24	人	食	
介護医療院（併設分のみ）											25	人	食	

## 問2 令和2年4月時点の建物の状況についておうかがいします。

1 建築年月 西暦  年  月 ※建築年月の異なる建物が併存する場合には、調査対象サービスの提供において使用している主要な建物について記入してください。

2 保有形態 当てはまる番号に○をつけてください。

1. 自己所有 取得価額  円

2. 賃借・無償貸与 建物の償却方法 1. 定額法 2. 定率法

税法上の耐用年数  年

3 建築延べ床面積  m<sup>2</sup> (小数点以下第1位を四捨五入して整数で記入してください。以下、同じ。)

4 介護医療院に係る延べ床面積等 ※ 該当する設備がない場合は、「0」を記入してください。

	調査対象サービス		左記以外	
	室数	延べ床面積	室数	延べ床面積
A 療養棟部門(入院患者と通所・外来患者で共有している諸室等を含めて記入してください。)				
① 5人室以上			室	m <sup>2</sup>
② 4人室	室	m <sup>2</sup>	室	m <sup>2</sup>
③ 3人室	室	m <sup>2</sup>	室	m <sup>2</sup>
④ 2人室	室	m <sup>2</sup>	室	m <sup>2</sup>
⑤ 個室	室	m <sup>2</sup>	室	m <sup>2</sup>
⑥ 診察室	当てはまる番号に○をつけてください。 1. 専用室 2. 他の目的室と兼用		<input type="text"/>	m <sup>2</sup>
⑦ 処置室	当てはまる番号に○をつけてください。 1. 専用室 2. 他の目的室と兼用		<input type="text"/>	m <sup>2</sup>
⑧ 機能訓練室	当てはまる番号に○をつけてください。 1. 専用室 2. 他の目的室と兼用		<input type="text"/>	m <sup>2</sup>
⑨ 談話室	当てはまる番号に○をつけてください。 1. 専用室 2. 他の目的室と兼用		<input type="text"/>	m <sup>2</sup>
⑩ 食堂	当てはまる番号に○をつけてください。 1. 専用室 2. 他の目的室と兼用		<input type="text"/>	m <sup>2</sup>
⑪ レクリエーションルーム	当てはまる番号に○をつけてください。 1. 専用室 2. 他の目的室と兼用		<input type="text"/>	m <sup>2</sup>
⑫ 浴室	<input type="text"/>			m <sup>2</sup>
⑬ シャワールーム	<input type="text"/>			m <sup>2</sup>
⑭ その他	<input type="text"/>			m <sup>2</sup>
療養棟部門合計	<input type="text"/>			m <sup>2</sup>
B 通所・外来部門(通所・外来患者だけで利用している諸室等を記入してください。)				
	介護保険適用		医療保険適用	
① 通所専用面積 ※1	通所リハビリテーション (介護予防含む)	<input type="text"/> m <sup>2</sup>	<input type="text"/> m <sup>2</sup>	
	通所介護 (旧介護予防含む)	<input type="text"/> m <sup>2</sup>		
	認知症対応型通所介護 (介護予防含む)	<input type="text"/> m <sup>2</sup>		
② 一般外来部・待合いホール	<input type="text"/>		<input type="text"/>	m <sup>2</sup>
③ その他	<input type="text"/>			m <sup>2</sup>
通所・外来部門合計	<input type="text"/>			m <sup>2</sup>
C 管理部門等				
① 給食部	<input type="text"/>			m <sup>2</sup>
② その他	<input type="text"/>			m <sup>2</sup>
管理部門等合計	<input type="text"/>			m <sup>2</sup>

※1 介護保険適用面積については、通所リハビリ(介護予防含む)、通所介護(旧介護予防含む)、認知症対応型通所介護(介護予防含む)の専用面積について記入し、医療保険適用面積については、重度認知症患者デイ・ケア、リハビリテーション、精神科作業療法、精神科デイ・ケア(ナイト・ケア、デイ・ナイト・ケアを含む)の専用面積について記入してください。

※2 問1(6)で記入をした、調査対象サービスと一体的に会計を行っている併設サービスのうち、問2 4の療養棟部門、通所・外来部門、管理部門等以外のサービスに係る専用延べ床面積を記入してください。ただし、当該サービスに特定施設入居者生活介護が含まれる場合は、要支援・要介護者以外の利用者へのサービス分も含まれます。

### 問3 令和2年4月時点の職員数と職員給与についておうかがいします。

- 令和2年4月中に給与を支払った職員数と給与・賞与等について、記入ください。  
記入する内容に関しては、必ず記入要領を確認してください。
  - 問1(4)において「単独会計」と回答した場合は、常勤・非常勤ともに「調査対象サービス分の換算人員」、非常勤の「実人員」、**「調査対象サービス分の換算人員」に対応する「給料」**(給与・賞与等)を記入してください。  
常勤の「実人員」、非常勤の「換算人員」欄は記入不要です。
  - 問1(4)において「一体会計」と回答した場合は、会計を一体的に行っている他の介護保険サービス分も含めた常勤・非常勤の「実人員」、非常勤の「換算人員」、常勤・非常勤の「調査対象サービス分の換算人員」、**「実人員」に対応する「給料」**(給与・賞与等)を記入してください。
- ※1 複数の職種に従事している場合は、主として従事している職種のいずれかが1つに分類して記入してください。  
決めがたい場合は、番号の若い方を優先して記入してください。
- ※2 介護支援専門員・計画作成担当者として従事している者は、1～23のいずれかに分類して記入してください。  
主として従事している職種を決めがたい場合は、番号の若い方を優先して記入してください。
- ※3 派遣社員で対応している職種がある場合は、その職員数及び給料は含めないでください。

令和2年4月分

職 種	常 勤										非 常 勤											
	実人員		調査対象サービス分の換算人員		給料						実人員		換算人員		調査対象サービス分の換算人員		給料					
	人	円	人	円	百	万	千	百	十	円	人	円	人	円	百	万	千	百	十	円		
1 介護医療院の管理者	1										1											
2 その他介護保険事業の管理者	2										2											
3 医師	3										3											
4 歯科医師	4										4											
5 薬剤師	5										5											
6 看護師	6										6											
7 准看護師	7										7											
8 介護職員	8										8											
9 うち介護福祉士	9										9											
10 うち勤続年数10年以上の介護福祉士	10										10											
11 理学療法士	11										11											
12 作業療法士	12										12											
13 言語聴覚士	13										13											
14 歯科衛生士	14										14											
15 柔道整復師・あん摩マッサージ指圧師	15										15											
16 生活相談員・支援相談員	16										16											
17 うち社会福祉士	17										17											
18 福祉用具専門相談員	18										18											
19 栄養士	19										19											
20 うち管理栄養士	20										20											
21 調理員	21										21											
22 事務職員	22										22											
23 その他	23										23											
24 1～23のうち介護支援専門員・計画作成担当者(再掲)	24										24											
25 1～23のうち訪問介護のサービス提供責任者(再掲)	25										25											
26 通勤手当(再掲)(令和2年4月分)	26										26											
27 賞与または賞与引当金繰入(令和元年度実績の1/12の金額)	27										27											
28 退職給与引当金の実施、退職金に関わる共済等への加入(複数回答可)	(1) 社会福祉施設退職手当等職員共済に加入									→掛け金額(令和元年度実績の1/12の金額)	28											
	(2) 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金に加入								29													
	(3) 中小企業退職金共済制度に加入										30											
	(4) その他共済制度に加入										31											
	(5) 退職給与(給付)引当金繰入の実施 ※(1)～(4)以外									→退職給与(給付)引当金(令和元年度実績の1/12の金額)	32											
	(6) 退職金として支出 ※(1)～(5)に計上される分を除く									→退職金(令和元年度実績の1/12の金額)	33											
29 法定福利費(事業主負担・令和元年度実績の1/12の金額)	34									34												

<換算人員の計算方法>

下記計算式によって得られた数値を、小数点以下第2位を四捨五入して、小数点第1位まで計上してください。得られた結果が0.1に満たない場合は、「0.1」と記入してください。

$$\frac{\text{職員の1週間の勤務時間}}{\text{施設が定めている1週間の勤務時間}}$$

※1か月に数回の勤務である場合

$$\frac{\text{職員の1か月の勤務時間}}{\text{施設が定めている1週間の勤務時間} \times 4 (\text{週})}$$

## 問4 (1)令和元年度の事業収益等についておうかがいします。

- 令和元年度の決算期数値における収益について記入してください。
- 問1(4)において「単独会計」と回答した場合は、調査対象サービス分のみについて記入してください。
- 問1(4)において「一体会計」と回答した場合は、会計を一体的に行っているほかの介護保険サービスも含めた額を記入してください。  
なお、記入に際しては、問4(1)で記入した収益に対応した費用を問4(3)に記入してください。

※ 事業開始から1年に満たない場合は、事業開始からの経過月数に応じて1年分を算出して下さい。

科 目		令和元年度決算期数値						
		金 額						
		十	百	千	百	千	円	
I 施設 運営 事業 収益	医業収益	1						
	介護報酬収益	計	2					
	1 施設介護料収益(利用者負担分を含む)	小計	3					
	(1)介護老人保健施設		4					
	(2)介護療養型医療施設		5					
	(3)介護医療院		6					
	2 居宅介護料収益(利用者負担分を含む)	小計	7					
	(1)訪問介護		8					
	(2)訪問入浴介護(介護予防を含む)		9					
	(3)訪問看護(介護予防を含む)		10					
	(4)訪問リハビリテーション(介護予防を含む)		11					
	(5)通所介護		12					
	(6)通所リハビリテーション(介護予防を含む)		13					
	(7)短期入所療養介護(介護予防を含む)		14					
	(8)特定施設入居者生活介護(介護予防を含む)		15					
	(9)福祉用具貸与(介護予防を含む)		16					
	(10)居宅療養管理指導(介護予防を含む)		17					
	(11)定期巡回・随時対応型訪問介護看護		18					
	(12)夜間対応型訪問介護		19					
	(13)地域密着型通所介護		20					
	(14)認知症対応型通所介護(介護予防を含む)		21					
	(15)小規模多機能型居宅介護(介護予防を含む)		22					
	(16)認知症対応型共同生活介護(介護予防を含む)		23					
	(17)地域密着型特定施設入居者生活介護		24					
	(18)看護小規模多機能型居宅介護		25					
	(19)その他の居宅介護サービス(1)～(18)に該当しないもの		26					
	3 居宅介護支援介護料収益	小計	27					
	(1)居宅介護支援介護料収益		28					
	(2)介護予防支援介護料収益(介護予防支援事業者からの委託料は含まない)		29					
	4 介護予防・日常生活支援総合事業費収益	小計	30					
	うち旧介護予防訪問介護に相当するサービス(利用者負担分を含む)		31					
	うち旧介護予防通所介護に相当するサービス(利用者負担分を含む)		32					
	5 保険外の利用料による収益	小計	33					
	(1)施設利用料収益	小計	34					
	① 介護老人保健施設		35					
	② 介護療養型医療施設		36					
	③ 介護医療院		37					

科 目		令和元年度決算期数値																			
		金 額																			
		十	億	百	万	千	円														
I 施設運営事業収益(続き)	(2)居宅介護サービス利用料収益	小計	38																		
	① 訪問介護		39																		
	② 訪問入浴介護(介護予防を含む)		40																		
	③ 訪問看護(介護予防を含む)		41																		
	④ 訪問リハビリテーション(介護予防を含む)		42																		
	⑤ 通所介護		43																		
	⑥ 通所リハビリテーション(介護予防を含む)		44																		
	⑦ 短期入所療養介護(介護予防を含む)		45																		
	⑧ 特定施設入居者生活介護(介護予防を含む)		46																		
	⑨ 福祉用具貸与(介護予防を含む)		47																		
	⑩ 居宅療養管理指導(介護予防を含む)		48																		
	⑪ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護		49																		
	⑫ 夜間対応型訪問介護		50																		
	⑬ 地域密着型通所介護		51																		
	⑭ 認知症対応型通所介護(介護予防を含む)		52																		
	⑮ 小規模多機能型居宅介護(介護予防を含む)		53																		
	⑯ 認知症対応型共同生活介護(介護予防を含む)		54																		
	⑰ 地域密着型特定施設入居者生活介護		55																		
	⑱ 看護小規模多機能型居宅介護		56																		
	⑲ その他の居宅介護サービス(①～⑱に該当しないもの)		57																		
	(3)食費収益		58																		
	(4)居住費収益		59																		
	(5)介護予防・日常生活支援総合事業利用料収益		60																		
	うち旧介護予防訪問介護に相当するサービス		61																		
	うち旧介護予防通所介護に相当するサービス		62																		
	(6)その他の利用料収益		63																		
	うち認知症対応型共同生活介護に係るその他の利用料収益		64																		
うち特定施設入居者生活介護(介護予防を含む)に係るその他の利用料収益		65																			
6 その他の事業収益	小計	66																			
(1)ホームヘルプサービスの収益(障害者等)		67																			
(2)介護予防事業者からの委託に係る収益		68																			
(3)特定老人保健施設療養費		69																			
(4)入居金収益		70																			
うち特定施設入居者生活介護(介護予防を含む)の保険外の利用料に係る収益		71																			
(5)管理費収益		72																			
うち特定施設入居者生活介護(介護予防を含む)の保険外の利用料に係る収益		73																			
(6)介護報酬査定減		74	▲																		
(7)その他		75																			
施設運営事業収益計(医業収益+介護報酬収益)		76																			

#### 問 4 (2) 令和元年度の財務活動等による支出についておうかがいします。

- 下記の支出がある場合、資金収支計算書又はキャッシュフロー計算書が、  
 ①介護サービスの種別ごとに区分されている場合、  
 ②介護サービスの種別ごとに区分されてなく、他の介護サービス等と一体となっている場合、  
 のいずれかを選択してチェックボックスにチェックをつけてください。

↓いずれか1つのチェックボックスにチェックしてください。

<input type="checkbox"/>	①介護サービスの種別ごとに区分されている	→そのまま調査対象サービス分の支出を記入してください。
<input type="checkbox"/>	②介護サービスの種別ごとに区分されてなく、他の介護サービス等と一体となっている	→記入要領を参照し、適切な按分を行ったうえで、調査対象サービス分の支出を記入してください。

- 「設備資金」とは、施設整備及び設備整備に係る資金です。  
 ○ 金額は、利子を含まない元金について、令和元年度に返済した額を記入してください。

科 目		令和元年度決算期数値																			
		金 額																			
		十	億	百	万	千	円														
設備資金借入金の返済による支出		77																			
長期運営資金借入金の返済による支出		78																			



## 問4 (3)令和元年度の事業費用についておうかがいします。

○ 事業費用について、使用している会計基準、指針に該当するページに記入してください。

介護医療院会計・経理準則	→(3)-A(本ページ～)
介護老人保健施設会計・経理準則	→(3)-B(11ページ～)
病院会計準則	→(3)-C(13ページ～)

### (3) -A 介護医療院会計・経理準則

- 令和元年度の決算期数値における費用額について記入してください。
- 問1(4)において「単独会計」と回答した場合は、調査対象サービス分のみについて記入してください。
- 問1(4)において「一体会計」と回答した場合は、会計を一体的に行っている他の介護保険サービス分も含めた額を記入してください。なお、記入に際しては、問4(1)で記入した収益に対応した費用を問4(3)に記入してください。
- 問4(1)において、医療サービスによる収益を含めて記入した場合は、問4(3)に医療サービスに係る費用を含めて記入してください。
- ※ 事業開始から1年に満たない場合は、事業開始からの経過月数に応じて1年分を算出してください。
- ※ 各費目において消費税が別途計上されている場合でも、税込方式(各費目に消費税額を算入した値)で記入してください。

(3) -A		令和元年度決算期数値																		
		金額																		
科 目		十	億	百	万	千	円													
II 施設運営事業等費用	1 給与費	1																		
	2 医薬品費	2																		
	3 給食用材料費	3																		
	4 施設療養材料費・施設療養消耗器具備品費	4																		
	5 その他の材料費	5																		
	6 経費 計	6																		
	(1) 福利厚生費	7																		
	(2) 消耗品費	8																		
	(3) 消耗器具備品費	9																		
	(4) 車両費	10																		
	(5) 光熱水費	11																		
	(6) 修繕費	12																		
	(7) 通信費	13																		
	(8) 賃借料 小計	14																		
	① 土地	15																		
	② 建物及び建物付属設備	16																		
	③ 設備器械	17																		
	④ その他の賃借料(①～③に該当しないもの)	18																		
	(9) 保険料 小計	19																		
	① 自動車保険料(自動車損害賠償責任保険料含む)	20																		
	② その他の保険料(①に該当しないもの)	21																		
	(10) 租税公課	22																		
	(11) 徴収不能損失	23																		
	(12) その他の経費((1)～(11)に該当しないもの)	24																		

(3) -A		令和元年度決算期数値									
		金額									
科 目		十	億	百	万	千	円				
II 施設運 営事業 等費用 (続き)	7 委託費	計	25								
		(1)派遣委託費	26								
		(2)患者用給食委託費	27								
		(3)送迎委託費	28								
		(4)寝具類洗濯・賃貸委託費(病衣除く)	29								
		(5)清掃委託費	30								
		(6)各種器械保守委託費	31								
		(7)その他の委託費((1)~(6)に該当しないもの)	32								
		8 研修費	33								
		9 減価償却費	計	34							
			(1)建物及び建物付属設備減価償却費	35							
			(2)医療用器械備品減価償却費	36							
			(3)車両船舶備品減価償却費	37							
			(4)特殊浴槽減価償却費	38							
		(5)その他の減価償却費((1)~(4)に該当しないもの)	39								
	10 本部費(他の事業のための費用は含まない)	40									
	11 その他(1~10に該当しないもの)	41									
	施設運営事業等費用計(1~11の合計)	42									
	うち消費税課税対象費用計	43									
III	施設運営事業外収益	計	44								
	1 受取利息・配当金	45									
	2 その他の施設運営事業外収益(1に該当しないもの)	46									
IV	施設運営事業外費用	47									
	うち支払利息	48									
V	特別損益	49									
	1 特別利益	50									
	2 特別損失	51									
	うち法人税等	52									

(3) -B 介護老人保健施設会計・経理準則

- 令和元年度の決算期数値における費用額について記入してください。
  - 問1(4)において「単独会計」と回答した場合は、調査対象サービス分のみについて記入してください。
  - 問1(4)において「一体会計」と回答した場合は、会計を一体的に行っている他の介護保険サービスも含めた額を記入してください。  
 なお、記入に際しては、問4(1)で記入した収益に対応した費用を問4(3)に記入してください。  
 問4(1)において、医療サービスによる収益を含めて記入した場合は、問4(3)に医療サービスに係る費用を含めて記入してください。
- ※ 事業開始から1年に満たない場合は、事業開始からの経過月数に応じて1年分を算出してください。
- ※ 各費目において消費税が別途計上されている場合でも、税込み方式(各費目に消費税額を算入した値)で記入してください。

(3) -B		令和元年度決算期数値									
		金額									
科 目		十	億	百	万	千	円	円	円	円	円
II 施設運営事業等費用	1 給与費	1									
	2 医薬品費	2									
	3 給食用材料費	3									
	4 施設療養材料費・施設療養消耗器具備品費	4									
	5 その他の材料費	5									
	6 経費 計	6									
	(1) 福利厚生費	7									
	(2) 消耗品費	8									
	(3) 消耗器具備品費	9									
	(4) 車両費	10									
	(5) 光熱水費	11									
	(6) 修繕費	12									
	(7) 通信費	13									
	(8) 賃借料 小計	14									
	① 土地	15									
	② 建物及び建物付属設備	16									
	③ 設備器械	17									
	④ その他の賃借料(①～③に該当しないもの)	18									
	(9) 保険料 小計	19									
	① 自動車保険料(自動車損害賠償責任保険料含む)	20									
	② その他の保険料(①に該当しないもの)	21									
	(10) 租税公課	22									
	(11) 徴収不能損失	23									
	(12) その他の経費((1)～(11)に該当しないもの)	24									

(3) -B		令和元年度決算期数値																				
		金額																				
科 目		十	億	百	万	千	円															
II 施設運 営事業 等費用 (続き)	7 委託費	計	25																			
		(1)派遣委託費	26																			
		(2)患者用給食委託費	27																			
		(3)送迎委託費	28																			
		(4)寝具類洗濯・賃貸委託費(病衣除く)	29																			
		(5)清掃委託費	30																			
		(6)各種器械保守委託費	31																			
		(7)その他の委託費((1)~(6)に該当しないもの)	32																			
		8 研修費		33																		
		9 減価償却費	計	34																		
			(1)建物及び建物付属設備減価償却費	35																		
			(2)医療用器械設備減価償却費	36																		
			(3)車両船舶設備減価償却費	37																		
			(4)特殊浴槽減価償却費	38																		
		(5)その他の減価償却費((1)~(4)に該当しないもの)	39																			
	10 本部費(他の事業のための費用は含まない)		40																			
	11 その他(1~10に該当しないもの)		41																			
	施設運営事業等費用計(1~11の合計)		42																			
	うち消費税課税対象費用計		43																			
III	施設運営事業外収益	計	44																			
	1 受取利息・配当金		45																			
	2 その他の施設運営事業外収益(1に該当しないもの)		46																			
IV	施設運営事業外費用		47																			
	うち支払利息		48																			
V	特別損益		49																			
	1 特別利益		50																			
	2 特別損失		51																			
	うち法人税等		52																			

(3) -C 病院会計準則

- 令和元年度の決算期数値における費用額について記入してください。
  - 問1(4)において「単独会計」と回答した場合は、調査対象サービス分のみについて記入してください。
  - 問1(4)において「一体会計」と回答した場合は、会計を一体的に行っている他の介護保険サービスも含めた額を記入してください。  
 なお、記入に際しては、問4(1)で記入した収益に対応した費用を問4(3)に記入してください。  
 問4(1)において、医療サービスによる収益を含めて記入した場合は、問4(3)に医療サービスに係る費用を含めて記入してください。
- ※ 事業開始から1年に満たない場合は、事業開始からの経過月数に応じて1年分を算出してください。
- ※ 各費目において消費税が別途計上されている場合でも、税込み方式(各費目に消費税額を算入した値)で記入してください。

(3) -C		令和元年度決算期数値									
		金額									
科 目		十	億	百	万	千	円	円	円	円	円
II 医 業 ・ 介 護 費 用	1 給与費	1									
	2 医薬品費	2									
	3 給食用材料費	3									
	4 診療材料費・医療消耗器具備品費	4									
	5 経費 計	5									
	(1) 福利厚生費	6									
	(2) 通信費	7									
	(3) 消耗品費	8									
	(4) 消耗器具備品費	9									
	(5) 車両費	10									
	(6) 光熱水費	11									
	(7) 修繕費	12									
(8) 賃借料 小計	13										
① 土地	14										
② 建物及び建物付属設備	15										
③ 設備器械	16										
④ その他の賃借料(①～③に該当しないもの)	17										
(9) 保険料 小計	18										
① 自動車保険料(自動車損害賠償責任保険料含む)	19										
② その他の保険料(①に該当しないもの)	20										
(10) 租税公課	21										
(11) 徴収不能損失	22										
(12) その他の経費((1)～(11)に該当しないもの)	23										

(3) -C		令和元年度決算期数値									
		金額									
科 目		十	億	百	万	千	円				
II 医業・ 介護費用 (続き)	6 委託費	計	24								
		(1)派遣委託費	25								
		(2)患者用給食委託費	26								
		(3)送迎委託費	27								
		(4)寝具類洗濯・賃貸委託費(病衣除く)	28								
		(5)清掃委託費	29								
		(6)各種器械保守委託費	30								
		(7)その他の委託費((1)～(6)に該当しないもの)	31								
		7 研究研修費	計	32							
		8 減価償却費	計	33							
		(1)建物及び建物付属設備減価償却費	34								
		(2)医療用器械設備減価償却費	35								
		(3)車両船舶設備減価償却費	36								
		(4)特殊浴槽減価償却費	37								
		(5)その他の減価償却費((1)～(4)に該当しないもの)	38								
	9 本部費(他の事業のための費用は含まない)		39								
	10 その他(1～9に該当しないもの)		40								
	医業・介護費用計(1～10の合計)		41								
	うち消費税課税対象費用計		42								
III	医業・介護外収益	計	43								
	1 受取利息・配当金		44								
	2 その他の医業・介護外収益(1に該当しないもの)		45								
IV	医業・介護外費用		46								
	うち支払利息		47								
V	特別損益		48								
	1 特別利益		49								
	2 特別損失		50								
VI	税金		51								

統計法に基づく一般統計調査

④-110

介護事業実態調査(案)  
(介護事業経営実態調査)  
令和2年5月調査



政府統計

統計法に基づく国の統計調査です。  
調査票情報の秘密の保護に万全を期します。

居宅サービス・地域密着型サービス事業所票(福祉関係)

調査対象サービスは  
(調査対象サービス名)  
です。

右に印字した項目は、必ず確認していただき、誤りや訂正がございましたら、恐れ入りますが**朱書きで修正**をお願い申し上げます。  
また、空欄の場合はご記入をお願い申し上げます。

事業所番号	1234567890
施設名	〇〇〇〇〇
所在地	東京都千代田区××1-1
法人名	〇〇〇〇〇
法人番号	1234567890123

ID	1234567890
パスワード	◎◎◎◎◎

※ この調査は、上記のID、パスワードにて、調査専用ホームページ(●●●●●●)よりダウンロードしたエクセルファイルにデータを入力し、ファイルをアップロードする方法でもご回答いただけます。

お手数をおかけしますが、下の(1)～(5)に必ずご記入をお願いいたします。

- (1) 電話番号 : \_\_\_\_\_ ( )
- (2) FAX番号 : \_\_\_\_\_ ( )
- (3) Eメールアドレス : \_\_\_\_\_ @ \_\_\_\_\_
- (4) 回答担当者 : 氏名 \_\_\_\_\_ (役職 : \_\_\_\_\_ )
- (5) 調査対象サービスの活動状況(令和2年5月1日時点)

(下の1～3のいずれか1つに○)

1. 活動中	2. 休止	3. 廃止
--------	-------	-------

※2、3の場合、今回の調査に記入していただく必要はありませんので、このまま調査票を返送してください。



(令和2年6月15日までにご投函をお願いします)

厚生労働省老健局

# 問 1 施設の概要についておうかがいします。

(1) 開設年月を西暦で記入してください。

西暦  年  月

(2) 経営主体として該当する番号に○をつけてください。

- |                      |                  |                    |
|----------------------|------------------|--------------------|
| 1. 都道府県              | 6. 医療法人          | 10. 営利法人           |
| 2. 市区町村              | 7. 社団・財団法人       | 11. 特定非営利活動法人(NPO) |
| 3. 広域連合・一部事務組合       | 8. 農業協同組合及び連合会   | 12. その他の法人         |
| 4. 社会福祉協議会           | 9. 消費生活協同組合及び連合会 | 13. 1～12以外         |
| 5. 社会福祉法人(社会福祉協議会以外) |                  |                    |

(3) 調査対象サービスにおける会計の期間について、該当する番号に○をつけてください。  
3. を選んだ場合は、あわせて期間も記入してください。

- |                                     |
|-------------------------------------|
| 1. 年単位 (1月1日～12月31日)                |
| 2. 年度単位 (4月1日～翌3月31日)               |
| 3. その他 (     月     日～翌     月     日) |



(4) 調査対象サービスにおける令和元年度の会計の区分状況について、該当する番号に○をつけてください。

1. 単独会計: 調査対象サービスごとに費用が区分できているもの
2. 一体会計: 調査対象サービスに係る費用とそれ以外の併設サービス等に係る費用を区分せず一体で計上しているもの

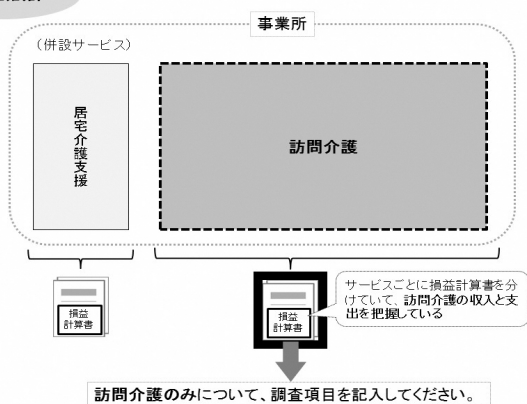
※ 収入は調査対象サービス分を把握しているが、支出は他の併設サービスと一体的にしか把握していないなど、部分的に調査対象サービス分の収入・支出を把握している場合も一体会計としてください。

※ 単独会計の場合、問3(職員数と職員給与)、問4(収入と支出)は、調査対象サービス分についてのみ記入してください。

※ 一体会計の場合、問3(職員数と職員給与)、問4(1)、(3)(収入と支出)は、会計を一体的に行っている他の併設サービス分も含めて記入してください。問4(2)(支出)は、調査対象サービス分についてのみ記入してください。

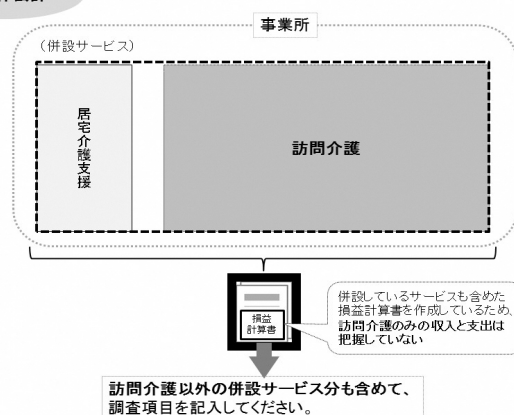
例: 訪問介護を提供し、居宅介護支援を併設している場合

1. 単独会計



※ただし問2(建物の状況)については、併設サービスも含めた施設全体に係る床面積を記入してください。

2. 一体会計



(5) 調査対象サービスの令和2年4月の1か月分の実績について記入してください。

調査対象サービスに対応した項目を印刷

①訪問介護/旧介護予防訪問介護に相当するサービス

訪問介護

○令和2年4月の1か月分の実績について記入してください。

・介護保険利用者へのサービス提供状況について記入してください。

	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	その他※
実利用者数	人	人	人	人	人	人
延べ訪問回数	回	回	回	回	回	回

※ その他には、非該当であって自費でサービスを利用している人や要介護認定申請中の人を計上してください。

	身体介護	身体生活	生活援助	通院等乗降介助	合計
類型別延べ訪問回数	回	回	回	回	回
類型別訪問時間	時間	時間	時間	時間	時間

・介護保険以外の利用者(障害者等)へのサービス提供状況について記入してください。

延べ訪問回数	回
訪問時間合計	時間

旧介護予防訪問介護に相当するサービス

○令和2年4月の1か月分の実績について記入してください。

	要支援1	要支援2	その他※
実利用者数	人	人	人
延べ訪問回数	回	回	回

※ その他には、介護予防・生活支援サービス事業対象者、非該当であって自費でサービスを利用している人や要支援認定申請中の人を計上してください。

サービス提供時間合計	時間
------------	----

②訪問入浴介護/介護予防訪問入浴介護

訪問入浴介護

○令和2年4月の1か月分の実績について記入してください。

	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	その他※
実利用者数	人	人	人	人	人	人
延べ訪問回数	回	回	回	回	回	回

※ その他には、非該当であって自費でサービスを利用している人や要介護認定申請中の人を計上してください。

介護予防訪問入浴介護

○令和2年4月の1か月分の実績について記入してください。

	要支援1	要支援2	その他※
実利用者数	人	人	人
延べ訪問回数	回	回	回

※ その他には、非該当であって自費でサービスを利用している人や要支援認定申請中の人を計上してください。

③通所介護/旧介護予防通所介護に相当するサービス/地域密着型通所介護

通所介護または地域密着型通所介護

○令和2年4月の1か月分の実績について記入してください。

	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	その他※
実利用者数	人	人	人	人	人	人
延べ利用者数	人	人	人	人	人	人

※ その他には、非該当であって自費でサービスを利用している人や要介護認定申請中の人を計上してください。

旧介護予防通所介護に相当するサービス

○令和2年4月の1か月分の実績について記入してください。

	要支援1	要支援2	その他※
実利用者数	人	人	人
延べ利用者数	人	人	人

※ その他には、介護予防・生活支援サービス事業対象者、非該当であって自費でサービスを利用している人や要支援認定申請中の人を計上してください。

通所介護または地域密着型通所介護と旧介護予防通所介護に相当するサービスをあわせたサービスの提供状況

○令和2年4月の1か月分の実績について記入してください。

食事延べ提供数	食
送迎延べ実施回数	回

※ 1人に対して片道の送迎を行った場合を1回と数えてください。  
(1人の人を迎えに行き、送った場合は2回と数えます。)

④短期入所生活介護/介護予防短期入所生活介護

短期入所生活介護

○令和2年4月の1か月分の実績について記入してください。

※ 空床利用している利用者数は含めずに記入してください。

	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	その他※
実利用者数	人	人	人	人	人	人
延べ利用者数	人	人	人	人	人	人

※ その他には、非該当であって自費でサービスを利用している人や要介護認定申請中の人を計上してください。

介護予防短期入所生活介護

○令和2年4月の1か月分の実績について記入してください。

※ 空床利用している利用者数は含めずに記入してください。

	要支援1	要支援2	その他※
実利用者数	人	人	人
延べ利用者数	人	人	人

※ その他には、非該当であって自費でサービスを利用している人や要支援認定申請中の人を計上してください。

短期入所生活介護と介護予防短期入所生活介護をあわせたサービスの提供状況

○令和2年4月の1か月分の実績について記入してください。

※ 空床利用している利用者分は含めずに記入してください。

食事延べ提供数	食
送迎延べ実施回数	回

※ 1人に対して片道の送迎を行った場合を1回と数えてください。  
(1人の人を迎えに行き、送った場合は2回と数えます。)

⑤特定施設入居者生活介護/介護予防特定施設入居者生活介護/地域密着型特定施設入居者生活介護

軽費老人ホーム/養護老人ホーム/有料老人ホーム全体

○令和2年4月の1か月分の実績について記入してください。

実利用者数	人
延べ利用者数	人
食事延べ提供数	食

特定施設入居者生活介護

○令和2年4月の1か月分の実績について記入してください。

	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	その他※
実利用者数	人	人	人	人	人	人
延べ利用者数	人	人	人	人	人	人

※ その他には、非該当であって自費でサービスを利用している人や要介護認定申請中の人を計上してください。

介護予防特定施設入居者生活介護

○令和2年4月の1か月分の実績について記入してください。

	要支援1	要支援2	その他※
実利用者数	人	人	人
延べ利用者数	人	人	人

※ その他には、非該当であって自費でサービスを利用している人や要支援認定申請中の人を計上してください。

特定施設入居者生活介護と介護予防特定施設入居者生活介護を合わせたサービスの提供状況

○令和2年4月の1か月分の実績について記入してください。

食事延べ提供数	食
---------	---

地域密着型特定施設入居者生活介護

○令和2年4月の1か月分の実績について記入してください。

	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	その他※
実利用者数	人	人	人	人	人	人
延べ利用者数	人	人	人	人	人	人

※ その他には、非該当であって自費でサービスを利用している人や要介護認定申請中の人を計上してください。

食事延べ提供数	食
---------	---

⑥福祉用具貸与/介護予防福祉用具貸与

福祉用具貸与	
○令和2年4月の1か月分の実績について記入してください。	
実利用者数	人

介護予防福祉用具貸与	
○令和2年4月の1か月分の実績について記入してください。	
実利用者数	人

⑦定期巡回・随時対応型訪問介護看護

○サービスの形態について、該当する番号に○をつけてください。

1. 一体型	2. 連携型
--------	--------

○令和2年4月の1か月分の実績について記入してください。

※ 訪問看護については、定期巡回・随時対応型訪問介護看護の利用者に対し、「一体型」の事業所が行った場合のみ記入してください。「連携型」の事業所が行った訪問看護の提供状況は記入しないでください。

		要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	その他※1
実利用者数		人	人	人	人	人	人
訪問介護	実利用者数	人	人	人	人	人	人
	延べ訪問回数	回	回	回	回	回	回
訪問看護	実利用者数	人	人	人	人	人	人
	うち健康保険法等との併給者数 ※2	人	人	人	人	人	人
	延べ訪問回数	回	回	回	回	回	回
	うち健康保険法等との併給者 への訪問回数 ※3	回	回	回	回	回	回

※1 その他には、非該当であって自費でサービスを利用している人や要介護認定申請中の人を計上してください。

※2 介護保険法による訪問看護利用者のうち、月の途中で健康保険法等による訪問看護を利用した者について記入してください。

※3 介護保険法による訪問看護利用者のうち、月の途中で健康保険法等による訪問看護を利用した者について、健康保険法等による訪問回数を記入してください。

・介護保険以外(健康保険法等のみ、自費等)の利用者へのサービスについて記入してください。

実利用者数	人
延べ訪問回数	回

⑧夜間対応型訪問介護

○令和2年4月の1か月分の実績について記入してください。

	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	その他※
実利用者数	人	人	人	人	人	人
類型別延べ訪問回数	回	回	回	回	回	回
うち定期巡回	回	回	回	回	回	回
うち随時訪問	回	回	回	回	回	回

※ その他には、非該当であって自費でサービスを利用している人や要介護認定申請中の人を計上してください。

⑨認知症対応型通所介護/介護予防認知症対応型通所介護

認知症対応型通所介護

○令和2年4月の1か月分の実績について記入してください。

	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	その他※
実利用者数	人	人	人	人	人	人
延べ利用者数	人	人	人	人	人	人

※ その他には、非該当であって自費でサービスを利用している人や要介護認定申請中の人を計上してください。

介護予防認知症対応型通所介護

○令和2年4月の1か月分の実績について記入してください。

	要支援1	要支援2	その他※
実利用者数	人	人	人
延べ利用者数	人	人	人

※ その他には、非該当であって自費でサービスを利用している人や要支援認定申請中の人を計上してください。

認知症対応型通所介護と介護予防認知症対応型通所介護をあわせたサービスの提供状況

○令和2年4月の1か月分の実績について記入してください。

食事延べ提供数	食
送迎延べ実施回数	回

※ 1人に対して片道の送迎を行った場合を1回と数えてください。

(1人の人を迎えに行き、送った場合は2回と数えます。)



小規模多機能型居宅介護

○令和2年4月の1か月分の実績について記入してください。

		要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	その他※
実利用者数		人	人	人	人	人	人
延べ利用者数		人	人	人	人	人	人
宿泊	実利用者数	人	人	人	人	人	人
	延べ利用者数	人	人	人	人	人	人
通い	実利用者数	人	人	人	人	人	人
	延べ利用者数	人	人	人	人	人	人
訪問	実利用者数	人	人	人	人	人	人
	延べ利用者数	人	人	人	人	人	人

※重複する場合は、それぞれに計上してください。

※ その他には、非該当であって自費でサービスを利用している人や要介護認定申請中の人を計上してください。

介護予防小規模多機能型居宅介護

○令和2年4月の1か月分の実績について記入してください。

		要支援1	要支援2	その他※
実利用者数		人	人	人
延べ利用者数		人	人	人
宿泊	実利用者数	人	人	人
	延べ利用者数	人	人	人
通い	実利用者数	人	人	人
	延べ利用者数	人	人	人
訪問	実利用者数	人	人	人
	延べ利用者数	人	人	人

※重複する場合は、それぞれに計上してください。

※ その他には、非該当であって自費でサービスを利用している人や要支援認定申請中の人を計上してください。

小規模多機能型居宅介護と介護予防小規模多機能型居宅介護をあわせたサービスの提供状況

○令和2年4月の1か月分の実績について記入してください。

食事延べ提供数	食
送迎延べ実施回数	回

※ 1人に対して片道の送迎を行った場合を1回と数えてください。  
(1人の人を迎えに行き、送った場合は2回と数えます。)

⑪ 認知症対応型共同生活介護/介護予防認知症対応型共同生活介護

認知症対応型共同生活介護

○令和2年4月の1か月分の実績について記入してください。

	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	その他※
実利用者数	人	人	人	人	人	人
延べ利用者数	人	人	人	人	人	人

※ その他には、非該当の人であって自費でサービスを利用している人や要介護認定申請中の人を計上してください。

介護予防認知症対応型共同生活介護

○令和2年4月の1か月分の実績について記入してください。

	要支援2	その他※
実利用者数	人	人
延べ利用者数	人	人

※ その他には、非該当の人であって自費でサービスを利用している人や要支援認定申請中の人を計上してください。

認知症対応型共同生活介護と介護予防認知症対応型共同生活介護をあわせたサービスの提供状況

○令和2年4月の1か月分の実績について記入してください。

食事延べ提供数	食
---------	---

⑫ 看護小規模多機能型居宅介護

○令和2年4月の1か月分の実績について記入してください。

		要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	その他※1
実利用者数		人	人	人	人	人	人
延べ利用者数		人	人	人	人	人	人
宿泊	実利用者数	人	人	人	人	人	人
	延べ利用者数	人	人	人	人	人	人
通い	実利用者数	人	人	人	人	人	人
	延べ利用者数	人	人	人	人	人	人
訪問介護	実利用者数	人	人	人	人	人	人
	延べ利用者数	人	人	人	人	人	人
訪問看護	実利用者数	人	人	人	人	人	人
	うち健康保険法等との併給者数※2	人	人	人	人	人	人
	延べ利用者数	人	人	人	人	人	人
	うち健康保険法等との併給者数※2	人	人	人	人	人	人

※重複する場合は、それぞれに計上してください。

※1 その他には、非該当であって自費でサービスを利用している人や要介護認定申請中の人を計上してください。

※2 看護小規模多機能型居宅介護の利用者のうち、健康保険法等による訪問看護を利用した者について記入してください。

食事延べ提供数	食
送迎延べ実施回数	回

※ 1人に対して片道の送迎を行った場合を1回と数えてください。

(1人の人を迎えに行き、送った場合は2回と数えます。)

⑬ 居宅介護支援/介護予防支援

居宅介護支援

○令和2年4月の1か月分の実績について記入してください。

		要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	その他※
実利用者数		人	人	人	人	人	人
うち4月中の新規の実利用者数		人	人	人	人	人	人

※ その他には、要介護認定申請中およびケアプランの依頼を受けたが給付管理に至らなかった利用者の人数を記入してください。

介護予防支援

○令和2年4月の1か月分の実績について記入してください。

		要支援1	要支援2	その他※
実利用者数		人	人	人
うち4月中の新規の実利用者数		人	人	人

※ その他には、要支援認定申請中およびケアプランの依頼を受けたが給付管理に至らなかった利用者の人数を記入してください。

(6) 調査対象サービスと一体的に会計を行っている併設サービスの事業所番号、令和2年4月の1か月分の延べ利用者数等、食事延べ提供数、送迎延べ実施回数を記入してください。

※1 「延べ利用者数等」については、下記の表と記入要領を参照のうえ、対応する内容を記入してください。

※2 「食事延べ提供数」、「送迎延べ実施回数」については、記入要領を参照のうえ、対応する内容を記入してください。

調査対象サービスと一体的に会計を行っている併設サービス	記入内容
訪問入浴介護、訪問看護、訪問リハビリテーション（いずれも介護予防を含む）、訪問介護（旧介護予防を含む）、夜間対応型訪問介護	延べ訪問回数(4月中)
居宅療養管理指導（介護予防を含む）、福祉用具貸与（介護予防を含む）、居宅介護支援（介護予防を含む）、定期巡回・随時対応型訪問介護看護	実利用者数(4月中)
介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設、介護医療院、地域密着型介護老人福祉施設	延べ在院（在所）者数(4月中)
上記以外のサービス	延べ利用者数(4月中)

サービスの種類	事業所番号										延べ利用者数等※1	食事延べ提供数※2	送迎延べ実施回数※2
	(居宅サービス)												
訪問介護（旧介護予防を含む）											1		
訪問入浴介護（介護予防を含む）											2	回	
訪問看護（介護予防を含む）											3	回	
訪問リハビリテーション（介護予防を含む）											4	回	
居宅療養管理指導（介護予防を含む）											5	人	
通所介護（旧介護予防を含む）											6	人	食 回
通所リハビリテーション（介護予防を含む）											7	人	食 回
短期入所生活介護（空床利用分を除く）（介護予防を含む）											8	人	食 回
短期入所療養介護（介護予防を含む）											9	人	食 回
特定施設入居者生活介護（介護予防を含む）											10	人	食
福祉用具貸与（介護予防を含む）											11	人	
居宅介護支援（介護予防を含む）											12	人	

サービスの種類	事業所番号										延べ利用者数等※1	食事延べ提供数※2	送迎延べ実施回数※2
	(地域密着型サービス)												
定期巡回・随時対応型訪問介護看護											13	人	
夜間対応型訪問介護											14	回	
地域密着型通所介護											15	人	食 回
認知症対応型通所介護（介護予防を含む）											16	人	食 回
小規模多機能型居宅介護（介護予防を含む）											17	人	食 回
認知症対応型共同生活介護（介護予防を含む）											18	人	食
地域密着型特定施設入居者生活介護											19	人	食
地域密着型介護老人福祉施設											20	人	食
看護小規模多機能型居宅介護											21	人	食 回

サービスの種類	事業所番号										延べ利用者数等※1	食事延べ提供数※2	送迎延べ実施回数※2
	(施設サービス)												
介護老人福祉施設											22	人	食
介護老人保健施設											23	人	食
介護療養型医療施設											24	人	食
介護医療院											25	人	食

**問2 令和2年4月時点の建物の状況についておうかがいします。**

建物床面積	全体 (一体会計の場合は、会計を一体的に行っているサービス合計)		うち調査対象サービス
	m <sup>2</sup>		
			m <sup>2</sup>

※ 小数点以下第1位を四捨五入して整数で記入してください。

※ 問1(4)において「一体会計」と回答した場合は、「全体」には、調査対象サービスで利用している床面積と、会計を一体的に行っている他の介護保険サービスや介護保険以外の事業で利用している床面積の合計を記入してください。  
問1(4)において「単独会計」と回答した場合は、「全体」には、併設サービスを含めた施設全体に係る床面積を記入してください。

### 問3 令和2年4月時点の職員数と職員給与についておうかがいします。

- 令和2年4月中に給与を支払った職員数と給与・賞与等について、記入ください。  
記入する内容に関しては、必ず記入要領を確認してください。
- 問1(4)において「単独会計」と回答した場合は、常勤・非常勤ともに「調査対象サービス分の換算人員」、非常勤の「実人員」、**「調査対象サービス分の換算人員」に対応する「給料」**(給与・賞与等)を記入してください。  
常勤の「実人員」、非常勤の「換算人員」欄は記入不要です。
- 問1(4)において「一体会計」と回答した場合は、会計を一体的に行っている他の介護保険サービス分も含めた常勤・非常勤の「実人員」、非常勤の「換算人員」、常勤・非常勤の「調査対象サービス分の換算人員」、**「実人員」に対応する「給料」**(給与・賞与等)を記入してください。
- ※1 複数の職種に従事している場合は、主として従事している職種のいずれかが1つに分類して記入してください。  
決めがたい場合は、番号の若い方を優先して記入してください。
- ※2 介護支援専門員・計画作成担当者として従事している者は、1～24のいずれかに分類して記入してください。  
主として従事している職種を決めがたい場合は、番号の若い方を優先して記入してください。
- ※3 派遣社員で対応している職種がある場合は、その職員数及び給料は含めないでください。

令和2年4月分

職 種	常 勤						非 常 勤							
	実人員		調査対象サービス分の換算人員		給料		実人員		換算人員		調査対象サービス分の換算人員		給料	
	人	円	人	円	円	人	円	人	円	円	人	円	円	
1 介護老人福祉施設の管理者	1						1							
2 地域密着型介護老人福祉施設の管理者	2						2							
3 その他介護保険事業の管理者 (上記1, 2以外)	3						3							
4 医師	4						4							
5 歯科医師	5						5							
6 薬剤師	6						6							
7 看護師	7						7							
8 准看護師	8						8							
9 介護職員	9						9							
10 うち介護福祉士	10						10							
11 うち勤続年数10年以上の介護福祉士	11						11							
12 理学療法士	12						12							
13 作業療法士	13						13							
14 言語聴覚士	14						14							
15 歯科衛生士	15						15							
16 柔道整復師・あん摩マッサージ指圧師	16						16							
17 生活相談員・支援相談員	17						17							
18 うち社会福祉士	18						18							
19 福祉用具専門相談員	19						19							
20 栄養士	20						20							
21 うち管理栄養士	21						21							
22 調理員	22						22							
23 事務職員	23						23							
24 その他	24						24							
25 1～24のうち介護支援専門員・計画作成担当者(再掲)	25						25							
26 1～24のうち訪問介護のサービス提供責任者(再掲)	26						26							

27 通勤手当(再掲)(令和2年4月分)	27												
----------------------	----	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

28 賞与または賞与引当金繰入(令和元年度実績の1/12の金額)	28												
----------------------------------	----	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

29 退職給与引当金の実施、退職金に関わる共済等への加入(複数回答可)	(1) 社会福祉施設退職手当等職員共済に加入	→掛け金額(令和元年度実績の1/12の金額)	29						
	(2) 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金に加入		30						
	(3) 中小企業退職金共済制度に加入		31						
	(4) その他共済制度に加入		32						
	(5) 退職給与(給付)引当金繰入の実施 ※(1)～(4)以外		33						
	(6) 退職金として支出 ※(1)～(5)に計上される分を除く		34						

30 法定福利費(事業主負担・令和元年度実績の1/12の金額)	35								
---------------------------------	----	--	--	--	--	--	--	--	--

<換算人員の計算方法>

下記計算式によって得られた数値を、小数点以下第2位を四捨五入して、小数点第1位まで計上してください。得られた結果が0.1に満たない場合は、「0.1」と記入してください。

$$\frac{\text{職員の1週間の勤務時間}}{\text{施設が定めている1週間の勤務時間}}$$

$$\frac{\text{※1か月に数回の勤務である場合}}{\frac{\text{職員の1か月の勤務時間}}{\text{施設が定めている1週間の勤務時間} \times 4 \text{ (週)}}$$

## 問4 (1)令和元年度の事業収入(収益)等についておうかがいします。

- 令和元年度の決算期数値における収入(収益)について記入してください。
- 問1(4)において「単独会計」と回答した場合は、調査対象サービス分のみについて記入してください。
- 問1(4)において「一体会計」と回答した場合は、会計を一体的に行っているほかの介護保険サービス分も含めた額を記入してください。  
なお、記入に際しては、問4(1)で記入した収入(収益)に対応した支出(費用)を問4(3)に記入してください。
- 国庫補助金等特別積立金取崩額は、問4(3)事業支出(費用)として記入してください。
- ※ 事業開始から1年に満たない場合は、事業開始からの経過月数に応じて1年分を算出してください。

科 目		令和元年度決算期数値									
		金 額									
		十	億	百	万	千	円	円	円	円	円
I 事業活動 収入(収益)	1 介護老人福祉施設介護料収入(収益)(利用者負担分を含む)	計	1								
	(1)介護老人福祉施設		2								
	(2)地域密着型介護老人福祉施設		3								
	2 居宅介護料収入(収益)(利用者負担分を含む)	計	4								
	(1)訪問介護		5								
	(2)訪問入浴介護(介護予防を含む)		6								
	(3)通所介護		7								
	(4)短期入所生活介護(介護予防を含む)		8								
	うち空床利用分(介護老人福祉施設)		9								
	うち空床利用分(地域密着型介護老人福祉施設)		10								
	(5)特定施設入居者生活介護(介護予防を含む)		11								
	(6)福祉用具貸与(介護予防を含む)		12								
	(7)定期巡回・随時対応型訪問介護看護		13								
	(8)夜間対応型訪問介護		14								
	(9)地域密着型通所介護		15								
	(10)認知症対応型通所介護(介護予防を含む)		16								
	(11)小規模多機能型居宅介護(介護予防を含む)		17								
	(12)認知症対応型共同生活介護(介護予防を含む)		18								
	(13)地域密着型特定施設入居者生活介護		19								
	(14)看護小規模多機能型居宅介護		20								
	(15)その他の居宅介護サービス((1)~(14)に該当しないもの)		21								
	3 居宅介護支援介護料収入(収益)	計	22								
	(1)居宅介護支援介護料収入(収益)		23								
	(2)介護予防支援介護料収入(収益)(介護予防支援事業者からの委託料は含まない)		24								
	4 介護予防・日常生活支援総合事業費収入(収益)	計	25								
	うち旧介護予防訪問介護に相当するサービス(利用者負担分を含む)		26								
	うち旧介護予防通所介護に相当するサービス(利用者負担分を含む)		27								
	5 保険外の利用料による収入(収益)	計	28								
	(1)介護老人福祉施設利用料収入(収益)		29								
	① 介護老人福祉施設		30								
	② 地域密着型介護老人福祉施設		31								
	(2)居宅介護サービス利用料収入(収益)		32								
	① 訪問介護		33								
	② 訪問入浴介護(介護予防を含む)		34								
	③ 通所介護		35								
	④ 短期入所生活介護(介護予防を含む)		36								
	うち空床利用分(介護老人福祉施設)		37								
	うち空床利用分(地域密着型介護老人福祉施設)		38								
	⑤ 特定施設入居者生活介護(介護予防を含む)		39								
	⑥ 福祉用具貸与(介護予防を含む)		40								
	⑦ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護		41								
	⑧ 夜間対応型訪問介護		42								
	⑨ 地域密着型通所介護		43								
	⑩ 認知症対応型通所介護(介護予防を含む)		44								
	⑪ 小規模多機能型居宅介護(介護予防を含む)		45								
	⑫ 認知症対応型共同生活介護(介護予防を含む)		46								
	⑬ 地域密着型特定施設入居者生活介護		47								
	⑭ 看護小規模多機能型居宅介護		48								
	⑮ その他の居宅介護サービス(①~⑭に該当しないもの)		49								

科 目		令和元年度決算期数値				
		金 額				
		十億	百万	千	円	
I 事業活動収入(収益) (続き)	(3)食費収入(収益)	50				
	(4)居住費収入(収益)	51				
	(5)介護予防・日常生活支援総合事業利用料収入(収益)	52				
	うち旧介護予防訪問介護に相当するサービス	53				
	うち旧介護予防通所介護に相当するサービス	54				
	(6)管理費収入(収益)	55				
	うち特定施設入居者生活介護(介護予防含む)の保険外の利用料に係る収入(収益)	56				
	(7)その他の利用料収入(収益)	57				
	うち認知症対応型共同生活介護に係るその他の利用料収入(収益)	58				
	うち特定施設入居者生活介護(介護予防含む)に係るその他の利用料収入(収益)	59				
	6 その他の事業収入(収益) 計	60				
	(1)補助金収入(収益)	61				
	(2)市町村特別事業収入(収益)	62				
	(3)受託収入(収益)	63				
	(4)その他	64				
	7 その他の収入(収益) 計	65				
	① 入居金収入(収益)	66				
	うち特定施設入居者生活介護(介護予防含む)の保険外の利用料に係る収入(収益)	67				
	② 介護予防支援事業者からの委託に係る収入(収益)	68				
	③ ホームヘルプサービスの収入(収益)(障害者等)	69				
	④ その他	70				
8 介護報酬査定減	71	▲				
事業活動収入(サービス活動収益)計	72					

#### 問 4 (2) 令和元年度の財務活動等による支出についておうかがいします。

- 下記の支出がある場合、資金収支計算書又はキャッシュフロー計算書が、  
 ①介護サービスの種別ごとに区分されている場合、  
 ②介護サービスの種別ごとに区分されてなく、他の介護サービス等と一体となっている場合、  
 のいずれかを選択してチェックボックスにチェックをつけてください。

↑いずれか1つのチェックボックスにチェックしてください。

- ①介護サービスの種別ごとに区分されている →そのまま調査対象サービス分の支出を記入してください。
- ②介護サービスの種別ごとに区分されてなく、他の介護サービス等と一体となっている →記入要領を参照し、適切な按分を行ったうえで、調査対象サービス分の支出を記入してください。

- 「設備資金」とは、施設整備及び設備整備に係る資金です。  
 ○ 金額は、利子を含まない元金について、令和元年度に返済した額を記入してください。

科 目		令和元年度決算期数値				
		金 額				
		十億	百万	千	円	
設備資金借入金元金償還金支出	73					
長期運営資金借入金元金償還金支出	74					

※ただし調査対象サービスが、短期入所生活介護、特定施設入居者生活介護、小規模多機能型居宅介護、認知症対応型共同生活介護、地域密着型特定施設入居者生活介護、看護小規模多機能型居宅介護の場合に限り、上記項目を記入。

## 問4 (3) 令和元年度の事業支出(費用)についておうかがいします。

○ 事業支出(費用)について、使用している会計基準、指針に該当するページに記入してください。

社会福祉法人会計基準	→(3)－A(本ページ～)
指定介護老人福祉施設等会計処理等取扱指導指針	→(3)－B(19ページ～)
企業会計	→(3)－C(21ページ～)

### (3)－A 社会福祉法人会計基準

○ 令和元年度の決算期数値における費用額について記入してください。

○ 問1(4)において「単体会計」と回答した場合は、調査対象サービス分のみについて記入してください。

○ 問1(4)において「一体会計」と回答した場合は、会計を一体的に行っている他の介護保険サービス分も含めた額を記入してください。  
なお、記入に際しては、問4(1)で記入した収入(収益)に対応した支出(費用)を問4(3)に記入してください。

※ 事業開始から1年に満たない場合は、事業開始からの経過月数に応じて1年分を算出してください。

※ 各費目において消費税が別途計上されている場合でも、税込み方式(各費目に消費税額を算入した値)で記入してください。

(3)－A		令和元年度決算期数値									
		金額									
科 目		十	百	千	百	千	百	千	百	千	円
Ⅱ サービス活動費用	1 人件費	1									
	うち派遣職員費	2									
	2 事務費((1)～(18)の合計) 計	3									
	(1)福利厚生費	4									
	(2)旅費交通費	5									
	(3)研修研究費	6									
	(4)事務消耗品費	7									
	(5)印刷製本費	8									
	(6)水道光熱費	9									
	(7)燃料費	10									
	(8)修繕費	11									
	(9)通信運搬費	12									
	(10)広報費	13									
	(11)業務委託費 小計	14									
	① 給食委託費	15									
	② 送迎委託費	16									
	③ 清掃委託費	17									
	④ その他の委託費(①～③に該当しないもの)	18									
	(12)保険料 小計	19									
	① 自動車保険料(自動車損害賠償責任保険料含む)	20									
	② その他の保険料(①に該当しないもの)	21									
	(13)賃借料 小計	22									
	① 設備器械	23									
	② その他の賃借料(①に該当しないもの)	24									
	(14)土地・建物賃借料 小計	25									
	① 土地	26									
	② 建物及び建物付属設備	27									
	(15)租税公課	28									
	(16)保守料	29									
	(17)雑費	30									
	(18)その他経費((1)～(17)に該当しないもの)	31									



(3) -A		令和元年度決算期数値																			
		金額																			
科 目		十	億	百	万	千	円														
II サービス活動費用 (続き)	3 事業費	計	32																		
		(1)給食費	33																		
		(2)介護用品費	34																		
		(3)保健衛生費	35																		
		(4)水道光熱費	36																		
		(5)燃料費	37																		
		(6)消耗器具備品費	38																		
		(7)保険料	39																		
		(8)賃借料	小計	40																	
		① 設備器械		41																	
		② その他の賃借料(①に該当しないもの)		42																	
	(9)車両費		43																		
	(10)雑費		44																		
	(11)その他経費((1)~(10)に該当しないもの)		45																		
	4 減価償却費	計	46																		
		(1)建物及び建物付設備減価償却費	47																		
		(2)車両船舶設備減価償却費	48																		
		(3)特殊浴槽減価償却費	49																		
		(4)その他の減価償却費((1)~(3)に該当しないもの)	50																		
	5 国庫補助金等特別積立金取崩額		51																		
	6 徴収不能額		52																		
	7 徴収不能引当金繰入		53																		
	8 その他(1~7に該当しないもの)		54																		
	サービス活動費用計(1~8の合計)		55																		
	うち消費税課税対象費用計		56																		
III	サービス活動外収益		57																		
	うち借入金利息補助金収益		58																		
IV	サービス活動外費用		59																		
	うち支払利息		60																		
V	特別収益		61																		
VI	特別費用		62																		
	うち拠点区分間繰入金費用		63																		
	うち法人本部に帰属する経費:役員報酬等(他の事業のための費用は含まない)		64																		
	うち消費税課税対象費用計		65																		

(3) -B 指定介護老人福祉施設等会計処理等取扱指導指針

- 令和元年度の決算期数値における支出額について記入してください。
- 問1(4)において「単独会計」と回答した場合は、調査対象サービス分のみについて記入してください。
- 問1(4)において「一体会計」と回答した場合は、会計を一体的に行っている他の介護保険サービス分も含めた額を記入してください。  
 なお、記入に際しては、問4(1)で記入した収入(収益)に対応した支出(費用)を問4(3)に記入してください。
- ※ 事業開始から1年に満たない場合は、事業開始からの経過月数に応じて1年分を算出して下さい。
- ※ 各費目において消費税が別途計上されている場合でも、税込み方式(各費目に消費税額を算入した値)で記入してください。

(3) -B		令和元年度決算期数値									
		金額									
科 目		十	百	千	百	千	百	千	百	千	円
1	人件費	1									
2	経費	計									
	(1)直接介護支出	小計									
	① 給食材料費	4									
	② 介護用品費	5									
	③ 保健衛生費	6									
	④ 消耗器具備品費	7									
	⑤ 車輛費	8									
	⑥ 光熱水費	9									
	⑦ 燃料費	10									
	⑧ その他の直接介護支出(①～⑦に該当しないもの)	11									
	(2)一般管理支出	小計									
	① 福利厚生費	13									
	② 旅費交通費	14									
	③ 研修費	15									
	④ 通信運搬費	16									
	⑤ 事務消耗品費	17									
	⑥ 印刷製本費	18									
	⑦ 広報費	19									
	⑧ 修繕費	20									
	⑨ 保守料	21									
	⑩ 賃借料	小計									
	ア 土地	23									
	イ 建物及び建物付属設備	24									
	ウ 設備器械	25									
	エ その他の賃借料(ア～ウに該当しないもの)	26									
	⑪ 保険料	小計									
	ア 自動車保険料(自動車損害賠償責任保険料含む)	28									
	イ その他の保険料(アに該当しないもの)	29									
	⑫ 租税公課	30									
	⑬ 委託費	小計									
	ア 派遣委託費	32									
	イ 給食委託費	33									
	ウ 送迎委託費	34									
	エ 清掃委託費	35									
	オ その他の委託費(ア～エに該当しないもの)	36									
	⑭ 雑費	37									
	⑮ その他の一般管理支出(①～⑭に該当しないもの)	38									

II 事業活動支出

(3) -B		令和元年度決算期数値									
		金額									
科目		十億	百万	千	円						
II 事業活動支出 (続き)	3 減価償却費	計	39								
	(1)建物及び建物付属設備減価償却費		40								
	(2)車両船舶設備減価償却費		41								
	(3)特殊浴槽減価償却費		42								
	(4)その他の減価償却費((1)~(3)に該当しないもの)		43								
	4 国庫補助金等特別積立金取崩額		44	▲							
	5 徴収不能額		45								
	6 引当金繰入	計	46								
	(1)徴収不能引当金繰入		47								
	(2)修繕引当金繰入		48								
	(3)退職給与引当金繰入		49								
	(4)賞与引当金繰入		50								
	(5)その他引当金繰入((1)~(4)に該当しないもの)		51								
	7 その他(1~6に該当しないもの)		52								
	事業活動支出計(1~7の合計)			53							
	うち消費税課税対象支出計			54							
	III 事業活動外収入		55								
	うち借入金利息補助金収入			56							
	IV 事業活動外支出		57								
	うち借入金利息			58							
	V 特別収入		59								
	VI 特別支出		60								
	うち会計区分外繰入金支出			61							
	うち法人本部に帰属する経費:役員報酬等(他の事業のための費用は含まない)			62							
うち消費税課税対象支出計			63								
うち法人税等			64								

(3) -C 企業会計

- 令和元年度の決算期数値における費用額について記入してください。
- 問1(4)において「単独会計」と回答した場合は、調査対象サービス分のみについて記入してください。
- 問1(4)において「一体会計」と回答した場合は、会計を一体的に行っている他の介護保険サービス分も含めた額を記入してください。  
なお、記入に際しては、問4(1)で記入した収入(収益)に対応した支出(費用)を問4(3)に記入してください。

※ 事業開始から1年に満たない場合は、事業開始からの経過月数に応じて1年分を算出してください。

※ 各費目において消費税が別途計上されている場合でも、税込み方式(各費目に消費税額を算入した値)で記入してください。

(3) -C		令和元年度決算期数値									
		金額									
科 目		十	億	百	万	千	円	十	百	千	円
II 売上原価	1 人件費	1									
	2 経費 計	2									
	(1)給食材料費	3									
	(2)車両費	4									
	(3)光熱水費	5									
	(4)福利厚生費	6									
	(5)旅費交通費	7									
	(6)研修費	8									
	(7)通信運搬費	9									
	(8)修繕費	10									
	(9)賃借料 小計	11									
	① 土地	12									
	② 建物及び建物付属設備	13									
	③ 設備器械	14									
	④ その他の賃借料(①～③に該当しないもの)	15									
	(10)保険料 小計	16									
	① 自動車保険料(自動車損害賠償責任保険料含む)	17									
	② その他の保険料(①に該当しないもの)	18									
	(11)租税公課	19									
	(12)委託費 小計	20									
	① 派遣委託費	21									
	② 給食委託費	22									
	③ 送迎委託費	23									
	④ 清掃委託費	24									
	⑤ その他の委託費(①～④に該当しないもの)	25									
	(13)その他の経費((1)～(12)に該当しないもの)	26									
3 減価償却費 計	27										
(1)建物及び建物付属設備減価償却費	28										
(2)車両船舶設備減価償却費	29										
(3)特殊浴槽減価償却費	30										
(4)消毒設備減価償却費	31										
(5)福祉用具減価償却費	32										
(6)その他の減価償却費((1)～(5)に該当しないもの)	33										
4 その他の売上原価(1～3に該当しないもの)	34										
売上原価計(1～4の合計)	35										
うち消費税課税対象費用計	36										
III 本部経費配賦額(他の事業のための費用は含まない)	37										
うち消費税課税対象費用計	38										
IV 営業外収益 計	39										
1 受取利息	40										
2 受取配当金	41										
3 補助金収入	42										
4 その他の営業外収益(1～3に該当しないもの)	43										
V 営業外費用 計	44										
1 支払利息	45										
2 徴収不能額	46										
3 その他の営業外費用(1, 2に該当しないもの)	47										
VI 特別利益	48										
VII 特別損失	49										
VIII 法人税、住民税及び事業税	50										

統計法に基づく一般統計調査

⑤-110

介護事業実態調査（案）  
（介護事業経営実態調査）  
令和2年5月調査

政府統計

統計法に基づく国の統計調査です。  
調査票情報の秘密の保護に万全を  
期します。

居宅サービス・地域密着型サービス事業所票（医療関係）

調査対象サービスは

（調査対象サービス名）

です。

右に印字した項目は、必ず確認して  
いただき、誤りや訂正がございましたら、  
恐れ入りますが朱書きで修正をお願い  
申し上げます。  
また、空欄の場合はご記入をお願い申  
し上げます。

事業所番号	1234567890
施設名	〇〇〇〇〇
所在地	東京都千代田区××1-1
法人名	〇〇〇〇〇
法人番号	1234567890123

ID	1234567890
パスワード	◎◎◎◎◎

※ この調査は、上記のID、パスワードにて、調査専用ホームページ（●●●●●●●●）  
よりダウンロードしたエクセルファイルにデータを入力し、ファイルをアップロードする方法でも  
ご回答いただけます。

お手順をおかけしますが、下の（1）～（5）に必ずご記入をお願いいたします。

- （1）電話番号： \_\_\_\_\_（      ）
- （2）FAX番号： \_\_\_\_\_（      ）
- （3）Eメールアドレス： \_\_\_\_\_@ \_\_\_\_\_
- （4）回答担当者： ご氏名 \_\_\_\_\_（役職： \_\_\_\_\_）
- （5）調査対象サービスの活動状況（令和2年5月1日時点）

（下の1～3のいずれか1つに○）

1. 活動中                      2. 休止                      3. 廃止

※2、3の場合、今回の調査に記入していただく必要はありませんので、  
このまま調査票を返送してください。



（令和2年6月15日までにご投函をお願いします）

厚生労働省老健局

# 問 1 施設の概要についておうかがいします。

(1) 開設年月を西暦で記入してください。

西暦

年

月

(2) 経営主体として該当する番号に○をつけてください。

- |                    |                      |            |
|--------------------|----------------------|------------|
| 1. 都道府県            | 6. 社会福祉協議会           | 9. 営利法人    |
| 2. 市区町村            | 7. 社会福祉法人(社会福祉協議会以外) | 10. その他の法人 |
| 3. 広域連合・一部事務組合     | 8. 社団・財団法人           | 11. 個人     |
| 4. 日本赤十字社・社会保険関係団体 |                      |            |
| 5. 医療法人            |                      |            |

(3) 調査対象サービスにおける会計の期間について、該当する番号に○をつけてください。  
3. を選んだ場合は、あわせて期間も記入してください。

- |                                     |
|-------------------------------------|
| 1. 年単位 (1月1日～12月31日)                |
| 2. 年度単位 (4月1日～翌3月31日)               |
| 3. その他 (     月     日～翌     月     日) |

(4) 調査対象サービスにおける令和元年度の会計の区分状況について、該当する番号に○をつけてください。

1. 単独会計：調査対象サービスごとに費用が区分できているもの
2. 一体会計：調査対象サービスに係る費用とそれ以外の併設サービス等に係る費用を区分せず一体で計上しているもの

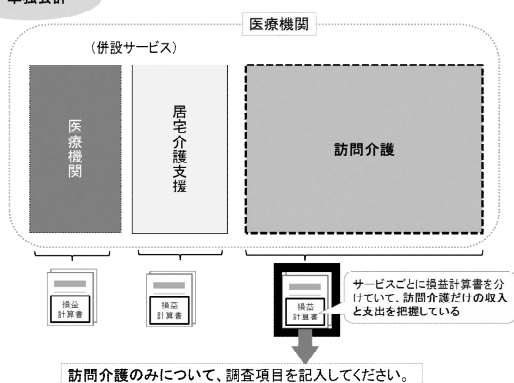
※ 収入は調査対象サービス分を把握しているが、支出は他の併設サービスと一体的にしか把握していないなど、部分的に調査対象サービス分の収入・支出を把握している場合も一体会計としてください。

※ 単独会計の場合、問3(職員数と職員給与)、問4(収入と支出)は、調査対象サービス分についてのみ記入してください。

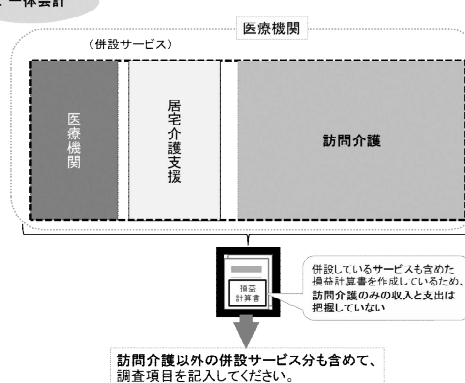
※ 一体会計の場合、問3(職員数と職員給与)、問4(1)、(3)(収入と支出)は、会計を一体的に行っている他の併設サービス分も含めて記入してください。問4(2)(支出)は、調査対象サービス分についてのみ記入してください。

例：医療機関内で訪問介護を提供し、居宅介護支援を併設している場合

1. 単独会計



2. 一体会計



※ただし問2(建物の状況)については、併設サービスも含めた施設全体に係る床面積を記入してください。

(5) 調査対象サービスの令和2年4月の1か月分の実績について記入してください。

医療保険適用部分

医療保険適用部分の実績を記入してください。

病床数	延べ在院者数	食事延べ提供数		患者数
床	人	食	外来	人

介護保険適用部分

介護保険適用部分の実績を記入してください。

調査対象サービスに対応した項目を印刷
--------------------



①訪問介護/旧介護予防訪問介護に相当するサービス

訪問介護

○令和2年4月の1か月分の実績について記入してください。

・介護保険利用者へのサービス提供状況について記入してください。

	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	その他※
実利用者数	人	人	人	人	人	人
延べ訪問回数	回	回	回	回	回	回

※ その他には、非該当であって自費でサービスを利用している人や要介護認定申請中の人を計上してください。

	身体介護	身体生活	生活援助	通院等乗降介助	合計
類型別延べ訪問回数	回	回	回	回	回
類型別訪問時間	時間	時間	時間	時間	時間

・介護保険以外の利用者(障害者等)へのサービス提供状況について記入してください。

延べ訪問回数	回
訪問時間合計	時間

旧介護予防訪問介護に相当するサービス

○令和2年4月の1か月分の実績について記入してください。

	要支援1	要支援2	その他※
実利用者数	人	人	人
延べ訪問回数	回	回	回

※ その他には、介護予防・生活支援サービス事業対象者、非該当であって自費でサービスを利用している人や要支援認定申請中の人を計上してください。

サービス提供時間合計	時間
------------	----

②訪問入浴介護/介護予防訪問入浴介護

訪問入浴介護

○令和2年4月の1か月分の実績について記入してください。

	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	その他※
実利用者数	人	人	人	人	人	人
延べ訪問回数	回	回	回	回	回	回

※ その他には、非該当であって自費でサービスを利用している人や要介護認定申請中の人を計上してください。

介護予防訪問入浴介護

○令和2年4月の1か月分の実績について記入してください。

	要支援1	要支援2	その他※
実利用者数	人	人	人
延べ訪問回数	回	回	回

※ その他には、非該当であって自費でサービスを利用している人や要支援認定申請中の人を計上してください。

③訪問看護/介護予防訪問看護

訪問看護

○令和2年4月の1か月分の実績について記入してください。

※定期巡回・随時対応型訪問介護看護事務所と連携した訪問看護の実績は含めないでください。

	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	その他※1
実利用者数	人	人	人	人	人	人
うち健康保険法等との併給者数 ※2	人	人	人	人	人	人
延べ訪問回数	回	回	回	回	回	回
うち健康保険法等との併給者への訪問回数 ※3	回	回	回	回	回	回

※1 その他には、非該当であって自費でサービスを利用している人や要介護認定申請中の人を計上してください。

※2 介護保険法による訪問看護利用者のうち、月の途中で健康保険法等による訪問看護を利用した者について記入してください。

※3 介護保険法による訪問看護利用者のうち、月の途中で健康保険法等による訪問看護を利用した者について、健康保険法等による訪問回数を記入してください。

・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事務所と連携した訪問看護の状況について記入してください。

	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	その他※1
実利用者数	人	人	人	人	人	人
うち健康保険法等との併給者数 ※2	人	人	人	人	人	人
延べ訪問回数	回	回	回	回	回	回
うち健康保険法等との併給者への訪問回数 ※3	回	回	回	回	回	回

※1 その他には、非該当であって自費でサービスを利用している人や要介護認定申請中の人を計上してください。

※2 介護保険法による訪問看護利用者のうち、月の途中で健康保険法等による訪問看護を利用した者について記入してください。

※3 介護保険法による訪問看護利用者のうち、月の途中で健康保険法等による訪問看護を利用した者について、健康保険法等による訪問回数を記入してください。

・介護保険以外(健康保険法等のみ、自費等)の利用者へのサービスについて記入してください。

実利用者数	人
延べ訪問回数	回

介護予防訪問看護

○令和2年4月の1か月分の実績について記入してください。

	要支援1	要支援2	その他※1
実利用者数	人	人	人
うち健康保険法等との併給者数 ※2	人	人	人
延べ訪問回数	回	回	回
うち健康保険法等との併給者への訪問回数※3	回	回	回

※1 その他には、非該当であって自費でサービスを利用している人や要支援認定申請中の人を計上してください。

※2 介護保険法による訪問看護利用者のうち、月の途中で健康保険法等による訪問看護を利用した者について記入してください。

※3 介護保険法による訪問看護利用者のうち、月の途中で健康保険法等による訪問看護を利用した者について、健康保険法等による訪問回数を記入してください。

④訪問リハビリテーション/介護予防訪問リハビリテーション

訪問リハビリテーション

○令和2年4月の1か月分の実績について記入してください。

・介護保険利用者へのサービス提供状況について記入してください。

	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	その他※
実利用者数	人	人	人	人	人	人
延べ訪問回数	回	回	回	回	回	回

※ その他には、非該当であって自費でサービスを利用している人や要介護認定申請中の人を計上してください。

・介護保険以外の利用者へのサービス提供状況について記入してください。

実利用者数	人
延べ訪問回数	回

介護予防訪問リハビリテーション

○令和2年4月の1か月分の実績について記入してください。

	要支援1	要支援2	その他※
実利用者数	人	人	人
延べ訪問回数	回	回	回

※ その他には、非該当であって自費でサービスを利用している人や要支援認定申請中の人を計上してください。

⑤通所介護/旧介護予防通所介護に相当するサービス/地域密着型通所介護

通所介護または地域密着型通所介護

○令和2年4月の1か月分の実績について記入してください。

	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	その他※
実利用者数	人	人	人	人	人	人
延べ利用者数	人	人	人	人	人	人

※ その他には、非該当であって自費でサービスを利用している人や要介護認定申請中の人を計上してください。

旧介護予防通所介護に相当するサービス

○令和2年4月の1か月分の実績について記入してください。

	要支援1	要支援2	その他※
実利用者数	人	人	人
延べ利用者数	人	人	人

※ その他には、介護予防・生活支援サービス事業対象者、非該当であって自費でサービスを利用している人や要支援認定申請中の人を計上してください。

通所介護または地域密着型通所介護と旧介護予防通所介護に相当するサービスをあわせたサービスの提供状況

○令和2年4月の1か月分の実績について記入してください。

食事延べ提供数	食
送迎延べ実施回数	回

※ 1人に対して片道の送迎を行った場合を1回と数えてください。  
(1人の人を迎えに行き、送った場合は2回と数えます。)

⑥通所リハビリテーション/介護予防通所リハビリテーション

通所リハビリテーション

○令和2年4月の1か月分の実績について記入してください。

	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	その他※
実利用者数	人	人	人	人	人	人
延べ利用者数	人	人	人	人	人	人

※ その他には、非該当であって自費でサービスを利用している人や要介護認定申請中の人を計上してください。

介護予防通所リハビリテーション

○令和2年4月の1か月分の実績について記入してください。

	要支援1	要支援2	その他※
実利用者数	人	人	人
延べ利用者数	人	人	人

※ その他には、非該当であって自費でサービスを利用している人や要支援認定申請中の人を計上してください。

通所リハビリテーションと介護予防通所リハビリテーションをあわせたサービスの提供状況

○令和2年4月の1か月分の実績について記入してください。

食事延べ提供数	食
送迎延べ実施回数	回

※ 1人に対して片道の送迎を行った場合を1回と数えてください。  
(1人の人を迎えに行き、送った場合は2回と数えます。)

⑦特定施設入居者生活介護/介護予防特定施設入居者生活介護/地域密着型特定施設入居者生活介護

軽費老人ホーム/養護老人ホーム/有料老人ホーム全体

○令和2年4月の1か月分の実績について記入してください。

実利用者数	人
延べ利用者数	人
食事延べ提供数	食

特定施設入居者生活介護

○令和2年4月の1か月分の実績について記入してください。

	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	その他※
実利用者数	人	人	人	人	人	人
延べ利用者数	人	人	人	人	人	人

※ その他には、非該当であって自費でサービスを利用している人や要介護認定申請中の人を計上してください。

介護予防特定施設入居者生活介護

○令和2年4月の1か月分の実績について記入してください。

	要支援1	要支援2	その他※
実利用者数	人	人	人
延べ利用者数	人	人	人

※ その他には、非該当であって自費でサービスを利用している人や要支援認定申請中の人を計上してください。

特定施設入居者生活介護と介護予防特定施設入居者生活介護をあわせたサービスの提供状況

○令和2年4月の1か月分の実績について記入してください。

食事延べ提供数	食
---------	---

地域密着型特定施設入居者生活介護

○令和2年4月の1か月分の実績について記入してください。

	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	その他※
実利用者数	人	人	人	人	人	人
延べ利用者数	人	人	人	人	人	人

※ その他には、非該当であって自費でサービスを利用している人や要介護認定申請中の人を計上してください。

食事延べ提供数	食
---------	---

⑧福祉用具貸与/介護予防福祉用具貸与

福祉用具貸与	
○令和2年4月の1か月分の実績について記入してください。	
実利用者数	人

介護予防福祉用具貸与	
○令和2年4月の1か月分の実績について記入してください。	
実利用者数	人

⑨定期巡回・随時対応型訪問介護看護

○サービスの形態について、該当する番号に○をつけてください。

1. 一体型	2. 連携型
--------	--------

○令和2年4月の1か月分の実績について記入してください。

※ 訪問看護については、定期巡回・随時対応型訪問介護看護の利用者に対し、「一体型」の事業所が行った場合のみ記入してください。「連携型」の事業所が行った訪問看護の提供状況は記入しないでください。

		要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	その他※1
実利用者数		人	人	人	人	人	人
訪問介護	実利用者数	人	人	人	人	人	人
	延べ訪問回数	回	回	回	回	回	回
訪問看護	実利用者数	人	人	人	人	人	人
	うち健康保険法等との併給者数※2	人	人	人	人	人	人
	延べ訪問回数	回	回	回	回	回	回
	うち健康保険法等との併給者への訪問回数※3	回	回	回	回	回	回

※1 その他には、非該当であって自費でサービスを利用している人や要介護認定申請中の人を計上してください。

※2 介護保険法による訪問看護利用者のうち、月の途中で健康保険法等による訪問看護を利用した者について記入してください。

※3 介護保険法による訪問看護利用者のうち、月の途中で健康保険法等による訪問看護を利用した者について、健康保険法等による訪問回数を記入してください。

・介護保険以外(健康保険法等のみ、自費等)の利用者へのサービスについて記入してください。

実利用者数	人
延べ訪問回数	回

⑩夜間対応型訪問介護

○令和2年4月の1か月分の実績について記入してください。

	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	その他※
実利用者数	人	人	人	人	人	人
類型別延べ訪問回数	回	回	回	回	回	回
うち定期巡回	回	回	回	回	回	回
うち随時訪問	回	回	回	回	回	回

※ その他には、非該当であって自費でサービスを利用している人や要介護認定申請中の人を計上してください。

⑪認知症対応型通所介護/介護予防認知症対応型通所介護

認知症対応型通所介護

○令和2年4月の1か月分の実績について記入してください。

	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	その他※
実利用者数	人	人	人	人	人	人
延べ利用者数	人	人	人	人	人	人

※ その他には、非該当であって自費でサービスを利用している人や要介護認定申請中の人を計上してください。

介護予防認知症対応型通所介護

○令和2年4月の1か月分の実績について記入してください。

	要支援1	要支援2	その他※
実利用者数	人	人	人
延べ利用者数	人	人	人

※ その他には、非該当であって自費でサービスを利用している人や要支援認定申請中の人を計上してください。

認知症対応型通所介護と介護予防認知症対応型通所介護をあわせたサービスの提供状況

○令和2年4月の1か月分の実績について記入してください。

食事延べ提供数	食
送迎延べ実施回数	回

※ 1人に対して片道の送迎を行った場合を1回と数えてください。  
(1人の人を迎えに行き、送った場合は2回と数えます。)



⑫小規模多機能型居宅介護/介護予防小規模多機能型居宅介護

小規模多機能型居宅介護

○令和2年4月の1か月分の実績について記入してください。

		要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	その他※
実利用者数		人	人	人	人	人	人
延べ利用者数		人	人	人	人	人	人
宿泊	実利用者数	人	人	人	人	人	人
	延べ利用者数	人	人	人	人	人	人
通い	実利用者数	人	人	人	人	人	人
	延べ利用者数	人	人	人	人	人	人
訪問	実利用者数	人	人	人	人	人	人
	延べ利用者数	人	人	人	人	人	人

※重複する場合は、それぞれに計上してください。

※ その他には、非該当であって自費でサービスを利用している人や要介護認定申請中の人を計上してください。

介護予防小規模多機能型居宅介護

○令和2年4月の1か月分の実績について記入してください。

		要支援1	要支援2	その他※
実利用者数		人	人	人
延べ利用者数		人	人	人
宿泊	実利用者数	人	人	人
	延べ利用者数	人	人	人
通い	実利用者数	人	人	人
	延べ利用者数	人	人	人
訪問	実利用者数	人	人	人
	延べ利用者数	人	人	人

※重複する場合は、それぞれに計上してください。

※ その他には、非該当であって自費でサービスを利用している人や要支援認定申請中の人を計上してください。

小規模多機能型居宅介護と介護予防小規模多機能型居宅介護をあわせたサービスの提供状況

○令和2年4月の1か月分の実績について記入してください。

食事延べ提供数	食
送迎延べ実施回数	回

※ 1人に対して片道の送迎を行った場合を1回と数えてください。

(1人の人を迎えに行き、送った場合は2回と数えます。)

⑬認知症対応型共同生活介護/介護予防認知症対応型共同生活介護

認知症対応型共同生活介護

○令和2年4月の1か月分の実績について記入してください。

	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	その他※
実利用者数	人	人	人	人	人	人
延べ利用者数	人	人	人	人	人	人

※ その他には、非該当の人であって自費でサービスを利用している人や要介護認定申請中の人を計上してください。

介護予防認知症対応型共同生活介護

○令和2年4月の1か月分の実績について記入してください。

	要支援2	その他※
実利用者数	人	人
延べ利用者数	人	人

※ その他には、非該当の人であって自費でサービスを利用している人や要支援認定申請中の人を計上してください。

認知症対応型共同生活介護と介護予防認知症対応型共同生活介護をあわせたサービスの提供状況

○令和2年4月の1か月分の実績について記入してください。

食事延べ提供数	食
---------	---

⑭ 看護小規模多機能型居宅介護

○令和2年4月の1か月分の実績について記入してください。

		要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	その他※1
実利用者数		人	人	人	人	人	人
延べ利用者数		人	人	人	人	人	人
宿泊	実利用者数	人	人	人	人	人	人
	延べ利用者数	人	人	人	人	人	人
通い	実利用者数	人	人	人	人	人	人
	延べ利用者数	人	人	人	人	人	人
訪問介護	実利用者数	人	人	人	人	人	人
	延べ利用者数	人	人	人	人	人	人
訪問看護	実利用者数	人	人	人	人	人	人
	うち健康保険法等との併給者数※2	人	人	人	人	人	人
	延べ利用者数	人	人	人	人	人	人
	うち健康保険法等との併給者数※2	人	人	人	人	人	人

※重複する場合は、それぞれに計上してください。

※1 その他には、非該当であって自費でサービスを利用している人や要介護認定申請中の人を計上してください。

※2 看護小規模多機能型居宅介護の利用者のうち、健康保険法等による訪問看護を利用した者について記入してください。

食事延べ提供数	食
送迎延べ実施回数	回

※ 1人に対して片道の送迎を行った場合を1回と数えてください。

(1人の人を迎えに行き、送った場合は2回と数えます。)

⑮ 居宅介護支援/介護予防支援

居宅介護支援

○令和2年4月の1か月分の実績について記入してください。

		要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	その他※
実利用者数		人	人	人	人	人	人
うち4月中の新規の実利用者数		人	人	人	人	人	人

※ その他には、要介護認定申請中およびケアプランの依頼を受けたが給付管理に至らなかった利用者の人数を記入してください。

介護予防支援

○令和2年4月の1か月分の実績について記入してください。

		要支援1	要支援2	その他※
実利用者数		人	人	人
うち4月中の新規の実利用者数		人	人	人

※ その他には、要支援認定申請中およびケアプランの依頼を受けたが給付管理に至らなかった利用者の人数を記入してください。

(6) 調査対象サービスと一体的に会計を行っている併設サービスの事業所番号、令和2年4月の1か月分の延べ利用者数等、食事延べ提供数、送迎延べ実施回数を記入してください。

※1 「延べ利用者数等」については、下記の表と記入要領を参照のうえ、対応する内容を記入してください。

※2 「食事延べ提供数」、「送迎延べ実施回数」については、記入要領を参照のうえ、対応する内容を記入してください。

調査対象サービスと一体的に会計を行っている併設サービス	記入内容
訪問入浴介護、訪問看護、訪問リハビリテーション（いずれも介護予防を含む）、訪問介護（旧介護予防を含む）、夜間対応型訪問介護	延べ訪問回数(4月中)
居宅療養管理指導(介護予防を含む)、福祉用具貸与(介護予防を含む)、居宅介護支援(介護予防を含む)、定期巡回・随時対応型訪問介護看護	実利用者数(4月中)
介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設、介護医療院、地域密着型介護老人福祉施設	延べ在所(在院)者数(4月中)
上記以外のサービス	延べ利用者数(4月中)

サービスの種類	事業所番号										延べ利用者数等※1	食事延べ提供数※2	送迎延べ実施回数※2
	(居宅サービス)												
訪問介護(旧介護予防を含む)											1		
訪問入浴介護(介護予防を含む)											2	回	
訪問看護(介護予防を含む)											3	回	
訪問リハビリテーション(介護予防を含む)											4	回	
居宅療養管理指導(介護予防を含む)											5	人	
通所介護(旧介護予防を含む)											6	人	食 回
通所リハビリテーション(介護予防を含む)											7	人	食 回
短期入所生活介護(空床利用分を除く)(介護予防を含む)											8	人	食 回
短期入所療養介護(介護予防を含む)											9	人	食 回
特定施設入居者生活介護(介護予防を含む)											10	人	食
福祉用具貸与(介護予防を含む)											11	人	
居宅介護支援(介護予防を含む)											12	人	

サービスの種類	事業所番号										延べ利用者数等※1	食事延べ提供数※2	送迎延べ実施回数※2
	(地域密着型サービス)												
定期巡回・随時対応型訪問介護看護											13	人	
夜間対応型訪問介護											14	回	
地域密着型通所介護											15	人	食 回
認知症対応型通所介護(介護予防を含む)											16	人	食 回
小規模多機能型居宅介護(介護予防を含む)											17	人	食 回
認知症対応型共同生活介護(介護予防を含む)											18	人	食
地域密着型特定施設入居者生活介護											19	人	食
地域密着型介護老人福祉施設											20	人	食
看護小規模多機能型居宅介護											21	人	食 回

サービスの種類	事業所番号										延べ利用者数等※1	食事延べ提供数※2	送迎延べ実施回数※2
	(施設サービス)												
介護老人福祉施設											22	人	食
介護老人保健施設											23	人	食
介護療養型医療施設											24	人	食
介護医療院											25	人	食

**問2** 令和2年4月時点の建物の状況についておうかがいします。

	全体 (一体会計の場合は、会計を一体的に行っているサービス合計)	うち調査対象サービス
建物床面積	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>

※ 小数点以下第1位を四捨五入して整数で記入してください。

※ 問1(4)において「一体会計」と回答した場合は、「全体」には、調査対象サービスで利用している床面積と、会計を一体的に行っている他の介護保険サービスや介護保険以外の事業で利用している床面積の合計を記入してください。

問1(4)において「単独会計」と回答した場合は、「全体」には、併設サービスを含めた施設全体に係る床面積を記入してください。



## 問4 (1)令和元年度の事業収益等についておうかがいします。

- 令和元年度の決算期数値における収益について記入してください。
- 問1(4)において「単独会計」と回答した場合は、調査対象サービス分のみについて記入してください。
- 問1(4)において「一体会計」と回答した場合は、会計を一体的に行っているほかの介護保険サービス分も含めた額を記入してください。  
なお、記入に際しては、問4(1)で記入した収益に対応した費用を問4(3)に記入してください。
- ※ 事業開始から1年に満たない場合は、事業開始からの経過月数に応じて1年分を算出してください。

科 目		令和元年度決算期数値									
		金 額									
		十	百	千	万	千	百	十	百	千	円
医業収益		1									
介護報酬収益	計	2									
1	施設介護料収益(利用者負担分を含む) 小計	3									
	(1)介護老人保健施設	4									
	(2)介護療養型医療施設	5									
	(3)介護医療院	6									
2	居宅介護料収益(利用者負担分を含む) 小計	7									
	(1)訪問介護	8									
	(2)訪問入浴介護(介護予防を含む)	9									
	(3)訪問看護(介護予防を含む)	10									
	(4)訪問リハビリテーション(介護予防を含む)	11									
	(5)通所介護	12									
	(6)通所リハビリテーション(介護予防を含む)	13									
	(7)短期入所療養介護(介護予防を含む)	14									
	(8)特定施設入居者生活介護(介護予防を含む)	15									
	(9)福祉用具貸与(介護予防を含む)	16									
	(10)居宅療養管理指導(介護予防を含む)	17									
	(11)定期巡回・随時対応型訪問介護看護	18									
	(12)夜間対応型訪問介護	19									
	(13)地域密着型通所介護	20									
	(14)認知症対応型通所介護(介護予防を含む)	21									
	(15)小規模多機能型居宅介護(介護予防を含む)	22									
	(16)認知症対応型共同生活介護(介護予防を含む)	23									
	(17)地域密着型特定施設入居者生活介護	24									
	(18)看護小規模多機能型居宅介護	25									
	(19)その他の居宅介護サービス((1)～(18)に該当しないもの)	26									
3	居宅介護支援介護料収益 小計	27									
	(1)居宅介護支援介護料収益	28									
	(2)介護予防支援介護料収益(介護予防支援事業者からの委託料は含まない)	29									
4	介護予防・日常生活支援総合事業費収益 小計	30									
	うち旧介護予防訪問介護に相当するサービス(利用者負担分を含む)	31									
	うち旧介護予防通所介護に相当するサービス(利用者負担分を含む)	32									
5	保険外の利用料による収益 小計	33									
	(1)施設利用料収益 小計	34									
	① 介護老人保健施設	35									
	② 介護療養型医療施設	36									
	③ 介護医療院	37									



## 問4 (3) 令和元年度の事業費用についておうかがいします。

○ 事業費用について、使用している会計基準、指針に該当するページに記入してください。

介護老人保健施設会計・経理準則	→(3)－A(本ページ～)
病院会計準則	→(3)－B(21ページ～)
介護医療院会計・経理準則	→(3)－C(23ページ～)
指定老人訪問看護の事業及び指定訪問看護の事業の会計経理準則	→(3)－D(25ページ～)
企業会計	→(3)－E(26ページ～)

### (3)－A 介護老人保健施設会計・経理準則

○ 令和元年度の決算期数値における費用額について記入してください。

○ 問1(4)において「単独会計」と回答した場合は、調査対象サービス分のみについて記入してください。

○ 問1(4)において「一体会計」と回答した場合は、会計を一体的に行っている他の介護保険サービス分も含めた額を記入してください。なお、記入に際しては、問4(1)で記入した収益に対応した費用を問4(3)に記入してください。

問4(1)において、医療サービスによる収益を含めて記入した場合は、問4(3)に医療サービスに係る費用を含めて記入してください。

※ 事業開始から1年に満たない場合は、事業開始からの経過月数に応じて1年分を算出してください。

※ 各費目において消費税が別途計上されている場合でも、税込み方式(各費目に消費税額を算入した値)で記入してください。

(3)－A		令和元年度決算期数値													
		金額													
科 目		十	億	百	万	千	円								
II 施設 運営 事業 等 費用	1 給与費	1													
	2 医薬品費	2													
	3 給食用材料費	3													
	4 施設療養材料費・施設療養消耗器具備品費	4													
	5 その他の材料費	5													
	6 経費 計	6													
	(1)福利厚生費	7													
	(2)消耗品費	8													
	(3)消耗器具備品費	9													
	(4)車両費	10													
	(5)光熱水費	11													
	(6)修繕費	12													
(7)通信費	13														
(8)賃借料 小計	14														
① 土地	15														
② 建物及び建物付属設備	16														
③ 設備器械	17														
④ その他の賃借料(①～③に該当しないもの)	18														
(9)保険料 小計	19														
① 自動車保険料(自動車損害賠償責任保険料含む)	20														
② その他の保険料(①に該当しないもの)	21														
(10)租税公課	22														
(11)徴収不能損失	23														
(12)その他の経費((1)～(11)に該当しないもの)	24														



(3) - A		令和元年度決算期数値									
		金額									
科 目		十	億	百	万	千	円				
II 施設運 営業事 業等費 用(続 き)	7 委託費	計	25								
		(1)派遣委託費	26								
		(2)患者用給食委託費	27								
		(3)送迎委託費	28								
		(4)寝具類洗濯・賃貸委託費(病衣除く)	29								
		(5)清掃委託費	30								
		(6)各種器械保守委託費	31								
		(7)その他の委託費((1)～(6)に該当しないもの)	32								
		8 研修費	33								
		9 減価償却費	計	34							
			(1)建物及び建物付属設備減価償却費	35							
			(2)医療用器械設備減価償却費	36							
			(3)車両船舶設備減価償却費	37							
			(4)特殊浴槽減価償却費	38							
		(5)その他の減価償却費((1)～(4)に該当しないもの)	39								
	10 本部費(他の事業のための費用は含まない)	40									
	11 その他(1～10に該当しないもの)	41									
	施設運営業等費用計(1～11の合計)	42									
		うち消費税課税対象費用計	43								
III	施設運営業外収益	計	44								
	1 受取利息・配当金	45									
	2 その他の施設運営業外収益(1に該当しないもの)	46									
IV	施設運営業外費用	47									
	うち支払利息	48									
V	特別損益	49									
	1 特別利益	50									
	2 特別損失	51									
	うち法人税等	52									

(3) -B 病院会計準則

- 令和元年度の決算期数値における費用額について記入してください。
  - 問1(4)において「単独会計」と回答した場合は、調査対象サービス分のみについて記入してください。
  - 問1(4)において「一体会計」と回答した場合は、会計を一体的に行っている他の介護保険サービス分も含めた額を記入してください。  
なお、記入に際しては、問4(1)で記入した収益に対応した費用を問4(3)に記入してください。  
問4(1)において、医療サービスによる収益を含めて記入した場合は、問4(3)に医療サービスに係る費用を含めて記入してください。
- ※ 事業開始から1年に満たない場合は、事業開始からの経過月数に応じて1年分を算出してください。
- ※ 各費目において消費税が別途計上されている場合でも、税込み方式(各費目に消費税額を算入した値)で記入してください。

(3) -B		令和元年度決算期数値									
		金額									
科 目		十	百	千	万	千	百	十	百	十	円
II 医 業 ・ 介 護 費 用	1 給与費	1									
	2 医薬品費	2									
	3 給食用材料費	3									
	4 診療材料費・医療消耗器具備品費	4									
	5 経費 計	5									
	(1) 福利厚生費	6									
	(2) 通信費	7									
	(3) 消耗品費	8									
	(4) 消耗器具備品費	9									
	(5) 車両費	10									
	(6) 光熱水費	11									
	(7) 修繕費	12									
(8) 賃借料 小計	13										
① 土地	14										
② 建物及び建物付属設備	15										
③ 設備器械	16										
④ その他の賃借料(①～③に該当しないもの)	17										
(9) 保険料 小計	18										
① 自動車保険料(自動車損害賠償責任保険料含む)	19										
② その他の保険料(①に該当しないもの)	20										
(10) 租税公課	21										
(11) 徴収不能損失	22										
(12) その他の経費((1)～(11)に該当しないもの)	23										

(3) -B		令和元年度決算期数値									
		金額									
科 目		十	億	百	万	千	円				
II 医業・介護費用 (続き)	6 委託費	計	24								
		(1)派遣委託費	25								
		(2)患者用給食委託費	26								
		(3)送迎委託費	27								
		(4)寝具類洗濯・賃貸委託費(病衣除く)	28								
		(5)清掃委託費	29								
		(6)各種器械保守委託費	30								
		(7)その他の委託費((1)～(6)に該当しないもの)	31								
		7 研究研修費	計	32							
		8 減価償却費	計	33							
			(1)建物及び建物付属設備減価償却費	34							
			(2)医療用器械設備減価償却費	35							
			(3)車両船舶設備減価償却費	36							
			(4)特殊浴槽減価償却費	37							
			(5)その他の減価償却費((1)～(4)に該当しないもの)	38							
		9 本部費(他の事業のための費用は含まない)		39							
		10 その他(1～9に該当しないもの)		40							
	医業・介護費用計(1～10の合計)		41								
	うち消費税課税対象費用計		42								
III	医業・介護外収益	計	43								
	1 受取利息・配当金		44								
	2 その他の医業・介護外収益(1に該当しないもの)		45								
IV	医業・介護外費用		46								
	うち支払利息		47								
V	特別損益		48								
	1 特別利益		49								
	2 特別損失		50								
VI	税金		51								

(3) 一C 介護医療院会計・経理準則

- 令和元年度の決算期数値における費用額について記入してください。
  - 問1(4)において「単独会計」と回答した場合は、調査対象サービス分のみについて記入してください。
  - 問1(4)において「一体会計」と回答した場合は、会計を一体的に行っている他の介護保険サービス分も含めた額を記入してください。  
 なお、記入に際しては、問4(1)で記入した収益に対応した費用を問4(3)に記入してください。  
 問4(1)において、医療サービスによる収益を含めて記入した場合は、問4(3)に医療サービスに係る費用を含めて記入してください。
- ※ 事業開始から1年に満たない場合は、事業開始からの経過月数に応じて1年分を算出してください。
- ※ 各費目において消費税が別途計上されている場合でも、税込み方式(各費目に消費税額を算入した値)で記入してください。

(3) 一C		令和元年度決算期数値																		
		金額																		
科 目		十	億	百	万	千	円													
II 施設 運 営 事 業 等 費 用	1 給与費	1																		
	2 医薬品費	2																		
	3 給食用材料費	3																		
	4 施設療養材料費・施設療養消耗器具備品費	4																		
	5 その他の材料費	5																		
	6 経費 計	6																		
	(1) 福利厚生費	7																		
	(2) 消耗品費	8																		
	(3) 消耗器具備品費	9																		
	(4) 車両費	10																		
	(5) 光熱水費	11																		
	(6) 修繕費	12																		
(7) 通信費	13																			
(8) 賃借料 小計	14																			
① 土地	15																			
② 建物及び建物付属設備	16																			
③ 設備器械	17																			
④ その他の賃借料(①～③に該当しないもの)	18																			
(9) 保険料 小計	19																			
① 自動車保険料(自動車損害賠償責任保険料含む)	20																			
② その他の保険料(①に該当しないもの)	21																			
(10) 租税公課	22																			
(11) 徴収不能損失	23																			
(12) その他の経費((1)～(11)に該当しないもの)	24																			

(3) -C		令和元年度決算期数値																				
		金額																				
科 目		十	億	百	万	千	円															
II 施設 運 営 事 業 等 費 用 ( 続 き )	7 委託費	計	25																			
		(1)派遣委託費	26																			
		(2)患者用給食委託費	27																			
		(3)送迎委託費	28																			
		(4)寝具類洗濯・賃貸委託費(病衣除く)	29																			
		(5)清掃委託費	30																			
		(6)各種器械保守委託費	31																			
		(7)その他の委託費((1)~(6)に該当しないもの)	32																			
		8 研修費		33																		
		9 減価償却費	計	34																		
			(1)建物及び建物付属設備減価償却費	35																		
			(2)医療用器械備品減価償却費	36																		
			(3)車両船舶備品減価償却費	37																		
			(4)特殊浴槽減価償却費	38																		
		(5)その他の減価償却費((1)~(4)に該当しないもの)	39																			
	10 本部費(他の事業のための費用は含まない)		40																			
	11 その他(1~10に該当しないもの)		41																			
	施設運営事業等費用計(1~11の合計)		42																			
		うち消費税課税対象費用計	43																			
III	施設運営事業外収益		計	44																		
		1 受取利息・配当金	45																			
		2 その他の施設運営事業外収益(1に該当しないもの)	46																			
IV	施設運営事業外費用		47																			
		うち支払利息	48																			
V	特別損益		49																			
		1 特別利益	50																			
		2 特別損失	51																			
		うち法人税等	52																			

(3) -D 指定老人訪問看護の事業及び指定訪問看護の事業の会計経理準則

- 令和元年度の決算期数値における費用額について記入してください。
- 問1(4)において「単独会計」と回答した場合は、調査対象サービス分のみについて記入してください。
- 問1(4)において「一体会計」と回答した場合は、会計を一体的に行っている他の介護保険サービス分も含めた額を記入してください。  
 なお、記入に際しては、問4(1)で記入した収益に対応した費用を問4(3)に記入してください。  
 問4(1)において、医療サービスによる収益を含めて記入した場合は、問4(3)に医療サービスに係る費用を含めて記入してください。
- ※ 事業開始から1年に満たない場合は、事業開始からの経過月数に応じて1年分を算出してください。
- ※ 各費目において消費税が別途計上されている場合でも、税込み方式(各費目に消費税額を算入した値)で記入してください。

(3) -D		令和元年度決算期数値							
		金額							
科 目		十	百	千	百	千	円		
II	事業費用	1 人件費	1						
		2 材料費	2						
		3 経費	計	3					
			(1) 福利厚生費	4					
			(2) 旅費交通費	5					
			(3) 通信費	6					
			(4) 消耗品費	7					
			(5) 消耗器具備品費	8					
			(6) 車両費	9					
			(7) 光熱水費	10					
			(8) 修繕費	11					
			(9) 賃借料	小計	12				
			① 土地	13					
			② 建物及び建物付属設備	14					
			③ 設備器械	15					
			④ その他の賃借料(①～③に該当しないもの)	16					
			(10) 保険料	小計	17				
			① 自動車保険料(自動車損害賠償責任保険料含む)	18					
			② その他の保険料(①に該当しないもの)	19					
			(11) 租税公課	20					
			(12) 徴収不能損失	21					
			(13) その他の経費((1)～(12)に該当しないもの)	22					
	4 委託費	計	23						
	(1) 派遣委託費	24							
	(2) 清掃委託費	25							
	(3) その他の委託費((1)、(2)に該当しないもの)	26							
	5 研修費	27							
	6 減価償却費	計	28						
	(1) 建物及び建物付属設備減価償却費	29							
	(2) 車両船舶設備減価償却費	30							
	(3) その他の減価償却費((1)、(2)に該当しないもの)	31							
	7 本部費(他の事業のための費用は含まない)	32							
	8 その他(1～7に該当しないもの)	33							
	事業費用計(1～8の合計)	34							
	うち消費税課税対象費用計	35							
III	事業外収益	計	36						
	1 受取利息・配当金	37							
	2 その他の事業外収益(1に該当しないもの)	38							
IV	事業外費用	39							
	うち支払利息	40							
V	特別損益	41							
	1 特別利益	42							
	2 特別損失	43							
	うち法人税等	44							

(3) -E 企業会計

- 令和元年度の決算期数値における費用額について記入してください。
- 問1(4)において「単独会計」と回答した場合は、調査対象サービス分のみについて記入してください。
- 問1(4)において「一体会計」と回答した場合は、会計を一体的に行っている他の介護保険サービス分も含めた額を記入してください。  
 なお、記入に際しては、問4(1)で記入した収益に対応した費用を問4(3)に記入してください。  
 問4(1)において、医療サービスによる収益を含めて記入した場合は、問4(3)に医療サービスに係る費用を含めて記入してください。

※ 事業開始から1年に満たない場合は、事業開始からの経過月数に応じて1年分を算出してください。

※ 各費目において消費税が別途計上されている場合でも、税込み方式(各費目に消費税額を算入した値)で記入してください。

(3) -E		令和元年度決算期数値									
		金額									
科 目		十	億	百	万	千	百	十	百	十	円
II 売 上 原 価	1 人件費	1									
	2 経費 計	2									
	(1)給食材料費	3									
	(2)車両費	4									
	(3)光熱水費	5									
	(4)福利厚生費	6									
	(5)旅費交通費	7									
	(6)研修費	8									
	(7)通信運搬費	9									
	(8)修繕費	10									
	(9)賃借料 小計	11									
	① 土地	12									
	② 建物及び建物付属設備	13									
	③ 設備器械	14									
	④ その他の賃借料(①～③に該当しないもの)	15									
	(10)保険料 小計	16									
	① 自動車保険料(自動車損害賠償責任保険料含む)	17									
	② その他の保険料(①に該当しないもの)	18									
	(11)租税公課	19									
	(12)委託費 小計	20									
	① 派遣委託費	21									
	② 給食委託費	22									
	③ 送迎委託費	23									
	④ 清掃委託費	24									
	⑤ その他の委託費(①～④に該当しないもの)	25									
	(13)その他の経費((1)～(12)に該当しないもの)	26									
3 減価償却費 計	27										
(1)建物及び建物付属設備減価償却費	28										
(2)車両船舶設備減価償却費	29										
(3)特殊浴槽減価償却費	30										
(4)消毒設備減価償却費	31										
(5)福祉用具減価償却費	32										
(6)その他の減価償却費((1)～(5)に該当しないもの)	33										
4 その他の売上原価(1～3に該当しないもの)	34										
売上原価計(1～4の合計)	35										
うち消費税課税対象費用計	36										
III 本部経費配賦額(他の事業のための費用は含まない)	37										
うち消費税課税対象費用計	38										
IV 営業外収益 計	39										
1 受取利息	40										
2 受取配当金	41										
3 補助金収入	42										
4 その他の営業外収益(1～3に該当しないもの)	43										
V 営業外費用 計	44										
1 支払利息	45										
2 徴収不能額	46										
3 その他の営業外費用(1, 2に該当しないもの)	47										
VI 特別利益	48										
VII 特別損失	49										
VIII 法人税、住民税及び事業税	50										